

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020				
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	戸籍事務事業	根拠法令・要綱等	戸籍法				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戸籍届出件数	届出件数	令和5年度	件	14,300

事業内容	①戸籍に係る届書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告				
	《令和3年度》 戸籍数等 本籍数 99,311 本籍人口 245,071人 1戸当り人員 2.47 戸籍謄抄本等取扱件数 65,397件 戸籍届出件数 13,787件				
	《令和4年度》 戸籍数等 本籍数 99,803 本籍人口 245,853人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 68,158 件 戸籍届出件数 13,786件				
	《令和5年度見込》 戸籍数等 本籍数 100,300 本籍人口 246,500人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 70,000 件 戸籍届出件数 14,300件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	30,922	56,380	87,302	0	0	27,294	60,008	正規	5.80	アルバイト	0.00
04当初予算	43,590	57,240	100,830	12,309	0	28,000	60,521				
04決算	38,794	57,240	96,034	8,839	0	29,733	57,462	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	30,362	57,240	87,602	0	0	28,000	59,602	任期付	3.80	合計	9.60

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	0		旅費	研修会旅費等	30
	需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	949		需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950
	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,520		役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560
	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守料	19,174		委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守料	10,600
	使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	17,065		使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	17,136
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86		負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86
合計			38,794	合計			30,362

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	戸籍届出件数	届出件数			13,787	13,786	14,300
		令和5年度	件	14,300			
指標で表せない成果							
制度改正や外国人住民の届出など手続きが多様化する中、職員の知識の向上を図り、戸籍事務を適正に行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	個人情報保護の視点に立ち、不正取得防止を図りながら、証明発行交付業務を適正かつ円滑に実施する。コンビニ交付を拡大し、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
窓口証明発行件数	発行件数	令和5年度	件	62,000					
コンビニ交付件数	発行件数(住民票)	令和5年度	件	24,800					
事業内容	①戸籍及び住民票に係る各種証明書の交付(含む郵送関係) ②住居表示番号の決定等住居表示実施後の付定事務 ③住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ④事前登録型本人通知制度にかかる事務 ⑤住民票のコンビニ交付(令和4年10月から)								
	●証明発行件数								
	◀窓口▶			◀郵送▶			◀コンビニ交付(住民票)▶		
	令和3年度	67,543件	令和3年度	40,863件	令和4年10月	コンビニ交付開始			
	令和4年度	64,457件	令和4年度	41,380件	令和4年度	13,589件 ※10-3月			
令和5年度	62,000件(見込)	令和5年度	41,000件(見込)	令和5年度	24,800件(見込)				
●本人通知制度登録者数									
令和3年度	1,414人		●支援措置件数			令和3年度	348件		
令和4年度	1,464人		令和4年度	412件					
令和5年度	1,500人(見込)		令和5年度	450件(見込)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,870	57,087	58,957	0	0	0	58,957	正規	5.10	アルバイト	0.00
04当初予算	2,127	59,580	61,707	0	0	0	61,707	再任用	0.00	その他	0.90
04決算	2,058	59,580	61,638	0	0	0	61,638	任期付	5.15	合計	11.15
05当初予算	22,670	57,285	79,955	0	0	0	79,955				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,603		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	1,623
役務費	郵便申請定額小為替発行手数料	34	役務費	郵便申請定額小為替発行手数料、コンビニ交付委託手数料	2,868		
委託料	レジスター保守料	91	委託料	レジスター保守料、コンビニ交付システム等保守費用	13,281		
使用料及び賃借料	コピー使用料	105	使用料及び賃借料	コピー使用料	110		
備品購入費	契印機	225	負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	4,788		
合計			2,058	合計			22,670

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口証明発行件数	発行件数			67,543	64,457	62,000
		令和5年度	件	62,000			
	コンビニ交付件数	発行件数(住民票)			0	13,589	24,800
		令和5年度	件	24,800			
指標で表せない成果							
厳格な本人確認を行うとともに、適正かつ迅速な証明発行事務を行うことにより、市民サービスの向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>マイナンバーカードの普及に合わせ、令和4年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を導入している。今後も、利用率の向上を図る。</p> <p>DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力相談支援センター及び市の関係部署との連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。</p> <p>事前登録した方の住民票等を代理人や第三者に交付した場合、登録者本人に交付した事実を通知する「事前登録型本人通知制度」により、住民票や戸籍謄抄本の不正請求の抑止や不正取得による個人情報の不正利用の防止に努めている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
	事業	住民基本台帳事務事業	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民基本台帳異動届出件数	届出件数	令和5年度	件	29,600
	マイナンバーカードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口	令和5年度	%	100
事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③マイナンバーカードの交付、更新				
	<<令和3年度>> 住民基本台帳異動届出件数 27,431件 マイナンバーカード交付枚数 127,408枚 (普及率41.8%)				
	<<令和4年度>> 住民基本台帳異動届出件数 28,915件 マイナンバーカード交付枚数 181,204枚 (普及率59.4%)				
	<<令和5年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 29,600件 マイナンバーカード交付枚数 305,404枚 (普及率100%)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	121,485	106,398	227,883	170,614	0	39,398	17,871						
04当初予算	861,966	100,658	962,624	911,666	0	40,100	10,858	正規	5.91	アルバイト	0.00		
04決算	188,747	100,658	289,405	180,684	0	37,573	71,148	再任用	1.92	その他	9.40		
05当初予算	125,869	111,455	237,324	199,800	0	34,500	3,024	任期付	12.84	合計	30.07		

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費、印刷製本費	5,912		需用費	事務用品費、印刷製本費	5,001
	役務費	郵便料、電話回線使用料	7,625		役務費	郵便料、電話回線使用料	9,310
	委託料	マイナンバーカード事務委託、転入・転出システム改修委託	165,349		委託料	マイナンバーカード交付事務委託	99,140
	使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	6,668		使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	10,828
	負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	2,394		負担金補助及び交付金	県マイナンバーカード出張申請窓口運営負担金	600
	その他	近接地等旅費、備品購入費	799		その他	近接地等旅費、備品購入費	990
	合計				188,747	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民基本台帳異動届出件数	届出件数			27,431	28,915	29,600
		令和5年度	件	29,600			
	マイナンバーカードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口			41.8	59.4	100.0
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は、住民基本台帳法・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定められた全国一律の事業のため、安定的な事業継続に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		印鑑登録事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 004			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課					
	款	総務費		連絡先	(078)918-5020					
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例					
	事業	印鑑登録事務事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。 コンビニ交付を拡大し、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	印鑑登録件数	登録件数	令和5年度	件	9,060
印鑑証明書発行件数	発行件数	令和5年度	件	75,000	
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証明書の交付 ③印鑑登録証明書のコンビニ交付 <<令和3年度>> 印鑑登録人口 187,216人 年間登録件数 9,807件 年間証明件数 75,406件 <<令和4年度>> 印鑑登録人口 187,594人 年間登録件数 9,949件 年間証明件数 75,297件(内、コンビニ交付件数 8,917件 ※10-3月) <<令和5年度見込>> 印鑑登録人口 188,000人 年間登録件数 9,060件 年間証明件数 75,000件(内、コンビニ交付件数 16,000件)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	812	28,420	29,232	0	0	25,566	3,666	正規	2.34	アルバイト	0.00
04当初予算	1,373	29,517	30,890	0	0	27,000	3,890	再任用	0.08	その他	0.70
04決算	1,823	29,517	31,340	0	0	23,793	7,547	任期付	2.89	合計	6.01
05当初予算	2,934	28,671	31,605	0	0	23,640	7,965				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	659		需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	1,000
	役務費	コンビニ交付サービス委託手数料	1,041		役務費	コンビニ交付サービス委託手数料	1,800
	使用料及び賃借料	コピー使用料	123		使用料及び賃借料	コピー使用料	134
	合計		1,823		合計		2,934

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	印鑑登録件数	登録件数			9,807	9,949	9,060
		令和5年度	件	9,060			
	印鑑証明書発行件数	発行件数			75,406	75,297	75,000
		令和5年度	件	75,000			
指標で表せない成果							
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業の遂行を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課					
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	事業	サービスコーナー運営事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	届出及び証明発行件数(税証明含む)	令和5年度	件	26,400
事業内容	①戸籍、住民異動及び印鑑登録に係る諸届の受付 ②戸籍、住民票及び印鑑登録に係る各種証明書の交付 ③埋火葬許可証の作成・交付 ④税証明の発行				
	取扱件数				
	<<明舞サービスコーナー>> 令和3年度 7,514件 令和4年度 5,792件 令和5年度 4,400件(見込)				
	<<西明石サービスコーナー>> 令和3年度 27,438件 令和4年度 24,334件 令和5年度 22,000件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	8,691	27,410	36,101	0	0	0	36,101	正規	0.10	アルバイト	0.00	
04当初予算	8,931	27,410	36,341	0	0	0	36,226		再任用	2.00	その他	1.00
04決算	8,816	27,410	36,226	0	0	0	33,399		任期付	5.00	合計	8.10
05当初予算	9,189	24,210	33,399	0	0	0	33,399					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	56		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	132
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	420		役務費	電話料	65
	役務費	電話料	64		委託料	清掃委託料	397
	委託料	清掃委託料	362		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,245
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,231		備品購入費	AED本体購入費	620
	負担金補助及び交付金	施設公益費	683		負担金補助及び交付金	施設公益費	730
	合計		8,816		合計		9,189

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	届出及び証明発行件数(税証明含む)			34,952	30,126	26,400
		令和5年度	件	26,400			
指標で表せない成果							
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年10月から明舞サービスコーナーの開所が週2日になったが、証明発行の多い時期の臨時開所の実施など地域住民の利便性に資する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課					
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	事業	自衛官募集事務事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)
 ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務
 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出)
 ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	32	891	923	30	0	0	893	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	33	891	924	33	0	0	891				
04決算	32	891	923	30	0	0	893	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	33	891	924	33	0	0	891	任期付	0.00	合計	0.11

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1			旅費	近接地旅費
役務費	広告掲載等	31		役務費	広告掲載等	23	
使用料及び賃借料	会場使用料	0		使用料及び賃借料	会場使用料	7	
合計			32	合計			33

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とした入管法、入管特例法の法定受託事務により、外国人の市内居住関係を明確にし、適正かつ円滑な行政サービスを提供する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④出入国在留管理庁への通知送信及び出入国在留管理庁からの通知受取 <<令和3年度>> 外国人住民登録者数 3,436人【令和3年12月末現在】 <<令和4年度>> 外国人住民登録者数 3,562人【令和4年12月末現在】 <<令和5年度見込>> 外国人住民登録者数 3,700人【令和5年12月末見込】																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	40	12,312	12,352	1,145	0	0	11,207	正規	1.22	アルバイト	0.00
04当初予算	93	13,662	13,755	863	0	0	12,892	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	34	13,662	13,696	1,101	0	0	12,595	任期付	1.12	合計	2.34
05当初予算	50	12,906	12,956	1,000	0	0	11,956				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	0		旅費	研修会旅費等	3
	需用費	消耗品費、書籍	20		需用費	消耗品費、書籍	30
	使用料及び賃借料	コピー使用料	14		使用料及び賃借料	コピー使用料	17
	合計		34		合計		50

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5020			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	人口動態調査事業	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人口動態統計制度に基づき、戸籍届出内容を厚生労働省に報告する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	285	4,402	4,687	284	0	0	4,403	正規		0.42	アルバイト	0.00
04当初予算	281	3,942	4,223	281	0	0	3,942	再任用		0.00	その他	0.00
04決算	281	3,942	4,223	285	0	0	3,938	任期付		0.20	合計	0.62
05当初予算	273	3,942	4,215	273	0	0	3,942					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	281		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	273	
	合計				281	合計		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			連絡先	(078)918-5021			
		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
							実施方法
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる費用 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務				
	<被保険者数・世帯数（年度平均）>				
		令和3年度実績	被保険者数 57,116人	世帯数 37,458世帯	
		令和4年度実績	被保険者数 55,137人	世帯数 36,571世帯	
		令和5年度見込	被保険者数 51,000人	世帯数 35,000世帯	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	143,172	166,300	309,472	2,740	0	0	306,732	令和5年度 人員配置(人)				
04当初予算	163,566	171,089	334,655	0	0	0	334,655		正規	15.62	アルバイト	0.00
04決算	152,733	171,089	323,822	249	0	0	323,573		再任用	0.70	その他	1.00
05当初予算	117,077	171,388	288,465	0	0	0	288,465		任期付	14.78	合計	32.10

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	6,000		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	5,505
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	38,258	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,500		
委託料	封入封緘業務、システム保守委託等	106,599	委託料	封入封緘業務、システム保守委託等	69,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	439	使用料及び賃借料	コピー使用料	610		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,201	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,202		
その他	近接地旅費、備品購入費	236	その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	260		
合計			152,733	合計			117,077

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的役割を担い、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行っている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5021				
	目	連合会負担金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1 兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分 令和3年度実績 1,704,392円 (被保険者割 28円×前年度末被保険者数 57,014人+会員平等割 108,000円) 令和4年度実績 1,671,576円 (被保険者割 28円×前年度末被保険者数 55,842人+会員平等割 108,000円) 令和5年度見込 1,868,000円 (被保険者割 32円×前年度末被保険者数 55,000人+会員平等割 108,000円)					
2 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担 令和3年度実績 1,215,408円 (1.77円×前々年度末被保険者数 57,223人=101,284円 101,284円×12か月) 令和4年度実績 1,368,324円 (2.00円×前々年度末被保険者数 57,014人=114,027円 114,027円×12か月) 令和5年度見込 1,340,208円 (2.00円×前々年度末被保険者数 55,842人=111,684円 111,684円×12か月)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,920	162	3,082	0	0	0	3,082	正規	0.02	アルバイト	0.00
04当初予算	3,153	162	3,315	0	0	0	3,315	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,040	162	3,202	0	0	0	3,202	任期付	0.00	合計	0.02
05当初予算	3,209	162	3,371	0	0	0	3,371				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	運営にかかる負担金	3,040		負担金補助及び交付金	運営にかかる負担金	3,209
	合計		3,040		合計		3,209

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会では、診療報酬の審査・支払、保険者事務の共同処理等の事業を行い、国民健康保険事業の円滑な運営において重要な役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
兵庫県国民健康保険団体連合会において、診療報酬の審査・支払事務を行うことにより事務の効率化が図られている。また、保険者が行う事務の効率化及び軽減を図るため、保険者事務共同電算処理業務を行うなど、国民健康保険の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課		
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5021		
	目	収納率向上特別対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	収納率向上特別対策事業	根拠法令・要綱等		国民健康保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託			指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷調定額（現年分）	令和5年度	%	95.50
収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷調定額（滞納繰越分）	令和5年度	%	38.00

事業内容

収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。

- ① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。
- ② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。
- ③ マルチペイメントネットワークを活用したペイジー口座振替受付サービスにより、口座振替率の向上を図る。
- ④ コンビニ収納を実施し、納付の機会を拡充する。
- ⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）を送信し、催告を効率化する。
- ⑥ LINE Payをはじめ、順次スマートフォンアプリ等を利用した決済方法を増やし、納付の機会を拡充する。
- ⑦ 預金調査の電子化を導入し、効果的な滞納整理を実施することで収納率の向上を図る。

<収納率（現年分）>
 令和3年度実績 95.33%
 令和4年度実績 95.05%
 令和5年度見込 95.50%

<収納率（滞納繰越分）>
 令和3年度実績 39.55%
 令和4年度実績 38.42%
 令和5年度見込 38.00%

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	5,778	44,280	50,058	22	0	0	50,036	令和5年度 人員配置(人)	正規	3.00	アルバイト	0.00
04当初予算	6,030	46,150	52,180	0	0	0	52,180		再任用	0.30	その他	1.00
04決算	5,235	46,150	51,385	0	0	0	51,385		任期付	7.00	合計	11.30
05当初予算	7,651	46,640	54,291	0	0	0	54,291					

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役務費		口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査		1,595	旅費	
委託料		コンビニ収納にかかる委託料	3,540	需用費		消耗品費	31
負担金補助及び交付金		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費	100	役務費		口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査	3,350
				委託料		コンビニ収納にかかる委託料	4,000
				備品購入費		パソコン購入費	150
				負担金補助及び交付金		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費	100
	合計		5,235		合計		7,651

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率 (現年分)	収入済額（現年分）÷調定額（現年分）			95.33	95.05	95.50
		令和5年度	%	95.50			
	収納率 (滞納繰越分)	収入済額（滞納繰越分）÷調定額（滞納繰越分）			39.95	38.42	38.00
		令和5年度	%	38.00			

指標で表せない成果

新型コロナウイルス感染症の影響等により納付困難となった世帯については、減免申請の案内等の丁寧な納付相談に努め、全体の収納率への影響を限定的なものにした。
被保険者証の交付基準を明確にすることにより、滞納世帯の保険料納付に対する動機付けとなり、収納率全体が底上げされることとなった。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>納付指導マニュアルを活用した計画的な収納対策を講じたことで、収納率は高水準を維持している。しかし、被保険者の高齢化や低所得化が進み納付資力に乏しい滞納者が増加しており、更なる適正な滞納処分の推進が必要であるため、令和5年度から預金調査の電子化を導入しスピーディーな滞納処分を行い収納率のさらなる向上を目指す。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	運営協議会費		連絡先	(078)918-5021				
	目	運営協議会費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を開催する。				
	<開催回数> 令和3年度実績 2回 令和4年度実績 2回 令和5年度見込 3回				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	229	2,025	2,254	0	0	0	2,254	正規	0.25	アルバイト	0.00
04当初予算	511	2,025	2,536	0	0	0	2,536				
04決算	253	2,025	2,278	0	0	0	2,278	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	335	2,025	2,360	0	0	0	2,360	任期付	0.00	合計	0.25

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	188		報酬	運営協議会委員報酬	326
	需用費	消耗品費等	27		需用費	消耗品費等	9
	役務費	筆耕翻訳料	38				
合計			253	合計			335

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項について審議を行う場であり、事業内容について説明を十分に行っている。 被保険者の意見をより反映できるよう、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険運営協議会は国民健康保険法に基づいて設置しており、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養給付(現物給付)事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者療養給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	被保険者が病気やけがをした場合、治療を目的とした一連の医療サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより一部負担金のみを支払う。保険医療機関等は、一部負担金以外の医療費について、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求する。兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、保険給付費を支払う。				
	<一般被保険者療養給付費> 令和3年度実績 1,040,975件 17,357,096,788円 令和4年度実績 1,028,060件 17,393,726,347円 令和5年度見込 968,410件 17,007,550,000円				
	<退職被保険者等療養給付費> 令和3年度実績 42件 4,488,897円 令和4年度実績 15件 520,534円 令和5年度見込 20件 2,500,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	17,361,586	5,565	17,367,151	17,361,586	0	0	5,565	正規	0.46	アルバイト	0.00
04当初予算	17,177,000	5,805	17,182,805	17,177,000	0	0	5,805	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	17,394,247	5,805	17,400,052	17,394,247	0	0	5,805	任期付	0.80	合計	1.26
05当初予算	17,010,050	5,886	17,015,936	17,010,050	0	0	5,886				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	17,394,247		負担金補助及び交付金	被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	17,010,050
		合計			17,394,247		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	他 1 事業
------	----------------	-------	--------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容		事業所管課 市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	款	保険給付費									
	項	療養諸費	連絡先		(078)918-5021						
	目	一般被保険者療養費									
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 34 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
		1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画				実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
						委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、申請により一部負担金を除いた額を被保険者に給付する。				
	① やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。 ② コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 ③ 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 ④ 手術などで、輸血に生血を用いたとき。 ⑤ 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 ⑥ 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	<一般被保険者療養費> 令和3年度実績 28,422件 193,316,907円 令和4年度実績 28,419件 181,388,492円 令和5年度見込 26,070件 178,000,000円 <退職被保険者等療養費> 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度実績 0件 0円 令和5年度見込 3件 200,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	193,317	8,535	201,852	193,317	0	0	8,535	正規	0.80	アルバイト	0.00
04当初予算	213,300	8,910	222,210	213,300	0	0	8,910		再任用	0.00	その他
04決算	181,388	8,910	190,298	181,388	0	0	8,910	任期付	0.90	合計	1.70
05当初予算	178,200	8,910	187,110	178,200	0	0	8,910				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)に要する費用	181,388		負担金補助及び交付金	被保険者の療養費(現金給付)に要する費用	178,200
	合計		181,388		合計		178,200

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に療養費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる費用を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	保険医療機関等が提出する診療報酬明細書について、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料				
	<1件当たり手数料単価>		(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)
	審査支払手数料		51.7円	51.7円	51.7円
	療養費審査支払手数料		95.7円	102.3円	108.0円
	療養費審査手数料		83.6円	88.0円	88.0円
レセプト管理システム運用管理業務手数料		3.08円	3.08円	3.08円	
<審査支払件数>					
令和3年度実績	2,139,697件				
令和4年度実績	2,115,848件				
令和5年度見込	1,990,906件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	59,755	486	60,241	56,458	0	3,297	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
04当初予算	63,400	486	63,886	60,000	0	3,400	486	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	59,277	486	59,763	56,017	0	3,260	486	任期付	0.00	合計	0.06
05当初予算	56,870	486	57,356	53,570	0	3,300	486				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	審査支払手数料	59,277		役務費	審査支払手数料	56,870
	合計		59,277		合計		56,870

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務に係る手数料を支払うことで事業の効率化が図られており、この体制を継続していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	療養諸費	連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 兵庫県内の保険者が共同して行う兵庫県国民健康保険団体連合会のレセプト電算処理にかかる費用を負担する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

兵庫県国民健康保険団体連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発経費のレセプト電算処理件数に応じた負担金
 レセプト電算処理負担金単価 1件 0.68円

<レセプト電算処理件数>
 令和3年度実績 1,042,151件
 令和4年度実績 1,029,212件
 令和5年度見込 982,080件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	708	486	1,194	0	0	708	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
04当初予算	800	486	1,286	0	0	800	486	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	700	486	1,186	0	0	700	486	任期付	0.00	合計	0.06
05当初予算	800	486	1,286	0	0	800	486				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担に要する費用		700		役務費
	合計		700		合計		800

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、この体制を継続していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額療養費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度				
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を給付することにより被保険者の負担軽減を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業 内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を給付する。					
	② 被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1 医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費については、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関へ支払う。					
	<一般被保険者高額療養費>					
		令和3年度実績	53,592件	2,509,292,081円		
		令和4年度実績	54,691件	2,501,613,745円		
	令和5年度見込	49,727件	2,355,000,000円			
	<退職被保険者等高額療養費>					
	令和3年度実績	27件	1,542,946円			
	令和4年度実績	4件	47,442円			
	令和5年度見込	20件	1,500,000円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,510,835	10,260	2,521,095	2,510,835	0	0	10,260	正規	1.30	アルバイト	0.00
04当初予算	2,457,250	12,420	2,469,670	2,457,250	0	0	12,420	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,501,661	12,420	2,514,081	2,501,661	0	0	12,420	任期付	0.70	合計	2.00
05当初予算	2,356,500	12,420	2,368,920	2,356,500	0	0	12,420				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の高額療養費に要する費用	2,501,661		負担金補助及び交付金	被保険者の高額療養費に要する費用	2,356,500
	合計		2,501,661		合計		2,356,500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	-----------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に現金給付に係る高額療養費の算定及び現物給付に係る高額療養費の支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。また、被保険者への高額療養費の支給については、一度申請を行えば以降の高額療養費を自動で支給する仕組み（簡素化）を導入し、被保険者にとって利便性が図られている。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010				
	他 1 事業	分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費							
	項	高額療養費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	連絡先	(078)918-5021					
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に給付する高額介護合算療養費の国保負担分を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費の算定を行う。 ② 算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に高額介護合算療養費を給付する。				
	＜一般被保険者高額介護合算療養費＞				
	令和3年度実績	87件	2,585,695円		
	令和4年度実績	87件	2,275,224円		
	令和5年度見込	92件	5,000,000円		
	＜退職被保険者等高額介護合算療養費＞				
	令和3年度実績	0件	0円		
	令和4年度実績	0件	0円		
	令和5年度見込	1件	300,000円		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,586	2,700	5,286	2,586	0	0	2,700	正規	0.25	アルバイト	0.00
04当初予算	5,200	3,240	8,440	5,200	0	0	3,240				
04決算	2,275	3,240	5,515	2,275	0	0	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	5,300	3,240	8,540	5,300	0	0	3,240	任期付	0.45	合計	0.70

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	2,275		負担金補助及び交付金	被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	5,300
	合計				2,275	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に高額介護合算療養費の算定を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者移送費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	移送費	連絡先	(078)918-5021						
	目	一般被保険者移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	事業	一般被保険者移送費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、申請により移送にかかった費用を給付する。				
	<一般被保険者移送費> 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度実績 0件 0円 令和5年度見込 2件 300,000円 <退職被保険者等移送費> 令和3年度実績 0件 0円 令和4年度実績 0件 0円 令和5年度見込 1件 50,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	54	54	0	0	0	54	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	290	54	344	290	0	0	54	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	54	54	0	0	0	54	任期付	0.02	合計	0.02
05当初予算	350	54	404	350	0	0	54				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及 び交付金	被保険者の移送費に要する費用	0		負担金補助及 び交付金	被保険者の移送費に要する費用	350
	合計		0		合計		350

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に移送費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	出産育児諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	出産育児一時金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	事業	出産育児一時金給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請により出産育児一時金（48万8千円）を給付する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万2千円を加算する。なお、直接支払制度により、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて、分娩機関に出産育児一時金を直接支払うことができる。				
	<出産育児一時金給付件数> 令和3年度実績 198件（うち、直接支払制度 171件） 令和4年度実績 139件（うち、直接支払制度 118件） 令和5年度見込 220件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	83,232	2,700	85,932	83,232	0	0	2,700	正規	0.25	アルバイト	0.00
04当初予算	100,853	2,160	103,013	100,853	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	58,716	2,160	60,876	58,716	0	0	2,160	任期付	0.05	合計	0.30
05当初予算	92,449	2,160	94,609	92,449	0	0	2,160				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	直接支払制度支払手数料	25		役務費	直接支払制度支払手数料	49
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	58,691		負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	92,400
合計			58,716	合計			92,449

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国民健康保険の出産育児一時金の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。</p> <p>また、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られている。直接支払制度については、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、出産育児一時金に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 013				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	葬祭諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度				
	事業	葬祭費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費（5万円）を給付する。				
	<葬祭費給付件数> 令和3年度実績 381件 令和4年度実績 378件 令和5年度見込 500件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	19,050	1,890	20,940	19,050	0	0	1,890	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	20,150	2,160	22,310	20,150	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	18,900	2,160	21,060	18,900	0	0	2,160	任期付	0.10	合計	0.30
05当初予算	25,000	1,890	26,890	25,000	0	0	1,890				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用	18,900		負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用	25,000
	合計		18,900		合計		25,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	葬祭費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>葬祭費は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国保の葬祭費の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。なお、葬祭費に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	結核医療諸費	連絡先	(078)918-5021						
	目	結核医療付加金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	結核医療付加金給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。				
	<結核付加金給付件数> 令和3年度実績 89件 令和4年度実績 125件 令和5年度見込 70件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	24	432	456	0	0	24	432	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	42	405	447	0	0	42	405	任期付	0.15	合計	0.15
05当初予算	100	405	505	0	0	100	405				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用	42		負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用	100
	合計		42		合計		100

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>結核医療付加金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染した被保険者の負担軽減を図るため、今後もこの取扱いを維持する。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		傷病手当金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費						
	項	傷病手当金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	目	傷病手当金	連絡先	(078)918-5021				
	事業	傷病手当金給付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		明石市国民健康保険条例			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法		直営	○
個別計画				委託				指定管理

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	給与等の支払いを受けている被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を給付する。				
	<傷病手当金給付件数> 令和3年度実績 27件 令和4年度実績 163件 令和5年度見込 200件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,463	810	2,273	1,463	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	2,000	810	2,810	2,000	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	5,275	810	6,085	5,275	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	6,000	810	6,810	6,000	0	0	810				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用	5,275		負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用	6,000
		合計			5,275		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	傷病手当金給付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>傷病手当金については、保険財政に余裕があれば実施することが望ましいとされており、これまで市村町国保では実績がなかったが、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者への傷病手当金に要する費用に対して、全額が国からの財政支援の対象とされたため給付を実施した。</p> <p>このたび、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の取扱いが、感染症法上の「2類相当」から「5類感染症」となったことに伴い、国からの財政支援が終了したため、令和5年5月7日までに感染した被保険者を対象とする。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者医療給付事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	国民健康保険事業費納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	医療給付費分	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者医療給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	一般被保険者医療給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般・退職被保険者医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について納める費用

<一般被保険者医療給付費分> 令和3年度実績 5,909,398,086円 令和4年度実績 5,700,087,357円 令和5年度実績 5,580,451,248円	<退職者被保険者等医療給付費分> 令和3年度実績 0円 令和4年度実績 550,023円 令和5年度実績 255,980円
<一般被保険者後期高齢者支援分> 令和3年度実績 1,790,343,490円 令和4年度実績 1,755,835,295円 令和5年度実績 1,777,692,777円	<退職被保険者等後期高齢者支援分> 令和3年度実績 0円 令和4年度実績 149,917円 令和5年度実績 73,872円
<介護納付金分> 令和3年度実績 605,322,212円 令和4年度実績 628,948,909円 令和5年度実績 635,868,812円	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	8,305,064	3,645	8,308,709	427,892	0	5,638,074	2,242,743	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	8,085,574	3,240	8,088,814	370,784	0	5,469,595	2,248,435	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	8,085,571	3,240	8,088,811	469,291	0	5,131,641	2,487,879	任期付	0.00	合計	0.40
05当初予算	7,994,344	3,240	7,997,584	438,254	0	5,072,978	2,486,352				

令和4年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金		8,085,571		負担金補助及び交付金
	合計		8,085,571		合計		7,994,344

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	一般被保険者医療給付事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。今後は、県に納付する事業費納付金に過不足が生じにくい保険料率の設定に努める必要がある。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生普及事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容								
	款	保健事業費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	保健事業費			連絡先	(078)918-5021					
	目	保健衛生普及費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	保健衛生普及事業					根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成		その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>				指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	令和5年度	円	1,850	
ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発医薬品の数量	令和5年度	%	82.0	
事業内容	1 保健事業の実施				
	① 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに電話勧奨を行う。				
	② 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。				
	③ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。				
	④ 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。				
	2 医療費適正化に対する取り組み				
	① レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。				
	② 受診状況の確認や不正請求防止のため、該当する被保険者に2か月に1回、医療費通知を発送する。				
	③ ジェネリック医薬品の普及促進に向け、被保険者にジェネリック医薬品希望カードや希望シールを配付するとともに、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。				
	④ 重複服薬者や多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	57,117	9,720	66,837	16,000	0	41,117	9,720	令和5年度 人員配置(人)	正規	1.73	アルバイト	0.00				
04当初予算	89,551	14,148	103,699	43,136	0	46,415	14,148									
04決算	62,233	14,148	76,381	23,296	0	0	53,085						再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	77,153	14,148	91,301	37,370	0	0	53,931									

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,126	令和5年度当初予算事業費明細	需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	2,600
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	17,647		役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,080
委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	37,984		委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	56,600
備品購入費	超音波骨密度測定装置、スマートウォッチ等	2,783		備品購入費	握力計購入費	31
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,629		負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,695
使用料及び賃借料	会場使用料	64		その他	報償費、アプリ・会場使用料	147
合計		62,233		合計		77,153

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,782	1,800	1,850
		令和5年度	円	1,850			
	ジェネリック医薬品の 使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発 医薬品の数量			80.4	81.4	82.0
		令和5年度	%	82.0			
指標で表せない成果							
特定健康診査の受診勧奨や特定保健指導の利用を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化が疑われる被保険者に早期介入すること等により、将来的な医療費の抑制を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業の健全運営には医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進や医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。 人間ドックや重複・多剤服薬通知、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市ではKDB（国保データベース）システムを活用し、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	基金積立金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	基金積立金	連絡先	(078)918-5021						
	目	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	国民健康保険事業基金積立金	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
事業 内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	26	405	431	0	0	26	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	500	405	905	0	0	500	405	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	41	405	446	0	0	41	405	任期付	0.00	合計	0.05
05当初予算	500	405	905	0	0	500	405				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	41		積立金	基金積立金利子の積立	500
	合計				41	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業に要する費用が不足する場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により運用しており、この手法を維持する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 019		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	一般被保険者保険料還付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	過年度における国民健康保険料を納め過ぎとなった被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	保険料賦課額の変更により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。				
	<一般被保険者保険料還付金> 令和3年度実績 17,190,580円 令和4年度実績 16,307,713円 令和5年度見込 26,082,000円 <退職被保険者等保険料還付金> 令和3年度実績 0円 令和4年度実績 0円 令和5年度見込 23,000円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	17,190	1,620	18,810	597	0	16,593	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00
04当初予算	26,116	1,620	27,736	0	0	26,116	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	16,308	1,620	17,928	76	0	16,232	1,620	任期付	0.00	合計	0.20
05当初予算	26,105	1,620	27,725	0	0	26,105	1,620				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	16,308		償還金利息及び割引料	被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	26,105
	合計				16,308	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し還付申請書を郵送で受付しており、利便性は図られているため、この手法を維持する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	保険給付費等交付金償還事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金							
	項	償還金及び還付加算金			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	目	保険給付費等交付金償還金			連絡先	(078)918-5021			
	事業	保険給付費等交付金償還事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
個別計画						委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、余剰分として県に返還する費用				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	148,503	2,025	150,528	0	0	148,503	2,025	正規	0.25	アルバイト	0.00
04当初予算	300,000	2,025	302,025	0	0	300,000	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	135,354	2,025	137,379	0	0	135,354	2,025	任期付	0.00	合計	0.25
05当初予算	200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	135,354		償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	200,000
	合計		135,354		合計		200,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-020	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、県に余剰分を返還する必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021						
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業 内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用									

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
05当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	0		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500
	合計				0	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後も必要である。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 001			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 市民生活局市民生活室長寿医療課				
	款	民生費							
	項	老人福祉費	連絡先		(078)918-5026				
	目	老人医療費							
	事業	高齢期移行者医療費助成事業	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
施策分野		根拠法令 ・要綱等			明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例				
1 健康・福祉分野									
1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業 内容	【対象要件】					
	明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人 ①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が80万円以下 ……区分Ⅰ ②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下 ……区分Ⅱ ※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること					
	【受給者の一部負担金】					
	区分Ⅰ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 区分Ⅱ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来12,000円/月、入院 35,400円/月					
	【助成方法】					
	申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。					
	助成対象者数	令和3年度 令和4年度 令和5年度(見込)	599人 489人 475人	助成額	令和3年度 令和4年度 令和5年度(予算額)	19,132千円 13,928千円 14,000千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	20,413	16,125	36,538	11,418	0	0	25,120	正規	1.75	アルバイト	0.00
04当初予算	19,026	16,200	35,226	9,113	0	20	26,093	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	15,115	16,200	31,315	7,824	0	8	23,483	任期付	0.75	合計	2.50
05当初予算	15,370	16,200	31,570	7,320	0	20	24,230				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5
	需用費	消耗品費、印刷製本費	291		需用費	消耗品費、印刷製本費	340
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	544		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	660
	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	307		委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	322
	使用料及び賃借料	コピー使用料	40		使用料及び賃借料	コピー使用料	43
	扶助費	医療費	13,928		扶助費	医療費	14,000
	合計		15,115		合計		15,370

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、低所得などの理由により自立できない65歳から69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5026		
	目	老人医療費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
後期高齢者医療保険被保険者である重度障害者に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

【対象要件】
以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療保険の被保険者で、②の所得要件を満たす人
①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級
②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である
※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと
※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他所得の合計が80万円以下の場合は、『低所得区分』に該当する

【受給者の一部負担金】
各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。
一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回 1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月
低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入院】 1割負担、1,600円/月

【助成方法】
申請により「受給者証」を交付する。
対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。
保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。
医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。

助成対象者数	令和3年度	3,587人	助成額	令和3年度	335,144千円
	令和4年度	3,472人		令和4年度	324,618千円
	令和5年度(見込)	3,450人		令和5年度(予算額)	334,000千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	342,079	17,450	359,529	94,454	0	102,172	162,903	正規	1.75	アルバイト	0.00	
04当初予算	361,339	17,550	378,889	97,420	0	100,000	181,469		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	329,838	17,550	347,388	86,792	0	100,423	160,173		任期付	1.25	合計	3.00
05当初予算	339,500	17,550	357,050	85,000	0	105,000	167,050					

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	219		需用費	消耗品費、印刷製本費	240
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	4,913		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,130
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	74		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	100
使用料及び賃借料	コピー使用料	14		使用料及び賃借料	コピー使用料	30
扶助費	医療費	324,618		扶助費	医療費	334,000
合計		329,838		合計		339,500

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5165		
	目	老人医療費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	後期高齢者医療制度事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用				
	①【療養給付費負担金】				
	療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。				
	（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）				
	令和3年度(決算額) 3,319,627千円 → 確定額(精算済額) 3,019,072千円				
	令和4年度(決算額) 3,244,174千円				
	令和5年度(予算額) 3,428,062千円				
	②【共通経費負担金】				
	広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。				
	（均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%）				
令和3年度 53,205千円					
令和4年度 78,921千円					
令和5年度(予算額) 100,019千円					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	3,372,831	324	3,373,155	0	0	0	3,373,155	正規	0.04	アルバイト	0.00				
04当初予算	3,329,129	324	3,329,453	0	0	0	3,329,453								
04決算	3,323,095	324	3,323,419	0	0	0	3,323,419					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	3,528,081	324	3,528,405	0	0	0	3,528,405					任期付	0.00	合計	0.04

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		3,323,095		合計		3,528,081

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されており、今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	感染対策局あかし保健所健康推進課					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5657					
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度			
	事業	後期高齢者保健事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健康状態不明者状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合	令和5年度	%	85
<p>兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の健康課題の分析、対象者の把握および事業の企画運営を行う。</p> <p>①健康状態不明者の状態把握 健診・医療未受診及び介護保険制度を利用していない者を健康状態不明者とし、高齢者の質問票を送付の上、回答をもとに健康状態の把握を行う。フレイルリスクが高い者には保健師や管理栄養士等医療専門職が電話・訪問を行い、対象者の状況に応じて適切なサービスにつなげている。また、未返送者には保健師や管理栄養士が直接訪問し、健康状態・生活機能等の状況把握を行い、対象者やその家族へ健康相談を行っている。さらに、必要であれば医療や介護保険制度へつなげる支援を行っている。 ○令和3年度 送付対象者:489人 状態把握を行った者:352名(72%) フレイルリスクが高く支援を行った者:106人(実)、347人(延) 令和4年度 送付対象者:668人 状態把握を行った者:554名(83%) フレイルリスクが高く支援を行った者:224人(実)、384人(延) 令和5年度 送付対象者:400人 見込み:340人(85%)</p> <p>②糖尿病性腎症重症化予防 ※令和4年度より実施 KDBデータより健診受診者のうち糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性のある者を抽出し、訪問により受療勧奨や保健指導を行っている。 ○令和4年度 支援を行った者:8人(実)、23人(延) 令和5年度 13人(見込み)</p> <p>③フレイル健康教育 地域の通いの場等において、栄養や口腔、骨粗鬆症等地域の健康課題に応じたフレイル予防に関する健康教育を実施し、その後参加者に個別相談を行っている。 ○令和3年度:開催回数26回、426人(実=延) 令和4年度:開催回数19回、342人(実=延) 令和5年度:開催予定数30回、628人(見込み)</p> <p>④フレイル個別相談 高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者に対し、日常生活で実践可能な取組のアドバイスや医療・健診受診・介護保険サービス利用など適切な支援に繋げるため、栄養・口腔、禁煙、運動等の個別相談を行っている。 ○令和3年度:28回、25人(実)、28人(延) 令和4年度:31回、81人(実)、157人(延) 令和5年度:36回予定、58人(見込み)</p> <p>⑤フレイル相談会 集団健診会場において、問診票、骨密度測定値等を活用した保健指導を行う。必用時受療勧奨を行い、低栄養・口腔機能・運動等について、詳細な対応が必要な者にはフレイル個別相談を紹介し、内容に応じて担当の医療専門職が相談・指導を行う。 ○令和3・4年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和5年度:予定者340人、46回</p>					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	770	13,986	14,756	0	0	17,804	-3,048	正規	2.45	アルバイト	0.00
04当初予算	2,909	13,986	16,895	0	0	23,369	-6,474	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	751	13,986	14,737	0	0	20,015	-5,278	任期付	2.03	合計	4.48
05当初予算	2,012	25,326	27,338	0	0	22,472	4,866				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、医薬材料費、印刷製本費	171		需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費	502
	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料	49	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料	166	
	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等委託料	531	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等委託料	1,344	
	合計		751		合計	2,012	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	後期高齢者保健事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合			72	83	85
		令和5年度	%	85			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・75歳以上の後期高齢者は複数の病気を慢性的に抱え、持病の悪化や老化による骨密度の低下・筋力低下による転倒での骨折等から、生活機能が低下するリスクが高い為、健康上の不安が大きくなる年代である。医療や介護保険サービスを受ける人がいる一方で、令和4年度では後期高齢者の1.6%が健康状態不明者に該当する。その健康状態不明者に対する訪問等の支援の結果、フレイルリスクの維持・改善が81.7%見られている。また、令和4年度において開催した健康教室参加者のうち「フレイル」への理解ができた者及び少し理解できた者を合わせると95.6%の回答が得られ、自身で健康の保持・増進に対する意識を高めることにつなげることができたと考えている。</p> <p>・令和5年度においても健康状態不明者やフレイルリスクの高い者への訪問等を行い、対象者がフレイルリスクについて理解し、日常生活の中で無理なく具体的にフレイル予防の行動が起こせるように支援していく必要がある。また、地域での健康教室においてフレイル予防啓発を行い、後期高齢者自身がフレイル予防の行動がとれるように周知を行っていく。さらに、フレイルリスク該当者には自宅への訪問や教室参加後の個別相談といった場で、対象者の状況に応じたフレイルリスクを改善できる生活機能向上に向けた助言を行うことで、要介護状態を防ぐことができるように支援していくことが必要である。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5165				
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成し封入する。また普通徴収で自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 令和3年度:40,266件 令和4年度:41,756件 令和5年度:43,715件 【納付書(当初)】 令和3年度:3,071件 令和4年度:3,627件 令和5年度:3,970件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証(当初)】 令和3年度:40,275件 令和4年度:42,123件 令和5年度:44,005件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	44,227	46,577	90,804	181	0	0	90,623	正規	4.37	アルバイト	0.00
04当初予算	46,471	46,302	92,773	0	0	1	92,772	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	40,237	46,302	86,539	3,160	0	0	83,379	任期付	4.15	合計	8.52
05当初予算	30,426	46,602	77,028	0	0	4,001	73,027				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	6		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,720	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,700		
役務費	被保険者証等郵送料	7,200	役務費	被保険者証等郵送料	5,000		
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、システム機器リース・更新に伴う作業	27,470	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料	15,000		
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	3,625	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491		
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	216	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	225		
合計			40,237	合計			30,426

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	徴収費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	目	徴収費	連絡先	(078)918-5165					
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	令和5年度	%	99.55

事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和3年度:4,896件 令和4年度:5,419件 令和5年度:5,000件(見込) ③督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和3年度年2回)(令和4年度年4回)(令和5年度年3回予定) ④口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。				
	【現年度収納率】 令和3年度 : 99.62% 令和4年度 : 99.59% 令和5年度(目標値) : 99.55%				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,330	7,290	13,620	31	0	0	13,589	正規	0.70	アルバイト	0.00
04当初予算	6,460	7,290	13,750	0	0	2	13,748		再任用		0.00
04決算	6,312	7,290	13,602	0	0	0	13,602	任期付		0.60	合計
05当初予算	7,160	7,290	14,450	0	0	2	14,448				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,312		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	7,160
	合計		6,312		合計		7,160

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.62	99.59	99.55
		令和5年度	%	99.55			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容						
	款	後期高齢者医療広域連合納付金							
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165					
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。							
	<p>【後期高齢者医療保険料負担金】</p> <p>市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。</p> <p>令和3年度：3,440,650千円 令和4年度：3,554,273千円 令和5年度：3,716,080千円（予算額）</p> <p>【保険基盤安定拠出金】</p> <p>低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。</p> <p>令和3年度：771,618千円 令和4年度：790,597千円 令和5年度：866,378千円（予算額）</p>							

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,212,268	405	4,212,673	0	0	3,440,650	772,023	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	4,493,515	405	4,493,920	0	0	3,668,707	825,213	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	4,344,870	405	4,345,275	0	0	3,554,273	791,002	任期付	0.00	合計	0.05
05当初予算	4,582,458	405	4,582,863	0	0	3,716,080	866,783				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,344,870		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,582,458
	合計		4,344,870		合計		4,582,458

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008	
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	分割/統合			
	款	諸支出金	事業の分割/統合の内容			
	項	償還金及び還付加算金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課		
	目	保険料還付金	連絡先	(078)918-5165		
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。
 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。
 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。
 【保険料過誤納還付金等】
 令和3年度：6,115千円（決算額）（新型コロナウイルスに伴う保険料減免による還付を含む）
 令和4年度：5,475千円（決算額）（新型コロナウイルスに伴う保険料減免による還付を含む）
 令和5年度：7,000千円（予算額）

※参考：新型コロナウイルスに伴う保険料減免（コロナ対策分：令和3年度～）
 令和3年度：4,962千円
 令和4年度：5,667千円
 令和5年度：2,826千円（予算額）

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,115	5,508	11,623	0	0	6,115	5,508	正規	0.28	アルバイト	0.00
04当初予算	8,194	5,508	13,702	0	0	8,194	5,508	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	5,475	5,508	10,983	0	0	5,475	5,508	任期付	1.20	合計	1.48
05当初予算	9,826	5,508	15,334	0	0	9,826	5,508				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		5,475		合計		9,826

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。 還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。 今後も制度の安定的な運営に努める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容						
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165					
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		0.00	アルバイト		0.00
04当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用		0.00	その他		0.00
04決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付		0.00	合計		0.00
05当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	1,000	
	合計		0		合計		1,000	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名 国庫補助金等精算金償還事業		新規/継続	R4休廃止	整理番号	0132103000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	後期高齢者医療事業					
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	償還金					
	事業	国庫補助金等精算金償還事業					
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		市民生活局市民生活室長寿医療課					
連絡先		(078)918-5165					
自治/法定		自治事務		開始年度	令和 4 年度		
根拠法令・要綱等							
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	令和3年度兵庫県後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金超過交付額の返還。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	令和3年度兵庫県後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金超過交付額の返還。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アバト	その他		
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
04決算	360	0	360	0	0	360	0				再任用	合計
05当初予算											任期付	

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	令和3年度後期高齢者医療広域連合人間ドック等事業補助金精算金	360				
		合計			360		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-010	事務事業名	国庫補助金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和4年度限りで休廃止					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費						
	目	コミュニティ費						
	事業	コミュニティ活動推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	4-5 コミュニティづくりの推進			連絡先	(078)918-5004			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 41 年度
				根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市自主防災組織補助金交付要綱			
			実施方法		直営	○	補助・助成	○
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況	令和6年度 (令和6年4月時点)	世帯数	92,000

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	476団体 回覧枚数 10,635部	474団体 回覧枚数 10,640部	475団体 回覧枚数 10,829部
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回 (3)部会 18回	(1)理事会 5回 (2)役員会 10回 (3)部会 13回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回 (3)部会 13回
	③自主防災組織活動支援補助金の交付	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を交付する。	組織数 12団体	組織数 11団体	組織数 11団体
	④各種研修会の開催	自治会の運営や活動の参考となるよう、新自治会長に対し市連合まちづくり協議会との共催で自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テマ型組織の代表者等を対象に協働のまちづくり講演会を開催する。	開催中止	新会長研修会127名、協働のまちづくり講演会約120名	新会長研修会125名、協働のまちづくり講演会150名
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援 (情報収集・発信等)	団体の活動支援 (情報収集・発信等)	団体の活動支援 (情報収集・発信等)	

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	71,933	34,290	106,223	0	0	21	106,202	正規	2.40	アルバイト	0.00				
04当初予算	75,790	44,010	119,800	0	0	68	119,732		再任用		0.00	その他	0.00		
04決算	71,382	44,010	115,392	0	0	35	115,357				任期付		3.00	合計	5.40
05当初予算	74,140	27,540	101,680	0	0	76	101,604								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくり講演会講師謝礼等	30		報償費	まちづくり講演会講師謝礼等	100
	需用費	事務用品費等	855		需用費	事務用品費等	1,275
	委託料	自治会等事務委託、自治会情報管理システム保守委託	58,533		委託料	自治会等事務委託等	60,555
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	595		使用料及び賃借料	コピー使用料等	550
	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	11,325		負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	11,510
	その他	旅費、備品購入費	44		その他	近接旅費、備品購入費等	150
合計			71,382	合計			74,140

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況			90,097	89,022	88,556
		令和6年度 (令和6年4月時点)	世帯数	92,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入世帯数が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。</p> <p>・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成29年度からは指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組む。</p> <p>このように、協働のまちづくりを推進するにあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	コミュニティ活動推進事業					根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱	
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					補助・助成	○
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託	指定管理					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
事業内容	①集会施設整備補助	コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改修については400万円を限度とする。	補助件数 8件	補助件数 3件	補助件数 8件
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、改修については40万円を限度とする。	補助件数 2件	補助件数 2件	補助件数 2件
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。	補助件数 0件	補助件数 0件	補助件数 0件
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 19自治会 47件	補助件数 13自治会 27件	補助件数 17自治会 16件
	⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。	補助件数 2件	補助件数 1件	補助件数 1件

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	17,516	9,720	27,236	0	0	5,000	22,236	令和5年度 人員配置 (人)	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	8,664	4,725	13,389	0	0	5,000	8,389		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	5,845	4,725	10,570	0	0	2,500	8,070		任期付	0.00	合計	0.70
05当初予算	17,936	5,670	23,606	0	0	5,000	18,606					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		5,845		負担金補助及び交付金
	合計		5,845		合計		17,936

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設(新築・改修・用地取得)について補助率の引き下げ(2分の1以下から3分の1以下)を行った。 ・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。(2,000万円から1,000万円) 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004				
	目	コミュニティ費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	協働のまちづくり推進事業				根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例、同施行規則 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○		補助・助成	○	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理				
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて									

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数	令和7年度	校区数	22校区

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
②住みよい地域づくり補助金の交付	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業実施の支援を目的として補助する。	12小学校区	10小学校区	11小学校区
③地域事務局支援事業補助金の交付	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より主体的な立場で組織運営ができるよう、事務局職員の人件費を補助する。	10小学校区	11小学校区	11小学校区
④安全安心の地域活動補助金の交付	校区まちづくり組織が、学校を中心とした地域の安全性を高める取り組みに対して補助金を交付する。	4小学校区	3小学校区	11小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助金の交付	校区まちづくり組織が、組織強化を進めながら、ビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	0小学校区	3小学校区	5小学校区
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特성에応じたまちづくりが展開できるように、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	15小学校区	17小学校区	17小学校区

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	92,165	23,760	115,925	0	0	0	115,925	令和5年度 人員配置(人)	正規	3.35	アルバイト	0.00
04当初予算	119,680	29,565	149,245	0	0	0	149,245		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	108,362	29,565	137,927	0	0	0	137,927		任期付	0.00	合計	3.35
05当初予算	135,970	27,135	163,105	0	0	0	163,105					

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	86,856	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	110,460	
需用費	地域事務局連絡会議お茶代	2	需用費	地域事務局連絡会議お茶代	4	
使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料	4	使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料	6	
合計		108,362	合計		135,970	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数			15校区	17校区	17校区
		令和7年度	校区数	22校区			
指標で表せない成果							
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（ひょうご地域創生交付金活用事業） KPI: 市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数17校区（2022年度）						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・校区まちづくり組織が、主体的に行う学校を中心とした地域の安全性を高めるための活動に対し、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特徴に応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・協働のまちづくりの拠点であるコミセンの管理を校区まちづくり組織に委ね、かかる費用を地域交付金に加算する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実に図る。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	事業	市民活動促進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	あかし市民活動応援補助金交付要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱				
	4-5 コミュニティづくりの推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。
 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市や他団体等と連携した団体の割合	採択団体が、市や他団体、地域等と連携・協力した割合	令和6年度	%	30

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
事業内容	①あかし市民活動応援助成金事業	よりよい地域づくりの実現のため、自ら企画・実施する公益性のある市民活動に対し、その経費の一部を助成することで、市民活動の継続や活性化を図る。主に市民活動の立ち上げを目的としたコースや、活動のさらなる拡大を図るコース、市民活動団体の組織基盤を強化するコースを設定している。	申請6団体 採択6団体	申請5団体 採択5団体 (1団体辞退)	申請52団体 採択43団体
	②コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数7件	件数9件	件数10件程度

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,449	6,750	8,199	0	0	0	8,199	正規	1.30	アルバイト	0.00
04当初予算	4,041	5,805	9,846	0	0	0	9,846	再任用	0.10	その他	0.00
04決算	1,041	5,805	6,846	0	0	0	6,846	任期付	0.10	合計	1.50
05当初予算	11,541	11,180	22,721	0	0	0	22,721				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	市民活動サポート事業審査会謝礼		39		報償費
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	555		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	1,500
	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業補助	447		負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	10,000
					需用費	審査員お茶代	1
	合計		1,041		合計		11,541

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市や他団体等と連携した団体の割合	採択団体が、市や他団体、地域等と連携・協力した割合			—	—	—
		令和6年度	%	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004				
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	コミセン管理運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中コミ)	令和5年度	件、人	62,000 1,150,000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 296日	標準開館日数 296日	標準開館日数 295日

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	37,021	232,110	269,131	0	0	6,615	262,516	正規	1.60	アルバイト	0.00
04当初予算	48,157	217,800	265,957	0	0	9,480	256,477	再任用	22.00	その他	130.00
04決算	42,552	217,800	260,352	0	0	9,009	251,343	任期付	0.90	合計	154.50
05当初予算	45,042	215,990	261,032	0	0	9,336	251,696				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	コミセン電話料金等	3,919	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	19,102	
委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	7,931	役務費	コミセン電話料金等	4,172	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	6,591	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	10,973	
備品購入費	コミセン備品代	6,727	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,320	
その他	コミセン所長・職員近接地旅費等	460	その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等	3,045	
合計		42,552		合計		45,042

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中・高)			37,496 565,820	53,996 844,734	62,000 1,150,000
		令和5年度	件、人	62,000 1,150,000			
指標で表せない成果							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中学校コミセンは、あかねカレッジライトコースや市民講座など市民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体等を中心に自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担うほか、災害時等の避難施設として機能しているが、経年劣化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。</p> <p>小学校区コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。</p> <p>なお、平成29年度より、コミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、朝霧小コミセン、鳥羽小コミセン、和坂小コミセン、藤江小コミセン、大久保小コミセン、山手小コミセン、江井島小コミセン、魚住小コミセンについては、地域によるコミセン管理運営を行っている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 006			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加クラブ数	スポーツクラブ21間の交流を図るための事業に参加したクラブ(延べ数)	令和5年度	クラブ	80
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	39クラブ	73クラブ	80クラブ

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	190	6,210	6,400	0	0	0	6,400	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	706	6,210	6,916	0	0	0	6,916	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	364	6,210	6,574	0	0	0	6,574	任期付	0.10	合計	0.70
05当初予算	706	5,130	5,836	0	0	0	5,836				

令和4 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		旅費	近接地旅費	6
	委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	359		委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	700
合計			364	合計			706

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加クラブ数	スポーツクラブ21間の交流を図るための事業に参加したクラブ(延べ数)			39	73	80
		令和5年度	クラブ	80			
指標で表せない成果							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 まちづくり協議会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。 ・令和3年度は、明石市スポーツクラブ連絡協議会においての交流事業の計画はあったものの、緊急事態宣言等で開催が中止となるなどしたため、実施した交流事業は3件となっていた。令和4年度も、当初は新型コロナウイルス感染を警戒する動きであったが、徐々に各クラブの活動も活発になり、交流事業の参加クラブも増える状況であった。 ・令和5年度以降も、各クラブの運営を支援しながら、スポーツクラブ21会員が主体となって企画運営する事業を増やすなど、よりクラブ間の交流が進むよう支援していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004			
	目	生涯学習費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習センター運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則					
	2-5 生涯学習の推進			実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	生涯学習ビジョン		委託		指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ウィズあかし（明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター）の利便性の向上と効果的な事業の展開を図るため、指定管理者制度を導入し、一元的に施設の管理・運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ウィズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和5年度	%	68.1
事業内容	<令和3年度実績>				
	① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として、ウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。				
	② 貸館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った				
	③ ウィズあかしの利用実績 ・ 稼働率 54.7%（生涯学習センター52.9%、男女共同参画センター60.8%） ・ 利用者数 168,744人				
	<令和4年度実績>				
	① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として、ウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。				
	② 貸館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った				
	③ ウィズあかしの利用実績 ・ 稼働率 65.4%（生涯学習センター63.3%、男女共同参画センター72.8%） ・ 利用者数 196,805人				
	④ 期間満了を迎える指定管理者について、公募により選定を行い、一般財団法人明石コミュニティ創造協会が次期指定管理者に決定した。				
	<令和5年度計画>				
	① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行う。				
	② 貸し館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行う。				
	③ ウィズあかしの利用目標値 ・ 稼働率 68.1% ・ 利用者数 290,000人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	88,817	5,265	94,082	0	0	0	94,082	正規	0.30	アルバイト	0.00				
04当初予算	89,042	6,435	95,477	0	0	0	95,477								
04決算	94,785	6,435	101,220	0	0	0	101,220					再任用	0.20	その他	0.00
05当初予算	95,817	3,190	99,007	0	0	0	99,007					任期付	0.00	合計	0.50

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者選定委員会報償費	137		委託料	指定管理料	95,817
	委託料	指定管理料	94,648				
	合計		94,785		合計	95,817	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ウイズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			54.7	65.4	68.1
		令和5年度	%	68.1			
指標で表せない成果							
ウイズあかしでの学習活動や文化活動等を通じ、市民の学習意欲(機会)の高まりや市民同士の繋がり醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年度から指定管理制度を導入し、令和4年度までの6年間、明石コミュニティ創造協会が指定管理者として、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動支援センター3つの機能を持った複合型交流拠点「ウイズあかし」の管理運営を行い、利用者からも一定の評価を受けた。</p> <p>昨年度、指定管理者の選定を行い、明石コミュニティ創造協会が再度指定管理者として指定されている。</p> <p>今後は更なる利便性の向上を図るため、センターの各機能の一層の効率化を行うと共に、市民主体の施設運営を心がけ、市民参画による施設運営に取り組んでいく。また、各実施事業については、「明石市生涯学習ビジョン」に基づいた生涯学習事業や、男女共同参画、女性の活躍推進に関する課題解決に向けた事業を実施していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004				
	目	生涯学習費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	生涯学習センター維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		
		2-5 生涯学習の推進		委託	指定管理	○		
個別計画		生涯学習ビジョン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター（アスパア明石北館の7階～10階部分、6,154㎡。）の専有・共用部分に係る施設・設備において、市民が同センターを安全且つ快適に利用できるような良好な環境を保持する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	<令和3年度修繕工事実績> ① 専有部分関連工事 ・9Fホール音響設備更新工事 ② 共用部分関連工事 ・アトリウムコート側溝改修工事 ・駐車場4F防水型熱感知器更新工事 ・水中ポンプ更新工事 ・給水ユニット修繕 等 <令和4年度修繕工事実績> ① 専有部分関連工事 ・9Fホール舞台袖操作卓更新工事 ② 共用部分関連工事 ・消防設備不良箇所改修工事 ・エレベーター内保安カメラ更新工事 ・アトリウムコート床補修工事 等 <令和5年度修繕工事実施計画> ① 共用部分関連工事 ・給水ユニット工事 ・電力量計更新工事 ・防災受信盤更新工事 ・防犯カメラ更新 等																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○	○												○

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	77,544	1,845	79,389	0	29,500	1,059	48,830	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	52,460	1,845	54,305	0	4,600	1,064	48,641	再任用	0.20	その他	0.00
04決算	51,277	1,845	53,122	0	3,600	1,510	48,012	任期付	0.00	合計	0.50
05当初予算	51,910	3,190	55,100	0	0	1,937	53,163				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	アスパア明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等	51,277			負担金補助及び交付金	アスパア明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等
	合計		51,277		合計		51,910

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
アスパア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、生涯学習センター及び男女共同参画センターの維持・管理に努め、市民が安全且つ快適に利用できる良好な環境が保持できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成13年の竣工以来20年が経過し、経年による劣化に対処するため、アスパア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が平成28年度に完了した。また、生涯学習センター及び男女共同参画センター内すべての空調機器の更新、子午線ホール德音響設備更新が既に完了し、令和4年度の子午線ホールの照明設備更新をもって予定していた大規模修繕(更新)が完了した。引き続き、利用者が同センターを安全且つ快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5004				
	目	生涯学習費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	生涯学習推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条例					
	2-5 生涯学習の推進			実施方法	直営	○	補助・助成		
個別計画	生涯学習ビジョン								
			委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計	令和5年度	人	15,000(延人数)	
事業内容	【令和3年度実績】				
	①中学校区コミセンでの講座等の実施。(新たな高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに市民講座を実施。)				
	②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)				
	④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。				
【令和4年度実績】					
①中学校区コミセンでの講座等の実施。(高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに「市民講座」を実施。)					
・ライトコース入学者数 687人					
・年間実施講座数 680講座(13コミセン)					
②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)					
③障がい者関係団体や市民活動団体との連携。(オンライン学習機会の拡充)					
④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。					
【令和5年度実施予定】					
①中学校区コミセンでの講座等の実施。(高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに「市民講座」を実施。)					
②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)					
③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実)					
④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	4,506	9,585	14,091	0	0	0	14,091	令和5年度 人員配置(人)	正規	0.40	アルバイト	0.00				
04当初予算	7,515	6,255	13,770	0	0	0	13,770									
04決算	5,838	6,255	12,093	0	0	0	12,093						再任用	0.50	その他	0.00
05当初予算	7,515	7,570	15,085	0	0	0	15,085									

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	5,334		報償費	講師謝礼	7,000
旅費	近接地旅費	6		旅費	近接地旅費	15
需用費	印刷用紙、事務用品費等	298		需用費	印刷用紙、事務用品費等	300
委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200		委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200
合計		5,838		合計		7,515

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計			14,564 (延人数)	14,863 (延人数)	15,000 (延人数)
		令和5年度	人	15,000(延人数)			
指標で表せない成果							
コミセンで開催する講座での学びが、受講者の生活を豊かなものとし、学びが新たな活動につながるなど、まちづくりへの参画が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
コロナ禍の中でも学習活動が継続できるよう、令和4年度から中学校区コミセンにおいて新たな学習カリキュラム「あかねカレッジライトコース」の導入を行ったことで、これまでコミセンでの学習機会に参加することが少なかった市民のニーズに合致し、新たな層の参加を得ることとなった。 今後は、学習メニューの更なるブラッシュアップを行っていきと共に、情報発信の方法を工夫し、より多くの市民に学習の機会を提供できるようにする。また、コミセンでの学習活動が、受講者の次のアクションに繋がるためのサポートを充実させていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 010						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課							
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5415						
	目	あかねが丘学園費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	事業	あかねが丘学園運営事業					根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	2-5 生涯学習の推進			委託				<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	生涯学習ビジョン											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	入学者数	あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコース(令和5年度定員245名)の入学者数	令和5年度	人	245													
事業内容	【令和3年度】 (あかねが丘学園) ・新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言発令期間において全ての授業・行事・クラブ活動等を中止した。但し、月1回のオンライン配信による共通講座は自宅受講のみ実施した。延期した授業については、予備日等への振替により当初のカリキュラム内容を消化した。11月の予定していた学習発表会は中止とした。 ①コース 景観園芸、健康ライフ、ふるさとコミュニティ、音楽交流、陶芸文化(各学年定員116名) 学習日:月曜 授業、火曜 クラブ活動、火曜～金曜 地域活動支援 学生数:251人(1学年88人、2学年90人、3学年73人)※年度当初の人数 ②学習:各専攻コース授業(3週に2回のペースで実施)と月1回のオンライン配信(自宅受講もしくは中コミでのサテライト受講)による共通講座を実施。																	
	【令和4年度】 (あかねが丘学園) ・学生数:165人(2学年77人、3学年73人)※年度当初の人数 ・令和3年度と同様の内容で学習を引き続き行う。令和4年度から高齢者学習形態をあかねカレッジへ順次移行するため、学園としての新入生募集を停止した。 (あかねカレッジ科目別コース) ・これまでの3年制専攻5コースを単年制10学科という新たな学習形態に改組するとともに、明石市で行う高齢者学習全般を単年制3コースからなる「あかねカレッジ」として総称し、令和4年度は科目別コースにて5学科を先行して開設した。(定員150名) 開設学科:ボイス・花づくり・あかし地域学・健康づくり・サイエンス 入学申込者数:192名 入学決定者数:125名 入学者数:123名 ※定員を超えた学科については抽選にて入学決定																	
	【令和5年度実施予定】 ・あかねカレッジ科目別コースにて新たに5学科を開設し、合計10学科で実施する。(定員220名) 開設学科:ボイス、花づくり、あかし地域学、健康・スポーツ、サイエンス、アンサンブル、野菜づくり、あかし自然環境学、広報・デザイン、ものづくり ・新たにあかねカレッジ地域de活かすコースを開設する。(定員25名)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○														○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	17,000	29,705	46,705	2,667	0	4,307	39,731	令和5年度 人員配置(人)	正規	2.10	アルバイト	0.00				
04当初予算	20,786	30,105	50,891	0	0	4,770	46,121									
04決算	18,999	30,105	49,104	0	0	4,200	44,904						再任用	1.00	その他	0.00
05当初予算	16,859	34,310	51,169	0	0	4,001	47,168									

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座、学園専攻、カレッジ科目別)	4,536	令和5年度当初予算事業費明細	報償費	講師謝礼(共通講座、学園専攻、カレッジ科目別、地域de活かす)	5,000
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	1,719		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,452
役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,478		役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,540
委託料	あかねカレッジライト運営委託、勤労福祉会館休館日利用管理委託等	9,099		委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	5,647
使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,669		使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,700
その他	備品購入費、市内出張旅費等	498		その他	備品購入費、市内出張旅費等	520
合計		18,999		合計		16,859

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-010	事務事業名	あかねが丘学園運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコース(令和5年度定員245名)の入学者数				123	213
		令和5年度	人	245			
指標で表せない成果							
各コース、学科ごとに定員が設けられているため、学科によって定員に対する申込者数の増減があるものの、全体の申込者数(5年度284人)としては、目標値を超えての応募者数となり、新たな高齢者学習の関心度が伺える。 地域de活かすコースについては応募者が少数であったため、令和5年度は不開講とした。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あかねが丘学園では「教養の向上」「生きがいの創造」「地域社会活動への参画」「地域社会活動指導者の養成」を目的に、3年間の系統立てた学習プログラムと学園生活の場の提供を行い、一人ひとりが生きがいとなるような地域活動を見つけ、実践していくことを支援している。 しかし、高齢者が多様な生き方・学びを選択する現在、多くの高齢者が自分にとって必要な学習に取り組めるよう、明石市全体の高齢者学習の見直しを図り、学びのステップアップができるような新しい学習体系「あかねカレッジ」へ移行する。 令和5年度は、あかねが丘学園とあかねカレッジとを並行して、高齢者学習を提供していくが、令和5年度末を以って、あかねが丘学園生の卒業に合わせ、令和6年度から新しい学習体系「あかねカレッジ」に完全移行する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 011								
			分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	教育費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課									
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5004								
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	事業	社会教育一般事務事業					根拠法令・要綱等 教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則							
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法									直営	○	補助・助成
	2-2 青少年の健全育成			委託									指定管理	
個別計画	あかし教育プラン、第2次明石市生涯学習ビジョン													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【令和3年度実績】				
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:2回 ②生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討 ③社会教育委員会議:4回 ④生涯学習ビジョンの策定				
	【令和4年度実績】				
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:3回 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進 ③社会教育委員会議:0回				
【令和5年度実施予定】					
①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:6回 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進 ③社会教育委員会議:1~2回					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	609	9,045	9,654	0	0	0	9,654	正規	0.40	アルバイト	0.00				
04当初予算	876	2,025	2,901	0	0	0	2,901		再任用		0.00	その他	0.00		
04決算	317	2,025	2,342	0	0	0	2,342				任期付		0.00	合計	0.40
05当初予算	837	3,240	4,077	0	0	0	4,077								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		報酬	社会教育委員報酬	242
	需用費	書籍購入費等	1		報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	200
	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	313		旅費	近接地旅費	50
					需用費	書籍購入費等	9
					負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	336
合計			317	合計			837

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-011	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員の協議や調査・研究活動は、社会教育分野だけでなく生涯学習全般における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められており、社会教育を推進する上で、生涯学習や学校教育と分けて考えることは困難な状況となっている。その中で、より効果的に社会教育・生涯学習を推進できるよう、社会教育委員の構成を見直し、専門性や経験を有する学識経験者や専門家等による社会教育委員会議を開催し、今後の社会教育・生涯学習のあり方を示した第2次明石市生涯学習ビジョンを令和4年4月に策定した。						
・今後は、第2次明石市生涯学習ビジョンをふまえて、社会教育・生涯学習を進めていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0132251000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	事業	コミセン施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	①施設改修等	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	—	魚住コミセン・朝霧コミセン便器改修	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
04当初予算	3,500	4,320	7,820	0	3,500	0	4,320			
04決算	2,678	4,320	6,998	0	2,400	0	4,598			
05当初予算										

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	朝霧コミュニティ・センター便所改修工事実施設計業務委託	2,678				
	合計				2,678	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-012	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	指標で表せない成果 限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等 令和4年度限りで休廃止					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課					
	目	人権推進費	連絡先	(078)918-5024					
	事業	人権推進運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画	人権施策推進方針		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和6年度(次回調査予定)	%	75

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績			活動見込み
		3年度	4年度	5年度	
人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行	
人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	原則月2回開催20件	原則月2回開催21件	原則月2回開催21件	
明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	こども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業	こども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業	こども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業	
人権推進計画策定	現行明石市人権施策推進方針を見直し、新たな計画案を策定する	基礎資料の精査を行うなど、計画策定の準備を行う。	計画策定完了	令和5年度明石市人権施策推進方針実施計画を策定	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	1,097	6,660	7,757	0	0	72	7,685	令和5年度 人員配置(人)				
04当初予算	1,157	6,660	7,817	0	0	72	7,745		正規	0.55	ｱｶﾞｲﾄ	0.00
04決算	1,101	6,660	7,761	0	0	203	7,558		再任用	0.15	その他	0.00
05当初予算	1,117	5,295	6,412	0	0	72	6,340		任期付	0.10	合計	0.80

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	出張旅費	65		旅費	出張旅費	52
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	458		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	441
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	429		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	476
合計		1,101		合計		1,117

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	-	-
	令和6年度(次回調査予定)	%	75			

事業の成果

指標で表せない成果

・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動していく気運が高まっている。
 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

観点 (満たしていない観点到「×」)					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	人権教育・啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和6年度（次回調査予定）	%	85													
講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）	令和5年度	%	100													
事業内容	1.人権講演会講師派遣（助成）事業（③はR3年度、④はR4年度、⑤はR5年度を表す） 市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する（③1回実施④9回実施⑤9回見込）																
	2.人権セミナー 明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する（③年2回、延べ352名参加④年2回、延べ250名参加⑤年2回、延べ400名参加見込）																
	3.明石市人権教育研究集会の開催 8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。（③8月6日開催478名参加④8月5日開催304名参加⑤8月3日開催予定、延べ600名参加見込）																
	4.あかしヒューマンフェスタの開催 12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。（③12月2日開催133名参加④12月2日開催350名参加⑤12月1日開催予定、350名参加予定）																
	5.明石市人権・教育研究協議会への補助金の交付 全国人権・同和教育研究大会を開催するため、通常の活動補助金に加えて大会費用を明石市人権教育研究協議会に助成する。（令和5年11月25日、26日）																
	6.人権啓発資料作成 ①さまざまな人権課題をわかりやすく解説した人権啓発冊子を発行し、学校園や研修会参加者などに配布する。（③20,000部④15,000部⑤15,000部） ②人権啓発カレンダー（③5,500部④6,000部⑤6,000部）、人権DVDライブラリー（③600部④650部⑤650部）、人権研修会募集チラシ（③4,000部④3,000部⑤3,000部）を発行し、市内の学校園・保育所園や公共施設に配布する。																
	7.地域等における研修会の開催 地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。（③研修会309回開催④342回⑤研修会350回開催予定）																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○	○												

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	25,051	32,130	57,181	935	0	0	56,246	令和5年度 人員配置(人)	正規	4.40	アルバイト	0.00				
04当初予算	26,278	32,130	58,408	1,263	0	0	57,145									
04決算	25,393	32,130	57,523	1,097	0	0	56,426						再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	27,418	37,800	65,218	1,120	0	0	64,098									

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,172		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,006	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,400		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,512	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,825		
委託料	啓発冊子制作委託	396	委託料	啓発冊子制作委託	396		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,802	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	6,899		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	505	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	702		
合計			25,393	合計			27,418

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）			-	-	-
		令和6年度（次回調査予定）	%	85			
	講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）			99	93.4	100
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携など人権教育・啓発を進めていく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024					
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	事業	平和啓発推進事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理			
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか（平和派遣授業のワークシートより）	令和5年度	%	100												
事業内容	(③はR3年度、④はR4年度、⑤はR5年度を表す) 1.平和啓発冊子の作成 明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。(③④⑤まんが2700部・冊子2600部作成)																
	2.平和啓発パネル展の開催 市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。(③④⑤とも市役所2階ロビーで)																
	3.平和祈念式典の開催 先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和・命の大切さを確認することを目的として開催する(③11月6日72名参加④6月11日98名参加⑤6月10日108名参加)																
	4.平和資料室の管理運営 平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く紹介する。																
	5.平和学習出前授業 市内の小中学校で平和に関する出前授業をする(③小学校5校中学校1校で実施延べ520名参加、④小学校3校中学校1校実施で延べ500名参加⑤小学校3校中学校1校程度実施で約500名程度参加見込)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													○

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	1,003	11,070	12,073	0	0	0	12,073	正規	1.10	アルバイト	0.00	
04当初予算	1,181	11,070	12,251	0	0	0	12,251		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,135	11,070	12,205	0	0	0	12,205		任期付	0.20	合計	1.30
05当初予算	1,161	9,450	10,611	0	0	0	10,611					

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	298	需用費	消耗品費、印刷製本費	280	
委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	698	委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	699	
使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	128	使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	130	
負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2	負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2	
その他	旅費、役務費	9	その他	旅費、役務費	30	
合計		1,135		合計		1,161

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか(平和派遣授業のワークシートより)			100	100	100
	令和5年度	%	100			

指標で表せない成果

・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。
 ・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。 ・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。 ・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、平和資料室など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課					
	目	人権推進費	連絡先	(078)918-5024					
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例					
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額	令和5年度	%	99

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。 また、国及び兵庫県に回収不能と認定された貸付等については、債権放棄を行い貸付金回収事業の整理を図る。	償還者 28人 催告等 50件 法的措置 0件	償還者 27人 催告等 39件 法的措置 0件	償還者 24人 催告等 29件 法的措置 0件

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	353	7,110	7,463	221	0	5,680	1,562	正規	0.55	アバ介	0.00
04当初予算	1,117	7,110	8,227	273	0	6,171	1,783				
04決算	354	7,110	7,464	219	0	12,956	-5,711	再任用	0.15	その他	0.00
05当初予算	1,117	6,915	8,032	275	0	4,934	2,823	任期付	0.70	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	77		需用費	消耗品費、印刷製本費	82
役務費	郵便料、競売予納金	5		役務費	郵便料、競売予納金	760
委託料	データ保管委託	33		委託料	データ保管委託	34
使用料及び賃借料	パソコン使用料	222		使用料及び賃借料	パソコン使用料	222
負担金補助及び交付金	研修会参加費	14		負担金補助及び交付金	研修会参加費	14
合計		354		合計		1,117

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額			98.74	99	99
		令和5年度	%	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に24年が経過している。 ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、納税課債権管理担当や弁護士職員との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 また、時効の到来したものや、国が徴収困難と認めたものについては助成金を受けた上で、債権放棄などを行うことにより、整理を行っていく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024			
	目	厚生館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	厚生館管理運営事業				根拠法令・要綱等 社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	令和5年度	人	43,000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数302日 (7館平均)	開館日数297日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)
相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数652件	相談件数593件	相談件数650件
交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流活性化のために各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 3,497件	開催回数 4,408件	開催回数 4,500件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	20,731	31,830	52,561	21,028	0	53	31,480	正規	0.90	アルバイト	0.00
04当初予算	22,254	31,830	54,084	21,029	0	106	32,949	再任用	7.70	その他	0.00
04決算	20,902	31,830	52,732	21,028	0	100	31,604	任期付	0.20	合計	8.80
05当初予算	22,809	37,090	59,899	21,029	0	106	38,764				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,258	報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,650	
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,747	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	8,347	
委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,717	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,740	
備品購入費	厚生館事業実施のための備品	899	備品購入費	厚生館事業実施のための備品	2,228	
その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	1,957	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	2,323	
合計		20,902		合計		22,809

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			34,995	42,742	43,000
	令和5年度	人	43,000			

事業の成果

指標で表せない成果

- ・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。
- ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っているため、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定施行され、地方公共団体における責務も改めて明示されている。
- ・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化していることに加え、高齢者や障害者の利用に際しては不便な状況にある。
- ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。
- ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、10年毎の人権施策推進方針改定の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5613					
	目	男女共同参画・生活対策費				自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 55 年度			
	事業	男女共同参画推進事業					根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし男女共同参画プラン										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ジェンダー平等講座受講数	ジェンダー平等講座を実施した小学校数	令和5年度	校	7	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	あかし男女共同参画プラン・あかしジェンダー平等推進計画の推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参画を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	あかしSDGs推進計画策定の動向に合わせ次期プラン改定作業を行う。(コロナウィルスの影響で延期)	ジェンダー平等推進の状況を踏まえ、次期プラン改定作業を行う。	ジェンダー平等推進の状況を踏まえ、「あかしジェンダー平等推進計画」として策定する。(10月予定)
	ジェンダー平等に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、ジェンダー平等に向けて意識づくりを行う。DVに関する正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施するとともに、小学生に対するジェンダー平等講座を実施する。また、社会問題化している「JKビジネス」の被害を未然に防止するために、高校生に対し啓発講座を実施する。	ジェンダー平等講座開催 小学校5校 デートDV出前講座開催 高校3校、中学校4校、若年層への性暴力被害予防啓発講演会開催 高校1校	ジェンダー平等講座開催 小学校6校 デートDV出前講座開催 高校7校、中学校4校、若年層への性暴力被害予防啓発講演会開催 高校1校	ジェンダー平等講座開催 小学校7校 デートDV出前講座開催 高校8校、中学校3校、若年層への性暴力被害予防啓発講演会開催 高校2校
女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	セミナーや講演会の開催	異業種交流会 2回 セミナーの開催 3回 講演会 1回	異業種交流会 2回 セミナーの開催 4回 講演会 1回	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,626	24,840	27,466	306	0	0	27,160	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	4,735	19,440	24,175	1,152	0	0	23,023	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,410	19,440	22,850	574	0	0	22,276	任期付	3.50	合計	4.50
05当初予算	4,110	17,550	21,660	907	0	0	20,753				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ジェンダー平等講座講師謝礼 男女共同参画推進講座講師謝礼 他	1,624		報償費	ジェンダー平等講座講師謝礼 男女共同参画推進講座講師謝礼 他	2,340
旅費	ジェンダー平等講師養成講座旅費 他	100	旅費	ジェンダー平等講師養成講座旅費 他	248		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	392	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	494		
委託料	女性活躍推進事業委託料 他	1,075	委託料	女性活躍推進事業委託料	800		
使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	119	使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	142		
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	100	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	86		
合計			3,410	合計			4,110

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ジェンダー平等講座受講数	ジェンダー平等講座を実施した小学校数			5	6	7
		令和5年度	校	7			
指標で表せない成果							
・あかし男女共同参画プラン・あかしジェンダー平等推進計画に基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・若年層への性暴力被害予防、デートDV防止、ジェンダー平等に関する啓発や教育をすることにより、人権尊重の意識醸成や被害の未然防止につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本市では、あかし男女共同参画プランに沿って、男女共同参画社会の実現へ向けた取組を進めている。国においては、平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が制定され、「女性活躍・男女共同参画の重点方針」による具体的な取り組みが進められている。現在、あかし男女共同参画プランを改定し、「あかしジェンダー平等推進計画」として策定(10月予定)を進めており、性別等による不平等がなく、一人ひとりが自分の意思で生き方を選べるジェンダー平等社会の実現を図る。 計画に基づき、関係各課との連携のもと、男女共同参画やジェンダー平等の推進に向けた取り組みを進めるとともに、多様で柔軟な働き方の推進や、女子学生に向けたキャリア支援等に取り組み、女性の活躍推進を図る。 配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、DVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、被害の未然防止を図るため、啓発活動を通して小学校から若年層を対象とした男女の人権尊重に向けて更なる意識づくりを行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5613					
	目	男女共同参画・生活対策費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	女性のための相談事業					根拠法令・要綱等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、明石市婦人相談員設置要綱			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし男女共同参画プラン										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。他機関との連携強化を図り、問題解決に必要な資源を創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数	令和5年度	件	2,500
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に對し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	DV被害相談の実施	配偶者等による暴力被害者からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導、一時保護を行うとともに、避難後の自立生活に向け、関係機関と連携して切れ目ない支援を行う。DV防止法改正や、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行などに対応できる体制について、関係各課とも調整を図り検討を進める。	①本人からの相談件数1139件 (内DV相談1000件) ②一時保護件数20件 ③延べ対応件数2608件	①本人からの相談件数1190件 (内DV相談1031件) ②一時保護件数24件 ③延べ対応件数2606件	①本人からの相談件数1200件 (内DV相談1000件) ②一時保護件数20件 ③延べ対応件数2500件
	女性相談の実施	困難な問題を抱えた女性など、婦人保護事業に規定された相談を受け、必要に応じて適切な助言を行うとともに、関係機関と連携して支援を行う。			
	困難な問題を抱えた女性の地域での暮らしサポート創出事業	DV被害を含む困難な問題を抱えた女性やその子どもが、地域で安全に生活再建に取り組み自立を目指せるよう、地域での定着支援を民間支援団体に委託し行う。また、サポートとなる地域の社会資源を市内で創出するため支援者を養成し既存の社会資源の有効活用につなげる。	—	①調査 ②支援者養成講座開催 ③安全確保のあり方検討	①支援者養成講座開催 ②アウトリーチ相談会 ③地域ぐるみのDV対策推進
多様な機関との連携構築	関係機関とのよりよい連携をはかるために、情報交換や状況把握のネットワーク会議及び事例検討を通じた研修会を開催する。	会議8回 研修2回	会議8回 研修+事例検討2回	会議8回 研修+事例検討2回	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○		○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,836	29,160	30,996	1,714	0	0	29,282	正規	4.00	非常勤	0.00
04当初予算	6,867	30,660	37,527	3,252	0	0	34,275	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,967	30,660	33,627	3,331	0	0	30,296	任期付	0.50	合計	4.50
05当初予算	5,366	33,750	39,116	2,593	0	0	36,523				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師謝礼 他	670		報償費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師謝礼 他	770
旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	277	旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	585		
需用費	啓発リーフレット印刷 事務用品 他	185	需用費	啓発リーフレット印刷 事務用品 他	271		
委託料	自立支援事業(宿泊,リスタート, 通訳支援他),支援者養成講座	1,640	委託料	自立支援事業(宿泊,リスタート, 通訳支援他),支援者養成講座	2,940		
負担金補助及び交付金	婦人相談員研修参加費 他	25	負担金補助及び交付金	婦人相談員研修参加費 他	94		
その他	支援者養成講座会場使用料、ステッパハウス事業賃借料 他	170	その他	支援者養成講座会場使用料、ステッパハウス事業賃借料 他	706		
合計			2,967	合計			5,366

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数			2,608	2,606	2,500
		令和5年度	件	2,500			
指標で表せない成果							
・警察や各関係機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行う。 DV防止法の改正や、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行などに対応できる体制について、関係各課とも調整を図り検討を進める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化行政推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 001				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607						
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	文化行政推進事業	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
	2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理				
個別計画	文化芸術創生基本計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市文化芸術施策の方向性や考え方を示し、市民の文化芸術活動の基盤を作る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和3年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。 第2期文化芸術創生基本計画の素案を作成した。				
	<令和4年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。 第2期文化芸術創生基本計画を策定した。				
	<令和5年度> 文化行政に関する一般管理事務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	316	6,129	6,445	0	0	0	6,445	正規	0.45	アハハ	0.00
04当初予算	340	5,634	5,974	0	0	0	5,974				
04決算	249	5,634	5,883	0	0	0	5,883	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	320	4,995	5,315	0	0	0	5,315	任期付	0.50	合計	0.95

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費	20
	需用費	事務用品、コピー用紙等	117		需用費	事務用品、コピー用紙等	120
	使用料及び賃借料	コピー使用料	125		使用料及び賃借料	コピー使用料	180
合計			249	合計			320

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-001	事務事業名	文化行政推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石文化国際創生財団や各種団体、市民会館・文化博物館等の指定管理者などとの連携のもと、文化行政を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新たに策定した第2期文化芸術創生基本計画に沿って、引き続き効率的な事務運営を図る。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化芸術振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	文化芸術振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 文化芸術の鑑賞や、創造活動に取り組む機会を創出するなど、市民の文化芸術活動を支援することにより、本市の文化芸術の一層の振興を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
明石文化国際創生財団運営支援	文化芸術・国際交流・多文化共生に関する事業を実施する明石文化国際創生財団の活動を支援する。	コロナ時代に即した活動を支援	各種イベント事業の実施	各種イベント事業の実施
明石フィルハーモニー管弦楽団活動支援	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用した明石フィルハーモニー管弦楽団の活動を支援する。	定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施
明石薪能開催支援	伝統芸能を継承するとともに、伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供するため、明石薪能の開催を支援する。	明石薪能の会が中止を決定	第25回明石薪能を開催	第26回明石薪能を開催
芸術祭の開催	吹奏楽、合唱、邦舞・邦楽、茶道、いけばな、ダンス、美術など多様なジャンルの芸術の発表および鑑賞の場を提供する。	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施
文芸祭の開催	文学作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞する。	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	62,526	4,509	67,035	0	0	0	67,035	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	93,092	4,374	97,466	0	0	0	97,466	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	81,764	4,374	86,138	0	0	0	86,138	任期付	0.30	合計	0.70
05当初予算	89,464	4,050	93,514	0	0	0	93,514				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	カラーコーン、ピアノ修理代	29	令和5年度当初予算事業費明細	需用費	ストリートピアノの維持管理にかかる消耗品、修繕料	137
委託料	文化団体等支援業務委託等	7,800		役務費	ストリートピアノ調律代等	127
負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助	73,935		委託料	明石市芸術祭等開催委託等	7,800
				負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助、負担金	81,400
合計		81,764		合計		89,464

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-002	事務事業名	文化芸術振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市民に様々な文化芸術を鑑賞・発表する機会を提供し、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備することで、文化芸術を振興している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新型コロナウイルス感染症による制約が減ったことで、市民の文化芸術活動はコロナ禍前の状況に戻りつつあり、引き続き明石文化国際創生財団や明石文化団体連合会などと連携・協力しながら、文化芸術活動の更なる活性化に向けて取り組む。また、誰もが等しく文化芸術に触れ親しめるよう、特に若年層の文化芸術活動への参加を促進する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	姉妹都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	目	文化振興・国際交流費	連絡先	(078)918-5607					
	事業	姉妹都市交流事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	姉妹都市提携					
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	姉妹都市であるアメリカ合衆国パレホ市との市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて、相互理解と友好親善を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<p><令和3年度> ・新型コロナウイルス感染症の状況についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行った。</p> <p><令和4年度> ・令和5年度に姉妹都市提携55年を迎えるため、記念行事の開催等に向けて連絡調整を行った。</p> <p><令和5年度> ・パレホ市との姉妹都市提携55周年記念事業を行う。 パレホ市交流団受入（10月下旬から11月初旬予定） 記念祝賀会開催、ホームステイ受入 など</p>					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	1,566	1,566	0	0	0	1,566	正規	0.50	アルバイト	0.00
04当初予算	60	2,886	2,946	0	0	0	2,946				
04決算	16	2,886	2,902	0	0	0	2,902	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	10,782	4,995	15,777	0	0	0	15,777	任期付	0.35	合計	0.85

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	文書翻訳料	16		報償費	通訳謝礼	20
					旅費	訪米旅費	3,000
					役務費	文書翻訳料等	162
					委託料	受入、派遣事業委託	7,600
合計			16	合計			10,782

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-003	事務事業名	姉妹都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パレホ市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>姉妹都市交流事業では、米国パレホ市との姉妹都市提携に基づき、これまで55年に渡って市民による交流を主体として実施しており、パレホ市へ市内中高生を派遣して現地でのホームステイ体験や異文化交流を行うとともに、パレホ市の高校生を受け入れ、青少年交流を行うなど、子どもたちに国際感覚を身に着ける機会を提供している。</p> <p>姉妹都市交流は市民の国際交流のきっかけとして有効な手段の一つであり、今後も明石文化国際創生財団と協力しながら、主に5年ごとの周年に市民間交流を柱とした交流事業を実施する。今年度は姉妹都市提携55周年にあたるため、パレホ市から交流団を受け入れ市内でホームステイを行うなど、市民間交流を中心に両市市民の相互理解を深めていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	友好都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607						
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度				
	事業	友好都市交流事業	根拠法令・要綱等	友好都市提携						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	友好都市である中華人民共和国無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて、両市の相互理解と友好、親善を深める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	<令和3年度> ・友好都市提携40周年を記念して、記念品を交換。 <令和4年度> ・両市の状況についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行った。 <令和5年度> ・明石市友好訪中団(桜まつり)派遣 ・無錫市友好交流団受入 ・無錫市交流団(研修生)受入 ・無錫市視察団(相模原市研修生)受入															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	683	5,319	6,002	0	0	0	6,002	正規	0.35	アルバイト	0.00
04当初予算	3,073	3,048	6,121	0	0	0	6,121	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	75	3,048	3,123	0	0	0	3,123	任期付	0.20	合計	0.55
05当初予算	3,033	3,375	6,408	0	0	0	6,408				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品等	69			報償費	通訳謝礼
役務費	携帯電話料金	6		旅費	訪中旅費等	670	
				需用費	消耗品費等	490	
				役務費	文書翻訳料等	63	
				委託料	受入事業委託	1,000	
				使用料及び賃借料	施設使用料	500	
	合計		75		合計	3,033	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-004	事務事業名	友好都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
友好都市交流事業は、中国無錫市との友好都市提携に基づき、これまで40年以上に渡って文化・スポーツなどによる市民間交流を実施している。 友好都市交流は市民の国際交流・国際理解のきっかけとして、有効な手段の一つであり、今後も無錫市との行政間交流及び市民間交流を推進する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	国際交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	目	文化振興・国際交流費	連絡先	(078)918-5607					
	事業	国際交流事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等						
	4-6 都市間交流・国際交流の推進								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国際交流行政に関する事務を円滑に行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	<令和3年度> 国際交流に関する一般事務を行った。								
	<令和4年度> 国際交流に関する一般事務を行った。								
	<令和5年度> 国際交流に関する一般事務を行う。								

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	31	2,106	2,137	0	0	0	2,137						
04当初予算	159	1,926	2,085	0	0	0	2,085	正規	0.15	アルバイト	0.00		
04決算	48	1,926	1,974	0	0	0	1,974	再任用	0.00	その他	0.00		
05当初予算	143	2,025	2,168	0	0	0	2,168	任期付	0.30	合計	0.45		

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	卓上旗、書籍等		48		報償費
					旅費	出張旅費	30
					需用費	消耗品費等	50
					役務費	文書翻訳料	15
					使用料及び賃借料	施設使用料	10
					負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	18
	合計		48		合計		143

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-005	事務事業名	国際交流推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市民の国際交流に対する理解を深めることで、互いに尊重していこうという多文化共生社会の考え方が普及している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国際交流の効果的な事務に努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	諸外国との交流事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 006			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費								
	項	総務管理費			事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	目	文化振興・国際交流費			連絡先	(078)918-5607				
	事業	国際交流事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等						
	4-6 都市間交流・国際交流の推進									
個別計画				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	<令和3年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)									
	<令和4年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)									
	<令和5年度> ・諸外国からの訪問団の受入									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	390	966	1,356	0	0	0	1,356		再任用		0.00
04決算	0	966	966	0	0	0	966	任期付	0.05	合計	0.09
05当初予算	390	459	849	0	0	0	849				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	通訳謝礼	90
					需用費	消耗品費、食糧費	70
					委託料	受入事業委託	200
					使用料及び賃借料	施設使用料	30
合計			0	合計			390

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-006	事務事業名	諸外国との交流事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
諸外国との交流を進めることにより、市民の国際交流への理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
来明した外国からの賓客に対して礼を尽くし歓待することは市として重要な業務であるため、今後も事業を継続実施する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化博物館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 007				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5629				
	目	文化博物館費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	文化博物館運営事業				根拠法令・要綱等 明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○					
	2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理	○			
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画									

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和5年度	人	43,000

事業内容
 事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。

- ①展覧会の実施
 令和3年度 特別展2回、企画展5回 観覧者数30,453人
 令和4年度 特別展2回、企画展5回 観覧者数42,222人
 令和5年度 特別展2回、企画展5回 年間観覧者見込43,000人
- ②指定管理者による貸館事業
 令和3年度 ギャラリー(9件、稼働率55.4%、利用者数 5,820人)、会議室(17件、稼働率62.3%、利用者数3,361人)
 令和4年度 ギャラリー(18件、稼働率78.3%、利用者数 30,713人)、会議室(36件、稼働率66.7%、利用者数9,004人)
 令和5年度 ギャラリー(稼働率見込80.0%、利用見込 32,000人)、会議室(稼働率見込68.0%、利用見込9,000人)
- ③指定管理者による施設維持管理業務の実施
 令和3年度 修繕21件 令和4年度 修繕23件
- ④博物館資料の整備
 資料購入数 令和3年度 1件 令和4年度 9件
 寄贈資料の受け入れ 令和3年度 3件 令和4年度 32件
- ⑤学校観覧(小・中・特別支援学校)の対応
 令和3年度29校(内、来館12校、出前授業14校、オンライン授業3校)
 令和4年度43校(内、来館38校、出前授業4校、オンライン授業1校)
- ⑥ボランティア育成事業
 令和3年度 登録人数73人、活動延べ人数39人
 令和4年度 登録人数69人、活動延べ人数194人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	128,054	21,609	149,663	594	0	998	148,071	正規	1.10	アルバイト	0.00
04当初予算	129,275	21,609	150,884	0	0	1,102	149,782				
04決算	129,638	21,609	151,247	0	0	1,071	150,176	再任用	0.60	その他	0.00
05当初予算	139,749	18,480	158,229	0	0	1,084	157,145	任期付	2.70	合計	4.40

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品等	498	令和5年度当初予算事業費明細	需用費	事務用品等	263
役務費	電話料金等	786		役務費	電話料金等	176
委託料	指定管理料	127,962		委託料	指定管理料	138,800
使用料及び賃借料	コピー使用料等	61		使用料及び賃借料	コピー使用料等	117
備品購入費	AED等	289		備品購入費	図書購入費等	33
その他	旅費、研修参加負担金	42		その他	旅費、研修参加負担金等	360
合計		129,638		合計		139,749

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-007	事務事業名	文化博物館運営事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			30,453	42,222	43,000
	令和5年度	人	43,000			
事業の成果						

指標で表せない成果

- ・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めることに貢献している。また、貸館として市民の文化芸術の交流、発表の場となっている。
- ・学校観覧では、実物に触れることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として利用されている。
- ・公募で登録された博物館ボランティアによる十二単の着付け体験や機織り体験などの活動により、来館者の満足度の向上、世代間の交流、ボランティアの自己実現など、幅広い成果を創出している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石の歴史・文化の調査研究を、市が直接担うことで継続性を担保し、大規模な展覧会、施設の運営、維持管理といった部分を民間のノウハウを活用してより効果的な管理運営を行う業務分割方式の指定管理者制度を平成28年度から導入している。</p> <p>これまで、市民が身近に利用できる発表の場をより多く提供するため、展覧会の開催回数の見直しを行うとともに、利用料金収入の一定割合を施設の改善等に充てさせる制度を導入し、利用者への還元を図ってきた。</p> <p>様々な年齢層の市民に対し、質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を提供するため、今後も指定管理者のノウハウを活用した展覧会を開催するが、併せて、他施設との連携やボランティアとも更に協力を深め、市民と共に創る博物館を目指す。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	078-918-5629					
	目	文化博物館費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	事業	文化博物館施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則					
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-4 文化芸術の振興		委託		指定管理	○		
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文化博物館利用者の安全を守り、かつ展示資料、収蔵資料を保護するため、適切に施設整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	令和3年度 ・屋上防水改修ほか				
	令和4年度 ・高圧機器(保安電灯/保安動力用・一般電灯用変圧器)更新				
	令和5年度 ・地下倉庫給水管等更新業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	11,168	6,426	17,594	0	8,100	0	9,494	正規	1.30	アルバイト	0.00
04当初予算	5,250	6,345	11,595	0	4,500	0	7,095	再任用	0.60	その他	0.00
04決算	4,026	6,345	10,371	0	3,600	0	6,771	任期付	0.00	合計	1.90
05当初予算	3,500	12,810	16,310	0	3,100	0	13,210				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	高圧機器更新(保安電灯/保安動力用・一般電灯用変圧器)	4,026		需用費	給水管修繕業務	3,500
		合計			4,026		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-008	事務事業名	文化博物館施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者では対応できない大規模な修繕について市で対応を行い、施設の長寿命化、安心・安全の確保を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年6月に加湿器交換が完了したことにより、スムーズな博物館運営の推進に寄与した。</p> <p>令和元年度は中央監視盤の更新作業を実施した。</p> <p>令和2年度はロビー・南側照明・大会議室照明の更新作業及び館内LED化作業等を実施した。</p> <p>令和3年度は前年度に漏水が発生した屋上防水改修等を実施した。</p> <p>令和4年度は長年更新が推奨されており、令和3年度の包括外部監査で指摘を受けた高圧機器（保安電灯／保安動力用・一般電灯用変圧器）を更新した。</p> <p>令和5年度は、令和4年度に漏水が発生した給水管の更新を実施する。</p> <p>開館後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後大規模改修等が必要となっている。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民会館運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 009		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	総務費							
	項	総務管理費			事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室			
	目	市民会館費			連絡先	(078)918-5607			
	事業	市民会館運営事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
施策分野	2 教育・文化分野			根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則				
	2-4 文化芸術の振興				実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	文化芸術創生基本計画			委託			指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数	令和5年度	%	55
主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和5年度	人	40,000	
事業内容	市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホールについて、指定管理者制度により管理運営を行う。				
	<令和3年度>				
	◆貸館稼働率 45.6% (内訳) ・市民会館 大ホール:41.7%、中ホール:36.1%、会議室:43.3% ・西部市民会館 ホール:27.9%、練習室:60.2% ・中崎公会堂 56.9% ・市民ホール 50.2%				
	◆公演等の実施 57公演94ステージ 観覧者数 27,721人				
	<令和4年度>				
◆貸館稼働率 52.5% (内訳) ・市民会館 大ホール:51.9%、中ホール:45.2%、会議室:54.8% ・西部市民会館 ホール:33.8%、練習室:67.4% ・中崎公会堂 54.4% ・市民ホール 38.5% (※令和4年7月以降閉鎖)					
◆公演等の実施 50公演126ステージ 観覧者数 34,685人					
<令和5年度> 引き続き、指定管理者制度により管理運営を行う。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	172,444	5,589	178,033	0	0	1,609	176,424	正規	0.47	アルバイト	0.00	
04当初予算	174,802	5,184	179,986	0	0	1,661	178,325		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	174,593	5,184	179,777	0	0	1,669	178,108		任期付	0.25	合計	0.72
05当初予算	187,590	4,482	192,072	0	0	1,665	190,407					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料等	174,593		役員費	備品等運搬費用	500
					委託料	指定管理料等	187,090
	合計		174,593		合計		187,590

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-009	事務事業名	市民会館運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数			45.6	52.5	55
		令和5年度	%	55			
	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			27,721	34,685	40,000
		令和5年度	人	40,000			
指標で表せない成果							
市民会館等は地域文化芸術活動の拠点として、明石文化国際創生財団と連携しながら、明石文化芸術創生基本計画に基づき市民の文化芸術活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
指定管理施設の運営については、新型コロナウイルスにより多大な影響を受けてきたが、稼働率は以前の9割程度まで回復してきている。引き続き、指定管理者の持つノウハウを生かし、稼働率を上げるべく施設運営に取り組むとともに、市民による文化芸術活動を促進するため、青少年を始めとする市民参加型の事業等、多様な自主事業を展開していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民会館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	目	市民会館費	連絡先	(078)918-5607					
	事業	市民会館施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則					
	2-4 文化芸術の振興								
個別計画	文化芸術創生基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民会館等の施設利用者が安全に利用できるよう、適切に施設整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

<令和3年度>
 ・市民会館エレベーター修繕
 ・市民会館ホール吊物修繕
 ・市民会館会議室棟トイレ修繕
 ・西部図書館空調設備修繕 など

<令和4年度>
 ・市民会館会議室等修繕
 ・市民会館大ホール吊物昇降装置ブレーキ等修繕
 ・西部市民会館ポーターケーブル改修
 ・西部図書館空調設備修繕 など

<令和5年度>
 ・西部市民会館舞台照明設備主幹・調光器盤改修 など

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	66,100	4,509	70,609	0	59,500	0	11,109	正規	0.45	アルバイト	0.00
04当初予算	64,500	4,104	68,604	0	64,000	0	4,604		再任用		0.00
04決算	57,726	4,104	61,830	0	52,000	0	9,830	任期付		0.00	合計
05当初予算	64,000	3,645	67,645	0	57,600	0	10,045				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		57,726		合計		64,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-010	事務事業名	市民会館施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者と連携しながら、利用者の安全面を重視して緊急性の高いもの等から優先順位をつけて適切に整備を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民会館については、建築後50年以上が経ち、施設・設備の老朽化が進行しているが、利用者が安全に利用できるよう適時適切な施設整備を行う。西部市民会館についても、施設・設備の老朽化が進んでおり計画的な施設整備が求められるため、施設の機能を適切に果たせるよう取り組んでいく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	分室運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	目	生涯学習費	連絡先	(078)918-5607					
	事業	生涯学習センター運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等						
	2-5 生涯学習の推進								
個別計画	生涯学習ビジョン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旧・生涯学習センター分室の建物及び設備について、必要最小限の維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和3年度> 施設維持管理を行った。				
	<令和4年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行った。				
	<令和5年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	1,911	1,836	3,747	0	0	0	3,747	正規	0.19	パート	0.00		
04当初予算	3,452	2,403	5,855	0	0	0	5,855		再任用		0.00	その他	0.00
04決算	3,154	2,403	5,557	0	0	0	5,557		任期付		0.05	合計	0.24
05当初予算	4,782	1,674	6,456	0	0	0	6,456						

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、光熱水費等	1,072		需用費	修繕料、光熱水費	1,730
	役務費	電信電話料	91		役務費	電信電話料	96
	委託料	施設設備維持管理、施設外周巡回等	1,983		委託料	施設設備維持管理、施設外周巡回、植栽剪定	2,700
	負担金補助及び交付金	防火管理者講習料	8		負担金補助及び交付金	汚水槽負担金	256
	合計		3,154		合計	4,782	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-011	事務事業名	分室運営事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石公園利用者等の安全を確保するため、適切に管理している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
建物が耐震性を満たしておらず、設備の老朽化も著しいことから、施設は令和2年3月末を以て閉館している。 引き続き、公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しつつ、建物を安全に維持管理するため、必要最小限の施設・設備の維持管理、施設外周巡回、敷地内の除草・剪定等を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 012				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5629				
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治+法定	開始年度	不明		
	事業	文化財保護調査・啓発事業				根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則			
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和5年度	人	2,000

事業内容

<令和3年度>
 1 文化財保護審議会の開催(年2回)
 2 文化財保存活用地域計画の作成(2019~2021)、文化財保存活用協議会の開催(年3回)
 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)
 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(1件)
 5 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数2,167人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査

<令和4年度>
 1 文化財保護審議会の開催(年1回)
 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年2回)、重点区域部会の開催(年2回)
 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)
 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(5件)
 5 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数3,195人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査
 6 出前講座の実施
 7 明石市指定有形文化財への指定(2件)

<令和5年度>
 1 文化財保護審議会の開催(年2回)
 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年2回)、重点区域部会の開催(年2回)
 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回)
 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(5件)
 5 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査
 6 出前講座の実施
 7 明石市指定有形文化財指定に向けた調査

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	12,320	11,059	23,379	3,662	0	724	18,993	正規	0.50	ア/バ/ハ	0.00
04当初予算	7,837	10,974	18,811	0	0	821	17,990				
04決算	7,192	10,974	18,166	0	0	414	17,752	再任用	0.20	その他	0.50
05当初予算	9,206	9,670	18,876	500	0	822	17,554	任期付	1.30	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	53	旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	49	
需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	729	需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,368	
役務費	電話回線使用料等	291	役務費	電話回線使用料等	360	
委託料	地域計画作成、「発掘された明石の歴史展」事業等	5,597	委託料	地域計画作成、「発掘された明石の歴史展」事業等	5,510	
その他	市指定文化財補助金等	320	その他	市指定文化財補助金等	1,769	
合計		7,192		合計		9,206

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-012	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			2,167	3,195	2,000
		令和5年度	人	2,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和元年度より作成に取り掛かった「文化財保存活用地域計画」が完成し、令和3年12月に文化庁の認定を受けた。今後は当計画の推進体制に則り、市内各地域で文化財の保存・活用を進めていく。</p> <p>市内発掘調査によって出土した遺物、寄贈を受けた明石藩関連の資料の展示公開を図っていく中で、明石の歴史、文化を多くの人に知ってもらい、郷土への愛着を深めてもらう。また、未来を担う小・中学生にも興味をもってもらうよう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、次世代に伝統的な歴史、文化を継承していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 013				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5629				
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明		
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業				根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
事業内容	<令和3年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。14件の発掘調査を行った。								
	<令和4年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査を行った。								
	<令和5年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査を行う予定である。								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	12,829	8,006	20,835	7,083	0	0	13,752	正規	0.30	アルバイト	0.00	
04当初予算	6,192	7,925	14,117	6,000	0	0	8,117		再任用	0.20	その他	2.00
05当初予算	8,157	9,670	17,827	6,375	0	0	11,452		任期付	0.40	合計	2.90

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	出土資料鑑定謝礼	55		報償費	出土資料鑑定謝礼	100
旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	31	旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	10		
需用費	発掘調査に伴う消耗品費	696	需用費	発掘調査に伴う消耗品費	891		
委託料	発掘作業委託	10,298	委託料	発掘作業委託	7,156		
	合計		11,080		合計	8,157	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-013	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>開発事業に先立って確認調査を行うことにより、その調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示し、埋蔵文化財の適切な保護にあたることができています。また、個人住宅の建て替え等による調査では、新たな遺構・遺物が発見され、地域の歴史性の理解を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>埋蔵文化財の発掘調査は、文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、継続的に行っていく必要がある。成果をより多くの人に知ってもらうよう、展示や出前講座を通して、地域の財産として積極的に公開し、活用の推進を図る。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	社会教育費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5629				
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の向上に役立てる。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	<令和3年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、22件の発掘調査を実施した。(発掘調査に係る費用は開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生していない。)									
	<令和4年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、20件の発掘調査を実施した。(発掘調査に係る費用は開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生していない。)									
	<令和5年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、25件の発掘調査を実施する予定である。									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	14,406	14,406	0	0	10,252	4,154	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	60,040	14,325	74,365	0	0	64,200	10,165	再任用	0.10	その他	2.00
04決算	0	14,325	14,325	0	0	20,680	-6,355	任期付	0.40	合計	2.80
05当初予算	60,040	9,290	69,330	0	0	70,040	-710				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等	0		需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等	40
	委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	0		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	60,000
	合計		0		合計		60,040

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-014	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
出土資料の整理を経て、コミセンなどへの出前講座や、展示会などを通して、広く地域住民にその成果を還元することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。 開発事業に伴う発掘調査の場合、それに要する経費は開発事業者が負担することになっている。開発事業者と事前に緊密な調整を行う中で、開発事業者が負担する経費や調査期間の縮減を図り、かつ、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていく必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財出土資料整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 015		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	市民生活局文化・スポーツ室				
	款	教育費						
	項	社会教育費	事業所管課	(078)918-5629				
	目	社会教育総務費	連絡先	自治/法定				
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
文化財収蔵庫展示の観覧者数	市内にある文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和5年度	人	600	
事業内容	<令和3年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行した。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努めた。 3 文化財収蔵庫の設置 魚住清掃工場跡地に文化財収蔵庫(展示室含む)を設置し、分散保管している遺物を収蔵するとともに展示室オープンの準備を実施した。 <令和4年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行した。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努めた。 3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫(展示室含む)の運営管理業務を行った。 <令和5年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努める。 3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫(展示室含む)の運営管理業務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	206,738	15,606	222,344	98,478	87,600	0	36,266	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	6,220	17,766	23,986	0	0	0	23,986	再任用	0.15	その他	0.50
04決算	5,136	17,766	22,902	0	0	0	22,902	任期付	6.20	合計	7.15
05当初予算	14,313	21,090	35,403	0	0	0	35,403				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	資料調査旅費等	2		旅費	資料調査旅費等	10
	需用費	魚住文化財収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	1,880		需用費	魚住文化財収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	2,520
	役務費	魚住文化財収蔵庫電信電話料	124		役務費	魚住文化財収蔵庫電信電話料	132
	委託料	魚住文化財収蔵庫施設管理、埋蔵文化財出土資料保存処理等	2,046		委託料	魚住文化財収蔵庫施設管理、埋蔵文化財出土資料保存処理等	11,151
	備品購入費	魚住文化財収蔵庫備品	1,084		備品購入費	魚住文化財収蔵庫備品	500
	合計		5,136		合計		14,313

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-015	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	文化財収蔵庫展示の観覧者数	市内にある文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			-	410	600
		令和5年度	人	600			
指標で表せない成果							
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、その成果として埋蔵文化財発掘報告書を刊行する。また、刊行した報告書を用いて高齢者大学やコミセン、地元自治会等で説明会を開催するとともに、魚住文化財収蔵庫における展示会の実施など、市民に広く公開し、地域の歴史・文化の普及・啓発を図っていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市史編さん事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	社会教育費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5629				
	事業	市史編さん事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化芸術基本法				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	昭和35年刊行の市史は、相当の年月が経過し、その後の総合的な歴史研究の進展に加え、市史を塗り替える新たな資料も多く発見され、不十分なものとなっている。そこで、新たな市史を編さん・刊行し、さまざまな場で活用されることで、歴史が息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、地域の新たな歴史についても記録、保存し、後世に伝えるものである。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和3年度> ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを実施した。(明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査) ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要として、「明石の歴史 第5号」を発行した。				
	<令和4年度> ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを実施した。(明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査) ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。 ・市史第1巻の刊行に向け、執筆・編集作業に着手した。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要として、「明石の歴史 第6号」を発行した。				
	<令和5年度> ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う(明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査) ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・市史第1巻を刊行する。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	13,243	21,756	34,999	0	0	0	34,999	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
04当初予算	8,757	19,881	28,638	0	0	500	28,138					再任用	0.15	その他	2.00
04決算	8,748	19,881	28,629	0	0	0	28,629								
05当初予算	14,370	23,790	38,160	0	0	500	37,660					任期付	6.00	合計	8.35

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙代等	30		需用費	コピー用紙代等	30
	役務費	電話回線等使用料	114		役務費	電話回線等使用料	132
	委託料	調査研究委託料	8,560		委託料	調査研究委託料	14,160
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	44		使用料及び賃借料	コピー機使用料	48
		合計	8,748			合計	14,370

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-016	事務事業名	市史編さん事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市史刊行に向けて既存の市史に加わる新たな資料の掘り起こしと調査を進めていくとともに、優先度の高いものから効果的に調査しデータを蓄積していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ支援事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 017			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費								
	項	保健体育費			事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	目	保健体育総務費			連絡先	(078)918-5624				
	事業	生涯スポーツ支援事業			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野			根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画					
	2-3 スポーツの振興									
個別計画	スポーツ振興計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
					委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市内で行われるスポーツ活動を幅広く支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
事業内容	1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国小中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)	支給対象886名	支給対象1,071名	支給対象1,100名(見込)
	2 全国的スポーツ歓迎事業	ビーチスポーツ関連事業 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、大規模大会の開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。	補助金750千円 出場選手384名	補助金450千円 出場選手340名	補助金750千円 出場選手380名(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,280	7,317	10,597	0	0	0	10,597	正規	0.70	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
04当初予算	4,161	7,497	11,658	0	0	50	11,608	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,970	7,497	11,467	0	0	1	11,466	任期付	0.30	合計	1.00
05当初予算	3,870	6,480	10,350	0	0	50	10,300				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか	2,735		2,735	報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか
需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	258	258	需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	260	
備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費ほか	451	451	備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費ほか	170	
負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	450	450	負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	750	
その他	職員旅費ほか	76	76	その他	職員旅費ほか	190	
合計			3,970	合計			3,870

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-017	事務事業名	生涯スポーツ支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

全国大会等に出場する選手への激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興につながっている。
 また、ニュースポーツ道具や体力測定器具を貸し出すことにより、地域でのコミュニティづくりにも役立ち、子どもから大人までスポーツに親しむためのきっかけづくりにつながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

○本事業における、明石市文化・スポーツ振興激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの推進を図るため継続して実施する必要がある。
 ○今後も、競技レベルの高い「みる」スポーツのイベントや大会の誘致に努め、賑わいのあるまちづくりに資するよう努めていく。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 018			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室			
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5624		
	目	保健体育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	生涯スポーツ推進事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画				
	2-3 スポーツの振興			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	スポーツ振興計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民が、自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、競技力の向上にも結び付けていくよう生涯スポーツの推進を図る。特に子どもにはスポーツをする喜びを味わってもらおうよう、体力向上・競技力向上に向けたイベント等を開催する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率	令和12年度	%	60%以上
スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合	令和12年度	%	25%以下	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	1 ジュニアスポーツ推進事業	①ヴィッセル神戸との連携事業「親子サッカー教室」等の開催 ②プロ野球OB選手による「集まれ！野球っ子」の開催 ③兵庫県自転車競技連盟との連携事業「ジュニア自転車競技教室」 ④日本トップリーグ機構との連携事業「ボールゲームフェスタ」	①年2事業開催 ②中止 ③年6回開催	①年1事業開催 ②中止 ③年6回開催 ④年1回開催	①年1事業開催 ②年1回開催 ③年6回開催 ④年1回開催
	2 市民スポーツ推進事業	子どもたちに体を動かすことの楽しさを味わってもらうとともに、憧れや夢を与えることによって運動を続ける意欲を向上させるため、専門性を持った指導者からの調節指導が受けられる教室を開催する。 ・明石市総合体育大会等の開催	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託
	3 障がい者スポーツ普及啓発事業	スポーツをする人のすそ野の拡大を図るため、明石市体育協会と連携して各種競技大会及びスポーツ顕彰を実施する。		ブラインドサッカー教室の開催	ブラインドサッカー教室の開催
4 イベントや大会開催の支援	幅広い世代がスポーツをする機会提供の継続を図るため、実行委員会等が開催する明石市小学生駅伝大会、ビーチスポーツフェスタ(BSF)などに対して補助金を交付する。	小学生駅伝大会・BSF中止	小学生駅伝大会、BSF等を開催	各実行委員会等に補助金を交付	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○						○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	6,122	7,776	13,898	0	0	0	13,898	正規	0.65	アルバイト	0.00				
04当初予算	8,738	6,837	15,575	0	0	11	15,564		再任用		0.00	その他	0.00		
04決算	7,716	6,837	14,553	0	0	0	14,553				任期付		0.35	合計	1.00
05当初予算	9,205	6,210	15,415	0	0	0	15,415								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	主催事業における看護師謝礼	23		報償費	主催事業における看護師謝礼	47
	役務費	主催事業における傷害保険料	11		役務費	主催事業における傷害保険料	18
	委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	6,532		委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	8,040
	負担金補助及び交付金	小学生駅伝大会実行委員会への補助ほか	1,150		負担金補助及び交付金	小学生駅伝大会実行委員会への補助ほか	1,100
	合計				7,716	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-018	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率			-	-	-
		令和6年度(市民意識調査より)	%	55			
	スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合			-	-	-
		令和6年度(市民意識調査より)	%	27			
指標で表せない成果							
市民が各種スポーツ大会や教室に参加することで、健康体力の保持増進が図られるとともに、スポーツをする人のすそ野の拡大や、ひいては競技力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○本事業は、全ての市民を対象とし、スポーツをする機会を提供することにより健康・体力の維持増進に努めながらスポーツをする人のすそ野の拡大を図ること、また、一方で各種大会等を開催して本市の競技レベルの向上を図ることを目的としている。</p> <p>○子どもの体力向上が全国的な課題となっており、子どもたちにスポーツや運動をする楽しさを体験できるイベントを開催することにより、スポーツや運動を継続して行う習慣づくりのきっかけを提供していく必要がある。そのため、明石市体育協会との連携事業の展開をはじめ、ヴィッセル神戸及び兵庫県自転車競技連盟など、より専門的な指導方法や知識をもった団体との連携による事業委託などを積極的に展開していくこととする。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 019						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室						
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5624					
	目	保健体育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度		
	事業	スポーツ推進委員活動事業					根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画			
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	2-3 スポーツの振興		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	スポーツ振興計画										

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、各地域のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数	令和5年度	回	110

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
1	スポーツ推進委員会との協働	・委嘱人数 R2・31年度:29名 R4・5年度:29名 (任期2年) ・報酬 月額6,400円	委員会活動回数96回	委員会活動回数 106回	委員会活動回数110回(見込)
		・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室・大会や親子で運動遊びなどを開催する。(ときめきスポーツライフ推進事業委託)			
		・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。			
		・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に4つの専門チーム(シルバーチーム、ユニバーサルチーム、ファミリーチーム、PRチーム)を設置し、全体会への提案事項を審議する。			
		・委員会の活動状況を広く市民の皆さんに知っていただき、地域でのスポーツ活動の推進につなげていけるよう、広報紙「ときめきスポーツライフ」を発行する。			
2	委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	・東・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会 ・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会 ・全国スポーツ推進委員研究協議会	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,883	7,776	10,659	0	0	0	10,659	正規	0.65	非常勤	0.00
04当初予算	3,405	7,416	10,821	0	0	0	10,821	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	3,248	7,416	10,664	0	0	0	10,664	任期付	0.35	合計	1.00
05当初予算	3,064	6,210	9,274	0	0	0	9,274				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	明石市スポーツ推進委員報酬		2,227	報酬	報酬
旅費	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	68	旅費	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	150
需用費	需用費	広報紙印刷用紙ほか	504	需用費	需用費	広報紙印刷用紙ほか	250
役務費	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	53	役務費	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	60
委託料	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300	委託料	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	96	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	76
	合計		3,248		合計		3,064

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-019	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			96	106	110
		令和5年度	回	110			
指標で表せない成果							
スポーツ推進委員が、各地域で取り組んでいるニュースポーツ教室や体力測定会などで指導助言及び、連絡調整を行うことで、地域スポーツの推進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○こどもや、特にスポーツ実施率が低いとされる働き盛り・子育て世代、そして高齢者などが事業に参加していただくことで、全市的にスポーツ人口の裾野を拡大を目指す。 ○地域でのスポーツ活動を維持、継続そして発展していくために、スポーツ推進委員は重要な位置づけであることから、今後も市と協働で活動していく。 ○スポーツ推進委員が、自主的に連携して小学校区コミセンなどを会場としたニュースポーツ教室や親子で楽しむスポーツ体験会などを実施し、市内各地域のスポーツ活動の推進に貢献できる環境づくりに努める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5098				
	事業	商工業振興対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則 明石市技能職者表彰規程				
	3-1 商工業の振興			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	商業振興基本計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数	令和5年度	件 講座、名	290件 6講座、380名													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業支援に関する業務及び商店街活性化支援に関する業務を推進するため、以下①～④を業務委託により、⑤⑥を補助事業により実施する。 ①中小企業活性化支援事業業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業に対して、個別指導、集団指導（研修会業務等）を実施。経営安定化を図る目的で産業振興に関する事業（継続した経営支援等）を実施 ②明石市商店街活性化支援事業業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ まち賑わい創出事業補助金（イベント補助）、商業団体共同事業補助金（施設整備補助）、街路灯電気料補助金 【令和3年度（実績）】 37件、11,590千円 【令和4年度】 41件、12,943千円 【令和5年度（見込）】 43件、17,700千円 ③先進事例視察等調査研究補助事業 ※R3年度はコロナ禍の影響により応募なし 【令和3年度（実績）】 0件、0千円 【令和4年度（実績）】 2件、138千円 【令和5年度（見込）】 5件、500千円 ④明石市商店街組織強化事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民にとって安全安心な商店街の構築を目指すために組織運営の強化を図る。【令和4年度（実績）】5件、500千円 【令和5年度（見込）】7件、700千円 ⑤明石市住宅リフォーム補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用の補助を行う。 【令和3年度（実績）】 32件、2,824千円 【令和4年度】 41件、3,591千円 【令和5年度（見込）】 40件、4,000千円 ⑥商店街空き店舗対策事業補助金 ※令和5年度新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街へ積極的に参加する新規出店者を支援する。 【令和5年度（見込）】 1件、750千円 ・ 明石市技能職者表彰 優れた技能を有し、永年に渡りその技能を用いた職業に従事して地域社会に貢献した人について、各種産業団体の推薦により表彰するもの 【令和3年度（実績）】 11職種12名 【令和4年度（実績）】 11職種15名 【令和5年度（見込）】 20職種20名 																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○					○			○							

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	24,787	13,860	38,647	509	0	0	38,138	正規	1.20	アルバイト	0.00
04当初予算	30,595	14,130	44,725	690	0	10,221	33,814	再任用	0.70	その他	0.00
04決算	27,684	14,130	41,814	808	0	10,222	30,784	任期付	0.10	合計	2.00
05当初予算	31,980	12,650	44,630	690	0	10,221	33,719				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	17		報償費	委員報酬	40
需用費	消耗品費 技能職者表彰受賞者記念品	370	旅費	近接地旅費等	80		
委託料	商店街活性化支援業務等	23,431	需用費	消耗品費・食糧費 技能職者表彰受賞者記念品	305		
使用料及び賃借料	コピー使用料	275	委託料	商店街活性化支援業務等	26,425		
負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	3,591	使用料及び賃借料	コピー使用料	380		
			負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成 商店街空き店舗対策事業補助	4,750		
	合計	27,684		合計	31,980		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数			593件 6講座、153名	702件 7講座、450名	290件 6講座、380名
		令和5年度	件 講座、名	290件 6講座、380名			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
商業振興対策事業については、明石商工会議所、明石市産業振興財団と一体で、効果的、効率的な取り組みを推進していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費							
	項	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5098					
	事業	中小企業融資対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱					
	3-1 商工業の振興								
個別計画			実施方法	直営		補助・助成		その他	○
				委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和5年度	件数 千円	42 268,500
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和5年度	件数 千円	82 330,000

【融資制度の概要】
 取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。

○中小企業振興資金
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円 融資期間： 7年以内

○特別小規模企業資金
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも500万円 融資期間： 5年以内

○中小企業短期事業資金
 資金使途： 運転資金 融資限度額： 運転資金1,000万円 融資期間： 1年以内

○創業支援資金
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも1,000万円 融資期間： 7年以内

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	66,168	5,400	71,568	0	0	66,000	5,568	正規	0.70	アルバイト	0.00
04当初予算	182,020	5,940	187,960	0	0	182,000	5,960		再任用	0.00	その他
04決算	42,019	5,940	47,959	0	0	42,000	5,959	任期付	0.10	合計	0.80
05当初予算	167,020	5,940	172,960	0	0	167,000	5,960				

令和4年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	19		需用費	消耗品費等	20
	貸付金	融資預託金	42,000		貸付金	融資預託金	167,000
	合計		42,019		合計		167,020

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-002	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			3件	2件	42件
		令和5年度	件数 千円	42 268,500	17,000	13,000	268,500
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			47件	34件	82件
		令和5年度	件数 千円	82 330,000	72,795	51,955	330,000
指標で表せない成果							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現在、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高の減少が生じた企業に対し中小企業信用保険法による融資が行われており市の制度融資の利用が低迷しているが、コロナ後にはその利用が回復するものと思われる。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	南二見会館等管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098						
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度				
	事業	南二見会館等管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市南二見会館等管理運営要綱						
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他		
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																				
	貸館及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。																				
	成果指標																				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																
会館稼働率	利用件数/利用可能回数	令和5年度	%	10																	
駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	令和5年度	%	100																	
事業内容	二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を管理運営委託により行う。 ※駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産) ※実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>令和3年度(実績)</td> <td>令和4年度(実績)</td> <td>令和5年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>11,343千円</td> <td>11,174千円</td> <td>11,954千円</td> </tr> <tr> <td>貸館稼働率</td> <td>11.9%</td> <td>13.6%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>駐車場稼働率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>						令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(見込)	委託料	11,343千円	11,174千円	11,954千円	貸館稼働率	11.9%	13.6%	10.0%	駐車場稼働率	100.0%	100.0%	100.0%
		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(見込)																	
	委託料	11,343千円	11,174千円	11,954千円																	
	貸館稼働率	11.9%	13.6%	10.0%																	
	駐車場稼働率	100.0%	100.0%	100.0%																	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	11,343	3,240	14,583	0	0	23,875	-9,292	正規	0.35	アルバイト	0.00
04当初予算	11,446	2,025	13,471	0	0	24,000	-10,529		再任用	0.00	その他
04決算	11,216	2,025	13,241	0	0	23,909	-10,668	任期付	0.00	合計	0.35
05当初予算	11,954	2,835	14,789	0	0	24,000	-9,211				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	42		委託料	管理運営業務委託料	11,954
	委託料	管理運営業務委託料	11,174				
合計			11,216	合計			11,954

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-003	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			11.9	13.6	10
		令和5年度	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			100	100	100
		令和5年度	%	100			

指標で表せない成果

- ・ 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地内企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。
- ・ 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、施設の有効活用に努めている。
- ・ 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の組合的機能も有している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設の必要性、建物の劣化状況、利用実態等を踏まえ今後の施設の活用法を検討していく						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ブランド化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5098				
	事業	ブランド化事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画					
	3-3 水産業の振興							
個別計画	水産業振興計画	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品を一体的にプロモーションすることで、明石産品のブランド化や新たな魅力による販路開拓や市場拡大、高付加価値化による収益性の向上を図り、もって漁業の活性化と経営安定化、産業全体の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	令和5年度	件	50	
輸出実績	取引している国の数	令和5年度	国	3	
事業内容	1 明石産品を魅力的な観光資源として活用し、生産者や事業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション 2 明石産品を活用した新商品や加工品の開発 3 水産物をはじめとした明石産品にかかるPR、販路拡大、販路開拓に資する業務				
	【取組内容1 明石産品ブランド化事業（明石市漁業組合連合会に委託）】 ・半夏生たこまつり：平成26年度から開催（生産者や事業者等と連携した半夏生と明石だこのPR事業） ・明石のりまつり：平成27年度から開催（生産者や事業者等と連携し、新のりのPRや販売等を実施）				
【取組内容2 海外販路への取り組み（卸売市場指定管理者 明石卸売市場管理センターと連携）】 ・海外での明石産品のブランド化をサポート（平成27年度～） ・兵庫県と連携しシンガポール、マレーシア等で商談会に参加（平成29年度～） 令和4年度：タイ、マレーシア、香港、オーストラリア 令和5年度：マレーシア、タイ（予定）					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○										○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,287	2,025	8,312	4,811	0	0	3,501	正規	0.80	アルバイト	0.00
04当初予算	3,479	2,025	5,504	0	0	0	5,504		再任用	0.00	その他
04決算	3,249	2,025	5,274	1,250	0	0	4,024	任期付	0.00	合計	0.80
05当初予算	3,234	6,480	9,714	0	0	0	9,714				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	ブランド化打合せ旅費	675		旅費	ブランド化打合せ旅費	660
委託料	明石産品ブランド化事業	2,500	委託料	明石産品ブランド化事業	2,500		
負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74	負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74		
合計			3,249	合計			3,234

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-004	事務事業名	ブランド化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数			50	50	50
		令和5年度	件	50			
	輸出実績	取引している国の数			3	3	3
		令和5年度	国	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(地方創生推進交付金活用事業)</p> <p>明石産品の販路拡大、販路開拓及び明石産品にかかるPR等を実施した。</p> <p>今後も引き続き、半夏生たこまつり、明石のりまつりなどで、明石産品の知名度と消費の活性化を目指す。</p> <p>海外での明石産品のブランド化については、卸売市場指定管理者によるこれまでの販路開拓を支援することで、成果につなげていく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5098				
	事業	個人番号カード利用環境整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	マイナポイント事業費補助金交付要綱				
	3-1 商工業の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、マイナポイント申請に対する支援を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	マイナポイント申請支援件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数	令和5年度	件数	45,000
事業内容	マイナポイント申請支援				
	支援窓口を設け、マイナンバーカード交付を受けた市民に対してマイナポイント申請の支援を実施する。 【令和2年度】 5,251件 【令和3年度】6,420件 【令和4年度(実績)】28,397件 【令和5年度(見込)】45,000件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	256	2,970	3,226	12,717	0	0	-9,491	正規	0.80	アルバイト	0.00	
04当初予算	1,000	9,450	10,450	13,000	0	0	-2,550		再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	36,000	8,640	44,640	48,000	0	0	-3,360		任期付	0.80	合計	1.60

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	306		需用費	消耗品費等	1,000
					委託料	マイナポイント申請支援業務	35,000
	合計		306		合計	36,000	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-005	事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイナポイント申請支援 件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数			6,420件	28,397件	45,000件
		令和5年度	件数	45,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度で事業終了予定						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	労働者福祉事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費							
	項	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5098					
	事業	労働者福祉事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
	3-5 就労・勤労者の支援								
個別計画			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	マイライフプラン講演会	参加人数	令和5年度	人	150
事業内容	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。 ③現在仕事をしていない就職氷河期世代の方々の就職を実現させるため、能力向上を目的としたセミナー等を開催することで就労支援を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,550	4,320	6,870	450	0	0	6,420	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	6,710	5,130	11,840	3,300	0	0	8,540		再任用	0.30	その他
04決算	6,235	5,130	11,365	3,220	0	0	8,145	任期付	0.00	合計	0.70
05当初予算	2,710	4,380	7,090	300	0	0	6,790				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	労働者福祉業務、就職氷河期世代活躍支援事業	1,093		委託料	労働者福祉業務、就職氷河期世代活躍支援事業	1,100
	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	5,142		負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,610
	合計		6,235		合計		2,710

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-006	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイライフプラン講演会	参加人数			103	94	150
		令和5年度	人	150			
指標で表せない成果							
明石地域の勤労者に文化、体育、厚生等の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するため事業内容のさらなる充実を図れるよう検討していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	目	勤労福祉会館費	連絡先	(078)918-5098			
	事業	勤労福祉会館管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
	3-5 就労・勤労者の支援			実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	勤労者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	利用件数/利用可能回数	令和5年度	%	58
事業内容	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。 実績 令和3年度(実績) 令和4年度(実績) 令和5年度(見込) ・ 稼働率 54.2% 69.1% 58% ・ 利用人数 81,205人 106,217人 109,000人 ・ 利用件数 4,883件 6,241件 5,200件				
	2 指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための提案事業を実施する。 健康増進事業 地域活動支援事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	68,239	4,050	72,289	0	17,100	1,765	53,424	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	53,261	4,050	57,311	0	0	1,800	55,511		再任用		0.00
04決算	52,492	4,050	56,542	0	0	1,765	54,777	任期付		0.00	合計
05当初予算	58,608	3,240	61,848	0	0	1,800	60,048				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者選定委員会報償	120		委託料	指定管理料	58,300
	旅費	指定管理者選定委員旅費	7		備品購入費	AED購入費	308
	需用費	消耗品費	15				
	委託料	指定管理料	52,350				
	合計		52,492		合計	58,608	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-007	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			54	69	58
		令和5年度	%	58			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。 ・引き続き、様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら転用についても検討する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	目	中高年齢労働者福祉センター費	連絡先	(078)918-5098			
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
	3-5 就労・勤労者の支援						
個別計画			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																				
	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）																				
	成果指標																				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																
	稼働率	利用件数/利用可能回数	令和5年度	%	73																
事業内容	<p>1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">令和3年度（実績）</td> <td style="text-align: center;">令和4年度（実績）</td> <td style="text-align: center;">令和5年度（見込）</td> </tr> <tr> <td>・ 稼働率</td> <td style="text-align: center;">72.1%</td> <td style="text-align: center;">75.8%</td> <td style="text-align: center;">73%</td> </tr> <tr> <td>・ 利用人数</td> <td style="text-align: center;">73,993人</td> <td style="text-align: center;">64,882人</td> <td style="text-align: center;">61,000人</td> </tr> <tr> <td>・ 利用件数</td> <td style="text-align: center;">3,776件</td> <td style="text-align: center;">3,959件</td> <td style="text-align: center;">3,800件</td> </tr> </table> <p>2 指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のための提案事業を実施する。</p> <p>健康増進事業 地域活動支援事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等</p>					実績	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（見込）	・ 稼働率	72.1%	75.8%	73%	・ 利用人数	73,993人	64,882人	61,000人	・ 利用件数	3,776件	3,959件	3,800件
	実績	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（見込）																	
・ 稼働率	72.1%	75.8%	73%																		
・ 利用人数	73,993人	64,882人	61,000人																		
・ 利用件数	3,776件	3,959件	3,800件																		

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	34,645	4,050	38,695	0	0	470	38,225	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	36,156	4,050	40,206	0	0	500	39,706		再任用		0.00
04決算	35,555	4,050	39,605	0	0	471	39,134	任期付		0.00	合計
05当初予算	36,008	3,240	39,248	0	0	500	38,748				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	15		委託料	指定管理料	35,700
	委託料	指定管理料	35,540		備品購入費	AED購入費	308
	合計		35,555		合計		36,008

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-008	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
稼働率	利用件数/利用可能回数			72	76	73
	令和5年度	%	73			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・ ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 引き続き、様々な目的での活用を推進するが、西明石地区に新たな交流拠点が設置された場合は廃止する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	都市開発資金貸付金償還金	根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	令和5年度	千円	123,592	
償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	令和5年度	千円	61,796	
事業内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。				
	<p>●同社から市への償還金額</p> <p>平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円)</p> <p>平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円)</p> <p>平成24年度～令和6年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円)</p> <p>令和7年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円)</p> <p>令和8年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	正規	0.40	アパ 0.00
04当初予算	61,796	4,050	65,846	0	0	61,796	4,050		再任用	0.00
04決算	61,796	4,050	65,846	0	0	61,796	4,050	任期付	0.00	合計 0.40
05当初予算	61,796	3,240	65,036	0	0	61,796	3,240			

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		61,796		償還金利息及び割引料
	合計		61,796		合計		61,796

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-009	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123,592	123,592	123,592
		令和5年度	千円	123,592			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61,796	61,796	61,796
		令和5年度	千円	61,796			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	市場事業費					
	項	市場事業費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	目	市場管理費	連絡先	(078)918-5098			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
	3-1 商工業の振興						
個別計画			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市民の食生活の向上と生鮮食料品の取引の適正化とその流通の円滑を図り、供給安定に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	令和5年度	億円	100

事業内容

① 予算・決算・会計等の庶務に関する業務
 ② 卸売業者の指導、監督、検査に関する業務
 ③ 市場施設の使用許可等に関する業務
 ④ 仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
03決算	949	2,835	3,784	0	0	1,482	2,302	正規	0.30	7人 パート	0.00		
04当初予算	1,192	2,430	3,622	0	0	641	2,981		再任用		0.00	その他	0.00
04決算	1,059	2,430	3,489	0	0	567	2,922		任期付		0.00	合計	0.30
05当初予算	1,152	2,430	3,582	0	0	640	2,942						

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	16	需用費	せり人章等作成	25	
役務費	建物総合損害共済金	390	役務費	建物総合損害共済金	411	
使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	542	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	600	
負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	65	負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	60	
合計		1,059		合計		1,152

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-010	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			96	93	100
		令和5年度	億円	100			
指標で表せない成果							
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。 27年度からは、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開放事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 011			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容						
	款	市場事業費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098					
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	事業	市場施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理	○		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	卸売市場を適正かつ安全に機能させるため、市場施設の維持管理を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕	令和5年度	件 千円	50 18,500
事業内容	①株明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。				
	②新池等の除草に関する業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○							○			○		○			○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	13,003	1,215	14,218	0	0	9,298	4,920	正規	0.10	アルバイト	0.00
04当初予算	3,510	1,620	5,130	0	0	0	5,130		再任用	0.00	その他
04決算	780	1,620	2,400	0	0	0	2,400	任期付	0.00	合計	0.10
05当初予算	11,700	810	12,510	0	0	0	12,510				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	指定管理者選定委員会報償	120		需用費	新池バルブ・人孔バッキン取り 換え他修繕	200
	旅費	指定管理者選定委員旅費 外	154		委託料	市場棟保全業務委託、新池他除草業務	11,500
	委託料	新池他除草業務	500				
	負担金補助及び交付金	固定資産税負担金	6				
	合計		780		合計		11,700

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-011	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕			43件 11,256千円	26件 12,541千円	50件 18,500千円
		令和5年度	件 千円	50 18,500			
指標で表せない成果							
<p>開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。 卸売市場の機能不全を起さずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。 ・予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 ・今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を計画的に進める。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		
		3-1 商工業の振興		委託	指定管理	○		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債元金を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	市場設備整備に係る長期債の元金の返済				
	年度	償還額			
	令和3年度決算	67,443千円			
	令和4年度決算	35,028千円			
	令和5年度見込	36,832千円			

SDGs (17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	67,443	405	67,848	0	0	36,090	31,758	正規	0.05	アルバイト	0.00
04当初予算	35,028	0	35,028	0	0	19,905	15,123	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	35,028	0	35,028	0	0	19,904	15,124	任期付	0.00	合計	0.05
05当初予算	36,832	405	37,237	0	0	20,824	16,413				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	長期債元金償還金	35,028		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金	36,832
	合計		35,028		合計		36,832

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-012	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 013			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098				
	目	利子		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	長期債利子		根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託		指定管理	○		
個別計画									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 長期債利子を返済し、債務を解消する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

市場設備整備に係る長期債の利子の支払い

年度	償還額
令和3年度決算	3,402千円
令和4年度決算	2,377千円
令和5年度見込	2,059千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	3,402	405	3,807	0	0	1,833	1,974	正規	0.05	アパ'仆	0.00
04当初予算	2,379	0	2,379	0	0	1,305	1,074		再任用		0.00
04決算	2,377	0	2,377	0	0	1,305	1,072	任期付	0.00	合計	0.05
05当初予算	2,059	405	2,464	0	0	1,128	1,336		0.00		

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		2,377		償還金利子及び割引料
	合計		2,377		合計		2,059

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-013	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5098			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法第217条			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○	
個別計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和5年度	千円	0

事業内容

年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。

【予算計上と執行の状況(千円)】

	予算計上	決算
令和3年度	500	0
令和4年度	500	0
令和5年度(見込)	500	0

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	405	405	0	0	0	405	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	500	0	500	0	0	0	500		再任用		0.00
04決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付		0.00	合計
05当初予算	500	405	905	0	0	0	905				

区分(節)	令和4年度決算事業費明細		金額	令和5年度当初予算事業費明細	令和5年度当初予算事業費明細		金額
	予備費	内容			予備費	内容	
	予備費	予備費	0	予備費	予備費	500	
	合計		0	合計		500	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-014	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	執行率	目標年次	単位	目標値			
		事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。					
		令和5年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民全員・事業者サポート事業		新規/継続	R4休廃止	整理番号	0132351000 - 015				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費								
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課						
	目	市民全員・飲食店サポート費	連絡先	(078)918-5066						
	事業	市民全員・事業者サポート事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度				
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等							
	3-1 商工業の振興									
個別計画			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面している市民の暮らしを守るとともに市内の経済活動を支えるための緊急生活支援策として、市が市民全員をサポートし、市民全員で飲食店をはじめとした事業者をサポートする「市民全員・事業者サポート事業（第2弾）」を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用券使用率	換金額/発券額	令和4年度	%	100
事業内容	1 サポート利用券交付対象者 全市民 307,485人 ※令和4年8月1日時点で、明石市の住民基本台帳に登録がある人。令和4年8月1日から9月30日までに転入（出生）し、9月30日時点で明石市の住民基本台帳に登録がある人 ※実交付人数 302,970人				
	2 サポート利用券交付額 1人あたり3,000円（500円券×6枚）				
	3 サポート利用券の対象事業者 飲食事業者、日用品事業者、サービス事業者、タクシー・介護タクシー事業者 など				
	4 サポート利用券の有効期限 令和4年10月1日から令和4年12月31日				
	5 サポート利用券の使用状況 使用率 約96% 発券額 922,455,000円 換金額 885,553,500円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	1,661,768	0	1,661,768	990,220	0	0	671,548	正規 再任用 任期付	アルバイト その他 合計	
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0			
04決算	972,689	0	972,689	800,000	0	34,523	138,166			
05当初予算										

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ポスター作成、事務用品等	689				
	役務費	郵送料	61,563				
	委託料	印刷・封入封緘等業務委託ほか	910,437				
合計			972,689	合計			

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-015	事務事業名	市民全員・事業者サポート事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用券使用率	換金額/発券額			96.5	96.0	/
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和4年度限りで休廃止					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	3割おトク商品券事業		新規/継続	R4休廃止	整理番号	0132351000 - 016			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5066					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
	事業	3割おトク商品券事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	3-1 商工業の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コロナ禍だけではなく、ロシア・ウクライナ戦争に端を発する物価高騰などの影響を考え、市民生活と地域経済への応援のため、「あかし3割おトク商品券事業（第3弾）」を実施する。紙タイプ商品券のほか、デジタル商品券を発行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	商品券使用額	商品券購入冊数・セット数 × 6,500円	令和4年度	百万円	1,040
事業内容	1 商品券の内容 (1) 紙タイプ商品券(500円 × 13枚つづり 1冊6,500円分を5,000円で販売) 総販売冊数 94,164冊 流通総額 610,439千円 (2) デジタル商品券(1セット6,500円分を5,000円で販売。1円単位で使用可能) 総販売セット数 76,567セット 流通総額 497,215千円				
	2 商品券の対象事業者 飲食事業者、日用品事業者、サービス事業者、タクシー・介護タクシー事業者 など1,196事業者(うち、デジタル商品券の対象事業者は675事業者)				
	3 商品券の利用期間 令和5年2月1日から令和5年3月31日				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	0	0	0	0	0	0	0			
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
04決算	322,891	0	322,891	250,374	0	15,322	57,195	再任用		アパ 他
05当初予算								任期付		その他
										合計

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	保険料	179				
	委託料	事業委託料ほか	322,712				
	合計		322,891		合計		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-016	事務事業名	3割おトク商品券事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	商品券使用額	商品券購入冊数・セット数 × 6,500円			0	806	/
		令和4年度	百万円	1,040			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和4年度限りで休廃止					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業		新規/継続	R4休廃止	整理番号	0132351000 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度		
	事業	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	プレミアム付き商品券事業だけでなく、「新しい生活様式」として推奨されている非接触型のキャッシュレス決済によるポイント還元事業などを含めたコロナ禍における市民への生活支援及び地域経済の活性化に向けた取組を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	商品券使用額	商品券購入冊数 × 6,500円	令和4年度	百万円	1,040
事業内容	低迷する明石の地域商業の回復をめざし商店街を支援するため、30%のプレミアム付き商品券事業(3割おトク商品券事業(第2弾))を実施した。				
	【令和4年度(実績)】 総販売冊数 142,702冊 流通総額 926,594千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○	○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	0	0	0	0	0	0	0			
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
04決算	293,825	0	293,825	80,700	0	0	213,125	再任用		アルバイト
05当初予算								任期付		その他
										合計

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	3割おトク商品券事業(第2弾)補助金		293,825			
		合計			293,825		合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-017	事務事業名	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	商品券使用額	商品券購入冊数×6,500円			0	926,594千円	/
		令和4年度	百万円	1,040			
指標で表せない成果							
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての地域経済の活性化だけでなく、市民への生活支援に寄与する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	目	農業振興費	連絡先	(078)918-5017			
	事業	農業一般振興事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
	3-2 農業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	農業基本計画	委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	令和5年度	組織数	6
	環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	令和5年度	ha	45
事業内容	①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（令和2年度：9組織 32ha、3年度：9組織 40ha、4年度：8組織 39ha、5年度：8組織 45ha（見込））				
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成を行う。また、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。				
	③明石市農業再生協議会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。				
	④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。（有害鳥獣数：令和元年度99頭、2年度130頭、3年度177頭、4年度266頭、5年度270頭（見込））				
	⑤農業者等による協議を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定するにあたり、資料作成や話し合いのコーディネート等を業務委託する。				
	⑥将来にわたり地域の農地利用等を担う経営者の確保を図るとともに、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、農業経営及び新規就農者へ支援を行う。（経営継承への支援、経営発展への支援、資金面の支援）				
	⑦持続性の高い農業の実現に向け、環境に配慮した資材の購入に対して支援を行う。				
（根拠法令・要綱等の続き）食料・農業・農村基本法、農業経営基盤強化促進法、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱等					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○													○		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	5,028	14,450	19,478	1,946	0	0	17,532	正規	1.98	ア/ハ/イ	0.00				
04当初予算	20,974	14,450	35,424	16,889	0	0	18,535								
04決算	6,554	14,450	21,004	3,276	0	0	17,728					再任用	0.70	その他	1.00
05当初予算	32,303	21,673	53,976	27,593	0	0	26,383					任期付	0.25	合計	3.93

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	農用地区域変更審査会	19		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会、農業基本計画策定	618
需用費	消耗品費、食糧費	113	需用費	消耗品費、食糧費	155		
役務費	通信運搬費	97	役務費	通信運搬費	100		
委託料	再生協議会委託、有害鳥獣等捕獲委託、生産性向上試験委託	2,318	委託料	再生協議会委託、有害鳥獣等捕獲委託、生産性向上試験委託、地域計画策定推進緊急対策事業委託、農業振興の中期的視点の報告業務委託等	13,285		
負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払、新規就農者育成総合対策	3,991	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給、環境保全型農業直接支払、新規就農者育成総合対策、経営継承・発展等支援事業、環境創造型農業資材購入助成事業	18,100		
その他	旅費	16	その他	使用料、旅費	45		
合計			6,554	合計			32,303

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。			6	6	6
		令和5年度	組織数	6			
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積			40	39	45
		令和5年度	ha	45			
指標で表せない成果							
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井ヶ島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。 ○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○関係文書の配布・回収を農会へ委託することで、地域の各農業者への連絡調整がスムーズに行われ、効率的な業務推進ができていく。 ○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	水田農業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	農業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	目	農業振興費	連絡先	(078)918-5017				
	事業	水田農業振興対策事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
施策分野	3産業・観光分野		根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱				
	3-2 農業の振興			実施方法	直営		補助・助成	○
個別計画	農業基本計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	令和5年度	人数	2,000
事業内容	①水田農業に係る補助金 イベント・景観作物助成 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。 イベント助成（令和2年度6団体、3年度6団体、4年度5団体、5年度9団体（見込）） ※新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度及び3年度は3団体が、令和4年度は4団体が活動を自粛。				
	②生産調整に係る委託費 明石市農業再生協議会に生産調整に関する事務を委託する。				
	③経営所得安定対策に係る補助金 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,542	10,530	15,072	3,149	0	1,400	10,523	正規	1.78	アルバイト	0.00
04当初予算	4,619	10,530	15,149	3,149	0	1,400	10,600	再任用	0.70	その他	0.00
04決算	4,551	10,530	15,081	3,138	0	1,400	10,543	任期付	0.25	合計	2.73
05当初予算	4,638	17,753	22,391	3,138	0	1,400	17,853				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	1		報償費	農業再生協議会委員報償	59
需用費	消耗品費	74	旅費	旅費	10		
委託料	農会委託料	538	需用費	消耗品費	76		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,938	委託料	農会委託料	555		
			負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,938		
	合計		合計		4,638		

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数			1,776	678	2,000
	令和5年度	人数	2,000			

事業の成果

指標で表せない成果

- 1 食料自給率の向上と地産地消の推進。
- 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深め、米を中心とした食生活の普及を図る。
- 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。
- 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

現状の課題・今後の事業展開方針等

○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にある。特に米作においては、年々米のニーズの減少、米価の低迷が続いており、米農家にとっては経営の面でも厳しい状況にある。当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。

○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。

○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 003			
			分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017					
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	野菜産地育成事業	根拠法令 ・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱					
施策分野		3産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		3-2 農業の振興		委託	○	指定管理			
個別計画		農業基本計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
キャベツ・ブロッコリー 奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	令和5年度	袋 +トレー枚	3,000	
事業 内容	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種（奨励品種）を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 （令和3年度：キャベツ16種類 ブロッコリー8種類、4年度：キャベツ16種類 ブロッコリー8種類、5年度：キャベツ16種類 ブロッコリー9種類）				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。（県1/3補助、市負担なし）				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	506	7,047	7,553	0	0	0	7,553	正規	0.97	アルバイト	0.00
04当初予算	1,370	7,047	8,417	800	0	0	7,617	再任用	0.20	その他	0.00
04決算	420	7,047	7,467	0	0	0	7,467	任期付	0.25	合計	1.42
05当初予算	1,365	9,292	10,657	800	0	0	9,857				

令和4 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	食糧費	9		需用費	食糧費	10
	委託料	生産性向上試験委託料、 野菜品種比較試験栽培他委託料	200		委託料	野菜品種比較試験栽培他委託料、 新規野菜試験栽培委託料	300
	負担金補助及 び交付金	野菜生産振興事業	210		負担金補助及 び交付金	野菜生産振興事業、 パイプハウス導入補助	1,050
	その他	旅費	1		その他	旅費	5
合計			420	合計			1,365

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			384袋、2249トレー	309袋、2302トレー	500袋、2500トレー
	令和5年度	袋 +トレー枚	3,000			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石の環境に適した野菜の品種統一を推進し、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や産地地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>本市は、消費地である大都市圏に隣接していることから、キャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、大型小売店が増加し、産地との契約栽培方式が増えていることや、生産者の高齢化のために生産量は減少傾向にある。安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。</p> <p>今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p>					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	農業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	目	農業振興費	連絡先	(078)918-5017				
	事業	地産地消推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画					
	3-2 農業の振興							
個別計画	農業基本計画	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の農漁業者及び一般市民。地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	令和5年度	人数	2,000
事業内容	地産地消の取組みを推進する。 ※令和2年度、3年度及び4年度はコロナウイルスの影響で規模を縮小。				
	①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～) さつまいも、スイートコーンの収穫体験を実施する。 ②10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	785	5,427	6,212	785	0	0	5,427	正規	0.57	アルバイト	0.00	
04当初予算	1,650	5,427	7,077	0	0	0	7,077		再任用	0.40	その他	0.00
05当初予算	1,650	6,812	8,462	0	0	0	8,462		任期付	0.25	合計	1.22

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	地産地消推進事業委託料	750		委託料	地産地消推進事業委託料	1,650	
	合計		750		合計		1,650	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			800人	800人	2,000人
		令和5年度	人数	2,000			
指標で表せない成果							
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 005					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	農林水産業費									
	項	農業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課							
	目	農地費	連絡先	(078)918-5017							
	事業	農業用施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
施策分野		3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等		法定外公物管理条例 土地改良法						
		3-2 農業の振興									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。																																											
	成果指標																																											
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																				
事業内容	【事業内容】 1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修工事を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新および更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。 ①農地維持支払 田10aにつき3,000円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給 ②資源向上支払(共同活動) 田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給 ③資源向上支払(長寿命化) 田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業) 農業用施設維持管理(ため池、水路、ポンプ等)17箇所 安全管理施設整備対策(転落防止柵等)1箇所 土地改良区実施(補助金)1箇所 * 土地改良施設維持管理適正化事業負担割合 国:30%県30%市20%地元20%																																											
	【実績】 ・緊急維持補修 令和2年度 10,000千円 令和3年度 10,000千円 令和4年度 10,000千円 ・改修資材支給 令和2年度 2,000千円 令和3年度 1,400千円 令和4年度 1,400千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 令和3年度 負担金および 藤江揚水ポンプ更新工事 3,100千円 16号池水利4号ポンプ更新工事 6,800千円 清水地区フェンス設置工事 1,500千円 黒星池転落防止柵更新工事 2,500千円 令和4年度 負担金および 松陰水路改修工事 10,000千円 瀬戸川沖代井堰機械設備整備工事 2,700千円 14号池取水ゲート更新工事 6,800千円 新池(東二見)ゲート更新工事 2,000千円 15号池水路改修工事 2,500千円 黒星池転落防止柵更新工事(その2) 1,500千円 令和5年度見込み 負担金 (実施工事無)																																											
	SDGs(17の目標)																																											
<table style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰		○															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																												
	○																																											

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	58,195	22,905	81,100	14,257	0	16,582	50,261				
04当初予算	60,948	24,435	85,383	16,664	0	27,463	41,256	正規	3.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04決算	58,004	24,435	82,439	13,120	0	24,741	44,578	再任用	2.00	その他	0.00
05当初予算	47,347	38,110	85,457	16,686	0	15,059	53,712	任期付	2.00	合計	7.10

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	642		需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,631
	委託料	システム保守管理業務委託	2,827		委託料	システム保守管理業務委託	2,866
	工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約、維持管理適正化事業)	28,058		工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約)	10,000
	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	26,069		負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業負担金	32,432
	その他	旅費、使用料	408		その他	旅費、使用料	418
合計			58,004	合計			47,347

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はなじまない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設で大きな事故等は起きていない。 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給等により地域全体で農業用施設を保全する取り組みは効率的であるため、さらに事業を推進する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	目	農地費	連絡先	(078)918-5017			
	事業	土地改良事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	土地改良法				
	3-2 農業の振興		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	農業基本計画	委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者や地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を計画的に実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ため池協議会数	ため池協議会数	令和5年度	箇所	25	
事業内容	【事業内容】				
	1. ため池や水路への不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量等が必要な箇所について測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域からの要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 市単独事業 下切池地区ほかため池改修工事、魚住地区水路整備工事 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 県営事業にともなう負担金の支払い。 農村地域防災減災事業(ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域の防災減災対策を図る県営事業にかかる負担金)				
	①寺山池地区・明神池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0% ②大道池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県39%市11%地元0%				
	土地改良施設耐震対策事業(東播用水地区水路橋の耐震対策を図る県営事業にかかる負担金) ①天郷水路橋、②岩岡水路橋				
	6. 農業水路等長寿命化防災減災事業 ①明石市水位標設置工事 ※負担割合 国:100% ②清水新池ため池改修工事 ※負担割合 国:50% 県21% 市29%				
	【実績】				
	市単独事業 平成30年度 1地区 令和元年度 1地区 令和2年度 6地区 令和3年 5地区 令和4年 8地区 補助事業 平成30年度 5地区 令和元年度 4地区 令和2年度 5地区 令和3年 6地区 令和4年 6地区				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○									○		○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	104,023	18,045	122,068	60,235	24,300	3,838	33,695	正規	1.80	アバト	0.00
04当初予算	74,933	17,055	91,988	31,000	35,200	5,050	20,738				
04決算	45,339	17,055	62,394	10,532	23,300	1,130	27,432	再任用	0.40	その他	0.00
05当初予算	70,827	18,800	89,627	27,532	29,800	5,050	27,245	任期付	1.00	合計	3.20

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	145		需用費	消耗品費ほか	169
	委託料	農業水路等長寿命化防災減災事業 実施設計ほか	12,372		委託料	農村地域防災減災事業 定期点検ほか	7,900
	工事請負費	市単独事業 工事ほか	12,499		工事請負費	農業水路等長寿命化防災減災事業 工事ほか	47,500
	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	20,317		負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	15,208
	その他	旅費、使用料ほか	6		その他	旅費、使用料ほか	50
	合計				45,339	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ため池協議会数	ため池協議会数			24	24	25
		令和5年度	箇所	25			
指標で表せない成果							
ため池協議会の活動等により、ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。</p> <p>県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用し計画的で効果的な手法により、ため池の改修工事等を実施する。</p> <p>また、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減に有効なため池整備を実施する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度	
	事業	国営東播用水農業水利事業	根拠法令・要綱等	土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
	3-2 農業の振興			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【事業内容】				
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金 ①東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,980千円 ②総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,160千円 ③国営土地改良事業負担金（東播用水二期事業） 43千円				
	【実績】				
	①東播用水土地改良区維持管理賦課金 平成30年度 4,970千円 令和元年度 4,970千円 令和2年度 4,970千円 令和3年度 4,970千円 令和4年度 4,970千円 ②総合管理事業負担金 平成30年度 1,485千円 令和元年度 1,151千円 令和2年度 1,320千円 令和3年度 1,271千円 令和4年度 1,160千円 ③国営土地改良事業負担金 H29年度 675千円 平成30年度 0円 令和元年度 0円 令和2年度 0円 令和3年度 0円 令和4年度 43千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	6,690	11,880	18,570	427	0	5,873	12,270	正規	1.60	アルバイト	0.00
04当初予算	6,639	11,340	17,979	364	0	0	17,615	再任用	0.20	その他	0.00
04決算	6,541	11,340	17,881	351	0	0	17,530	任期付	0.00	合計	1.80
05当初予算	6,569	13,720	20,289	386	0	0	19,903				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	1		旅費	東播用水二期事業関係旅費	10
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,540		負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,559
	合計		6,541		合計		6,569

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業完了に向けて、関係機関および受益農業者と協議の上、事業を推進する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	目	水産業振興費	連絡先	(078)918-5017				
	事業	水産一般振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法				
	3-3 水産業の振興			実施方法	直営		補助・助成	○
個別計画	水産業振興計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。明石タイ・タコ・ノリ等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等				
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。				
	③水産業振興計画の更新				
	④明石市豊かな海づくり資金(災害資金) コロナ対策として資金の借入れに対して利子補給する。(R2~R9)				
	(財政計画) ①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31~)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44~)[H26年度限りで廃止] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8~)[財政計画]				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	51,715	8,289	60,004	1,052	0	0	58,952	正規	0.68	アルバイト	0.00				
04当初予算	3,200	8,289	11,489	0	0	3	11,486								
04決算	51,835	8,289	60,124	0	0	100	60,024					再任用	0.20	その他	0.00
05当初予算	2,491	6,268	8,759	0	0	3	8,756					任期付	0.00	合計	0.88

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	53		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	66		需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	93
	役務費	多目的倉庫電話使用料	48		役務費	多目的倉庫電話使用料	60
	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,644		委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,775
	負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給など	50,024		負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	503
	合計		51,835		合計	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200) 振興計画策定	40

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-008	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。
 明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

（多目的倉庫）
 管財担当を含め、現在倉庫を使用している他課と、他の倉庫へ保管場所移動等協議をおこない、施設の廃止に向けて利用者と調整する。
 （明石産品調理教室）（地方創生推進交付金活用事業）
 明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。
 （水産業補助金）
 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費（規模）は次第に減少していくことになる。
 しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感している。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。
 （豊かな海づくり大会ひょうご大会）
 豊かな海づくりに関する機運醸成を継続するとともに、水産資源の保護及び漁場環境改善など複数の事業を相互連携させながら豊かな海の実現を目指す。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	栽培漁業推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	目	水産業振興費	連絡先	(078)918-5017				
	事業	栽培漁業推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法				
	3-3 水産業の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	水産業振興計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど		尾	32,800											
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	2,500												
事業内容	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流する。 (実績) H31: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R2: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R3: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。															
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。															
	③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ2,500個を投入する。 (実績) H30: 明石市地先海域へタコツボ2,520+188=2708個を投入。 タコツボ4,373個納入(ふるさと納税関係) H31: 明石市地先海域へタコツボ3,443個を投入。 R2: 明石市地先海域へタコツボ2,340個を投入。 R3: 明石市地先海域へタコツボ2,340個を投入。															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
													○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	4,325	3,969	8,294	2,161	0	0	6,133	正規	0.68	アルバイト	0.00				
04当初予算	4,333	3,969	8,302	0	0	0	8,302					再任用	0.20	その他	0.00
04決算	4,323	3,969	8,292	0	0	0	8,292								
05当初予算	4,333	6,268	10,601	0	0	0	10,601								

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,802	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,802	
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521	
合計		4,323		合計		4,333

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-009	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど			32,000	32,000	32,000
			尾	32,800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			2,500	2,500	2,500
			個	2,500			
指標で表せない成果							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。</p> <p>（産卵用たこつぼ） 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。</p> <p>（種苗放流） 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	豊かな海づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費							
	項	水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課					
	目	水産業振興費	連絡先	(078)918-5250					
	事業	豊かな海づくり事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等						
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	水産業振興計画		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 漁場の環境改善が緊急の課題となっている中、本市で開催された全国豊かな海づくり大会を契機として、漁業関係者をはじめ市民や事業者と連携しながら、実効性のある施策を展開することにより持続可能な「豊かな海」を再生する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
マダコの漁獲量	明石市漁獲統計における、マダコの漁獲量	R5	t	400

事業内容

「豊かな海づくり再生事業」
 ・施肥の投入/モニタリング調査
 貧栄養化が危惧される漁場の栄養塩を取り戻す新たな取り組みとして、漁業者と連携しプランクトンのエサとなる窒素やリンを増やす「施肥」を行うとともに、その効果測定のためのモニタリング調査を実施する。
 ・たこつぼの投入
 漁獲量が激減している明石だこの資源保護のため、漁業者と連携し「たこつぼの投入」を拡充して実施する。実施にあたっては市内小学生が、投入前のたこつぼにイラストやメッセージを描いてもらい主体的に豊かな海づくりに参加できるよう工夫する。

「二見浄化センター処理水放流影響調査委託」
 海域の貧栄養化に有効策のひとつとされる栄養塩管理運転を推進していく上で、豊かな海づくりの実現に向けた様々な知見を得るため、栄養塩分布にかかるシミュレーションを実施する。

「ふるさと納税を活用した豊かな海づくり事業」
 ・漁礁の設置
 漁場環境を整え、生産力を増大させるため、「天然のいけす」とも称され、多くの魚介類の産卵場となっている「鹿の瀬」海域周辺に、明石だこをはじめ有用魚類の棲み処となる、鋼製漁礁を設置する。
 ・上記のほか、豊かな海づくりに資する取り組みを実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○		○			○	○		○	○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)															
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
03決算	1,563	21,060	22,623	0	0	766	21,857	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正規</td><td>0.28</td><td>アルバイト</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用</td><td>0.00</td><td>その他</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>任期付</td><td>0.00</td><td>合計</td><td>0.28</td> </tr> </table>				正規	0.28	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00	合計	0.28
正規	0.28	アルバイト	0.00																				
再任用	0.00	その他	0.00																				
任期付	0.00	合計	0.28																				
04当初予算	63,920	27,900	91,820	1,386	0	0	90,434																
04決算	66,358	27,900	94,258	0	0	10,000	84,258																
05当初予算	23,100	2,268	25,368	0	0	10,000	15,368																

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	豊かな海づくり再生事業 大会PR事業	18,418	委託料	豊かな海づくり関連事業	16,000	
負担金補助及び交付金	大会開催負担金 魚礁の設置等 (ふるさと納税を活用)	46,800	負担金補助及び交付金	魚礁の設置等(ふるさと納税を 活用)	7,000	
その他	大会関連事務費	107				
合計		66,358		合計		23,100

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-010	事務事業名	豊かな海づくり事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マダコの漁獲量	明石市漁獲統計における、マダコの漁獲量			133	157	200
		R5	t	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>2022年に本市を主催地として開催された全国豊かな海づくり大会を契機として、市民の方と共に明石の宝である海の恵みや水産物の魅力を再認識するとともに、海への感謝や郷土への愛着の醸成を図るように漁業関係者や兵庫県、地域商業者団体等の関係機関とこれまで以上に連携しながら豊かな海づくりに関するさまざまな取り組みを継続していく。</p> <p>（企業版ふるさと納税寄付金活用事業） 海水中に溶け込んでいる窒素やリン等の栄養塩類を増やすために、海に肥料を直接添加する施肥によって豊かな海づくりの実現に取り組んだ。 （地方創生推進交付金活用事業） 施肥の効果把握のためにモニタリングを実施した。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁港管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 011			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	水産業費		連絡先	(078)918-5017				
	目	漁港管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	漁港管理事業		根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
	3-3 水産業の振興			委託		指定管理			
個別計画	水産業振興計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	362

事業内容

①漁港の維持管理事業
 ■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港)
 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。

■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設)
 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。

■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港)
 ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認

(実績)
 R2: 林崎漁港LED独立柱更新工事(11本)
 R3: 林崎漁港LED独立柱更新工事(8本)分電盤設置(2か所)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	27,000	5,589	32,589	1,030	13,000	8,416	10,143	正規	0.28	アルバイト	0.00				
04当初予算	44,661	5,589	50,250	3,500	28,000	8,416	10,334								
04決算	13,655	5,589	19,244	2,100	0	8,415	8,729					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	61,831	2,268	64,099	19,200	22,700	8,416	13,783					任期付	0.00	合計	0.28

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,477	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,820		
役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	2	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	10		
委託料	漁港緑地等環境保全維持作業 海岸漂着物等回収・処分	5,698	委託料	漁港緑地等環境保全維持作業 漁港施設機能保全計画策定業務委託	39,000		
工事請負費	漁港施設補修等工事	5,983	工事請負費	漁港施設補修等工事等 野積場用地舗装工事	20,500		
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	493	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	481		
合計			13,655	合計			61,831

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-011	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			362	362	362
			隻	362			
指標で表せない成果							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（漁港施設等の地震・津波防災対策） 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から令和元年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化（耐震化及び液状化対策を含む。）を図る事業に取り組んだ。 R5年度には林崎・魚住漁港で国庫補助を活用しながら機能保全計画を策定し、コストの縮減と平準化を目指しながら維持管理をしていく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁場整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	水産業費	連絡先		(078)918-5017			
	目	沿岸漁業構造改善事業費		自治/法定	自治事務		開始年度 昭和 61 年度	
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業	根拠法令・要綱等		水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱			
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	水産業振興計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5	
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2	
事業内容	①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（令和3年度～令和7年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。 (国費70/100 県費15/100 市費15/100) ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。				
	②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。 (実績) R4年度: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基+1基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蛸集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○	○	○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	44,307	3,969	48,276	34,606	0	0	13,670	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	10,040	3,969	14,009	100	0	0	13,909				
04決算	9,832	3,969	13,801	100	0	0	13,701	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	10,030	2,268	12,298	100	0	0	12,198	任期付	0.00	合計	0.28

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品費	100		需用費	消耗品費	110
	使用料及び賃借料	備船料	40		使用料及び賃借料	備船料	150
	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,030		負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,094
	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656		負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656
	合計				9,832	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-012	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			5	5	5
		組織	5			
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			2	2	2
		基	2			

指標で表せない成果

水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全・改善が進んでいる。鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蜻集していることが確認できている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

（水産多面的機能発揮対策事業）
 受益者負担の意識を持ちながら生産者自ら環境保全活動を積極的に継続していこうとする動きが活発である。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課				
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5029				
	事業	環境対策一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則等				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	環境基本計画		委託			指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 環境室職員の労働災害の防止や心身の健康の保持増進を図ることで、安全で快適な職場づくりを推進する。
 環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和5年度	件	0
私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和5年度	件	0

事業内容

①室職員の安全衛生の推進
 【安全衛生委員会の開催】 毎月1回開催
 【環境室独自事業の開催】 室内全課の職場巡視及び研修等の安全衛生推進事業の実施

②環境室における防災安全、危機管理の推進

③環境法規等に関する調査研究（全国都市清掃会議等への参加等）

④災害廃棄物処理に関する取組

⑤室及び課の庶務（室内取りまとめ、入室札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等）

⑥その他、室内各課が所管しない業務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,450	22,155	26,605	0	0	0	26,605	正規	2.50	アルバイト	0.00
04当初予算	5,384	22,410	27,794	0	0	0	27,794	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	4,394	22,410	26,804	0	0	0	26,804	任期付	0.80	合計	3.30
05当初予算	5,206	22,410	27,616	0	0	0	27,616				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等、燃料費等	1,349	需用費	消耗品費等、燃料費等	1,335	
役務費	公用車共済基金分担金等	103	役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	232	
使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,157	使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,420	
負担金補助及び交付金	研修負担金等	360	負担金補助及び交付金	研修負担金等	551	
その他	備品購入費、報償費、公課費	212	その他	備品購入費、報償費、公課費	320	
合計		4,394		合計		5,206

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			2	0	1
		令和5年度	件	0			
	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			4	9	2
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・他都市の事例等について調査研究を行うことで、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携を図る。 ・日常の防災安全や危機管理の意識向上を図ることで、災害廃棄物処理対策等の有事対応力の向上に努めている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境室職員の安全衛生と健康保持のため、安全衛生に関する環境室独自事業の取組を進める。 ・職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携のため、調査研究を行う。 ・災害廃棄物処理計画に基づく平時の取組を推進し、防災安全意識及び危機管理意識の向上を図るなど、災害廃棄物処理対策等の有事への対応力を高める。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 002	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費			事業所管課	市民生活局環境室環境総務課		
	項	葬祭事業費		連絡先		(078)918-5029		
	目	総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託	指定管理	○		
個別計画	公共施設配置適正化実行計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
あかし斎場旅立ちの丘（葬祭式場・火葬場）のより一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	葬祭式場の利用状況	令和5年度	件	500
火葬件数	火葬場の利用状況	令和5年度	件	3,500

事業内容

1 指定管理者による管理運営
令和2年度から、指定管理者があかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行う。
(1) 指定管理者：富士建設工業・日本管財共同事業体
（代表）富士建設工業株式会社 （構成）日本管財株式会社
(2) 指定期間：2020年（令和2年）4月1日から2025年（令和7年）3月31日（5年間）
(3) 利用状況（決算ベース）

①式場利用件数 令和元年度（直営） 535件 令和2年度 491件 令和3年度 540件 令和4年度 555件 令和5年度見込 500件	②火葬件数 令和元年度（直営） 3,249件 令和2年度 3,371件 令和3年度 3,516件 令和4年度 3,735件 令和5年度見込 3,500件
---	---

2 指定管理業務の指導・監督
指定管理者の管理運営状況について、指定管理者が定期的に行う事業報告で業務履行確認・評価を行う。
また、実地調査・ミーティングを合わせて行うことで指定管理業務の指導・監督を徹底する。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	345,586	12,555	358,141	0	0	146,936	211,205	正規	1.50	アルバイト	0.00
04当初予算	335,948	12,690	348,638	0	0	133,394	215,244		再任用	0.00	その他
04決算	352,078	12,690	364,768	0	0	144,597	220,171	任期付	0.20	合計	1.70
05当初予算	373,052	12,690	385,742	0	0	142,416	243,326				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	需用費	消耗品費	16		需用費	消耗品費	300		
	役務費	建物総合損害共済分担金	67		役務費	建物総合損害共済分担金	87		
	委託料	指定管理料等	338,218		委託料	指定管理料等	356,530		
	使用料及び賃借料	斎場土地使用料	6,134		使用料及び賃借料	斎場土地使用料	6,135		
	公課費	消費税及び地方消費税	7,643		公課費	消費税及び地方消費税	10,000		
	合計				352,078	合計			373,052

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-002	事務事業名	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	葬祭式場の利用状況			540	555	500
		令和5年度	件	500			
	火葬件数	火葬場の利用状況			3,516	3,735	3,500
		令和5年度	件	3,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度から新たに指定管理者制度を導入した施設であるため、より一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営が行われるよう、指定管理業務の指導・監督を実施する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費						
	項	公債費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課				
	目	元金	連絡先	(078)918-5029				
	事業	長期債元金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		公共施設配置適正化実行計画	委託			指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金残高	償還金の残高	令和14年度	千円	0

事業 内容	市債償還金の元金の支払い				
	年度	償還額			
	令和元年度決算	182,333千円			
	令和2年度決算	157,063千円			
	令和3年度決算	145,953千円			
	令和4年度決算 令和5年度見込	142,007千円 126,496千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	145,953	0	145,953	0	0	0	145,953	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	142,008	0	142,008	0	0	0	142,008	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	142,007	0	142,007	0	0	0	142,007	任期付	0.00	合計	0.00
05当初予算	126,496	0	126,496	0	0	0	126,496				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利息及び割引料	償還金元金		142,007		償還金利息及び割引料	償還金元金	126,496
		合計			142,007		合計		126,496

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-003	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			843,168	701,160	574,665
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費							
	項	公債費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課					
	目	利子	連絡先	(078)918-5029					
	事業	長期債利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	4-7 斎場・墓園の整備、管理								
個別計画	公共施設配置適正化実行計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利子の支払い	償還金利子の支払い	令和14年度	千円	0

事業内容

市債償還金の利子の支払い

年度	償還額	
令和元年度決算	16,817千円	
令和2年度決算	14,614千円	
令和3年度決算	12,640千円	
令和4年度決算	10,765千円	
令和5年度見込	8,916千円	

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	12,640	0	12,640	0	0	0	12,640	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	10,765	0	10,765	0	0	0	10,765	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	10,765	0	10,765	0	0	0	10,765	任期付	0.00	合計	0.00
05当初予算	8,916	0	8,916	0	0	0	8,916				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	合計	10,765			合計	8,916

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-004	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			12,640	10,765	8,916
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、適正に実施していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	予備費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課					
	項	予備費	連絡先	(078)918-5029					
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理			
個別計画		公共施設配置適正化実行計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	-	-	-	-	-	
事業 内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。					
	【予算計上と執行の状況】					
		予算計上	決算			
		令和元年度決算	500千円	0		
		令和2年度決算	500千円	0		
		令和3年度決算	500千円	0		
		令和4年度決算	500千円	0		
		令和5年度見込	500千円	0		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	500	0	500	0	0	0	500		再任用	0.00	その他
04決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
05当初予算	500	0	500	0	0	0	500				

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		予備費	0			予備費	500
		合計			0		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-005	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-			-	-	-
		-	-	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境基本計画推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132401500 - 001					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費				事業所管課	市民生活局環境室環境創造課					
	項	保健衛生費					連絡先	(078)918-5786				
	目	環境衛生費						自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	環境基本計画推進事業							根拠法令・要綱等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、生物多様性基本法、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例、明石市家庭用脱炭素化設備導入支援補助金交付要綱、明石市事業者用太陽光発電システム導入支援補助金交付要綱		
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
	4-3 環境の保全と創造				委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="radio"/>	
個別計画	環境基本計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、事業者及び行政が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させるとともに、地球環境への負荷を最小限に抑える。併せて環境教育・啓発及び人材育成を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
温室効果ガス排出量の削減	平成25年度(2013年度)の排出量と比較した削減率	令和12年度(2030年度)	%	48%削減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	特定外来生物であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	令和5年度	匹	1,000匹以上

- 【気候変動対策に関する取組】**
- ①再生可能エネルギー普及促進
 - R3: 家庭用燃料電池及び蓄電池への補助制度開始 R4: 補助制度にZEH住宅、太陽光発電、高断熱窓、事業用太陽光発電を追加
 - R5: 補助制度継続、太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の共同購入を開始
 - ②計画策定及び調査等
 - R3: 再生可能エネルギー導入可能性調査
 - R4: 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定、公共施設再生可能エネルギー導入可能性検討調査
 - R5: 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定、公共施設ZEB化可能性診断
 - ③公共施設における再生可能エネルギーの導入 R5: 小学校1校中学校1校に太陽光発電設備を設置
- 【生物多様性保全に関する取組】**
- ①自然環境調査 R3: 海岸河口域 R4: 金ヶ崎公園 R5: 石ヶ谷公園(特定外来生物)
 - ②外来生物対策 R3, R4: アカミミガメ及びナガエツルノケイトウ防除 R5: アカミミガメ及びナガエツルノケイトウ防除、クハツカキリ調査
 - ③生物多様性あかし戦略推進会議の開催 R3: 3回 R4: 1回 R5: 3回予定
- 【その他】**
- ①環境審議会の開催 R3: 審議会4回、部会5回 R4: 審議会3回、部会4回 R5: 審議会2回、部会2回予定
 - ②エコウイングあかし事務局の運営
 - R3: 総会・役員会の開催 R4: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援 R5: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援
 - ③環境レポートの作成
 - ④環境マネジメントシステムの運用

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○		○	○				○	○	○	○	○		○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	31,849	29,790	61,639	8,571	0	1,572	51,496	正規	5.00	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00				
04当初予算	55,734	43,200	98,934	7,500	0	382	91,052								
04決算	51,910	43,200	95,110	7,342	0	2,449	85,319					再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	77,721	43,200	120,921	1,500	30,600	382	88,439					任期付	1.00	合計	6.00

区分(節)	内容		金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	報酬	審議会委員報酬				534	報酬	審議会委員報酬
旅費	会議・研修の出席、審議会委員費用弁償		68	旅費	会議・研修の出席、審議会委員費用弁償		300	
需用費	マイボトル、消耗品費等		2,347	需用費	マイボトル、消耗品費等		505	
委託料	地球温暖化対策実行計画改定業務、公共施設再生可能エネルギー導入可能性検討調査業務、自然環境調査業務等		17,659	委託料	学校への太陽光発電設備設置業務、公共施設のZEB化可能性診断、自然環境調査業務等		43,476	
負担金補助及び交付金	市民・事業者向け脱炭素化設備補助金等		30,995	負担金補助及び交付金	市民・事業者向け脱炭素化設備補助金等		32,326	
その他	報償費、役務費、使用料及び賃借料		307	その他	報償費、使用料及び賃借料		284	
合計			51,910	合計			77,721	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401500-001	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	温室効果ガス排出量の削減	平成25年度(2013年度)の排出量と比較した削減率			11.9% <small>(H30年度(2018年度)実績)</small>	13.2% <small>(R1年度(2019年度)実績)</small>	8.5% <small>(R2年度(2020年度)速報値)</small>
		令和12年度(2030年度)	%	48%削減			
	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	特定外来生物であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,489	1,566	1,000
		令和5年度	匹	1,000匹以上			
指標で表せない成果							
・生物多様性や生態系への影響							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(企業版ふるさと納税寄附金活用事業)</p> <p>全国豊かな海づくり大会兵庫大会の関連イベント等において、参加者にマイボトルを配布し啓発を行った。</p> <p>・気候非常事態宣言において表明した「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、明石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、2030年度までの温室効果ガス排出量の削減率及び太陽光発電設備の導入量にかかる目標設定を行った。今後は当計画に基づき、目標達成に向け施策の推進を図る。</p> <p>・生物多様性あかし戦略に基づき自然環境の保全・回復を図るとともに、明石市の大切にしたい生きもの「明石市レッドリストガイドブック」を活用し啓発を行う。</p> <p>・施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等との協働により実施する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費							
	項	保健衛生費			事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	目	環境衛生費			連絡先	(078)918-5030			
	事業	環境美化推進事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱				
	4-3 環境の保全と創造				実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画				委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や企業・団体等の美化活動を支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	令和5年度	団体	8
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	令和5年度	件	80
事業内容	①「たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な駅前環境」の実現を目指し、喫煙者のマナーアップを図るなど、歩きタバコ吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 主要駅（明石駅・西明石駅・大久保駅・JR魚住駅・朝霧駅）各駅1か所に喫煙所を統合 【散乱防止重点区域内のパトロール】 (R3:パトロール520回/声掛け注意792件、R4:パトロール638回/声掛け注意1,782件、R5:パトロール650回予定)				
	②ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の設置等を行う。 【相談件数】 (R3:77件、R4:85件)				
	③適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【相談件数】 (R3:102件、R4:106件)				
	④市民や企業、団体等による美化活動を支援する。 ・まち美化プロジェクト(アダプトプログラムによる駅前清掃の実施)の推進(R3:11団体、R4:8団体、R5:8団体目標) ・環境美化団体による清掃活動の実施(R3:6団体、R4:6団体、R5:6団体予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	15,842	12,555	28,397	0	0	0	28,397	正規	0.55	アルバイト	0.00	
04当初予算	12,714	12,555	25,269	0	0	0	25,269		再任用	1.00	その他	0.00
04決算	12,668	12,555	25,223	0	0	0	25,223		任期付	2.50	合計	4.05
05当初予算	13,020	14,805	27,825	0	0	0	27,825					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	美化活動団体に対する報奨金	300		報償費	美化活動団体に対する報奨金	300
	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	649		需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	820
	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	11,719		委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	11,900
	合計		12,668		合計		13,020

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-001	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。			8	8	8
		令和5年度	団体	8			
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。			102	106	80
		令和5年度	件	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、ほとんどの事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所（空き地）が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、効果的な解決策を検討する必要がある。 ・令和2年度に駅前喫煙所の再整備を実施したが、良化した駅前環境美化を維持し続けることが求められている。今後も啓発パトロール及び清掃業務等を継続し、公用車による啓発アナウンス等も行い、喫煙マナーの向上に取り組む必要がある。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030		
	目	環境衛生費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	環境保全啓発事業				環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等					
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画	環境基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大気汚染防止に係る事業者への啓発件数	市内大気環境への影響が大きい事業者に対し、排出量の削減等を促す啓発を行うことで、良好な環境を維持する。 (事業者に対する大気汚染物質低減対策依頼等の啓発件数)	令和5年度	件	10
	事業者が発生源である公害苦情件数	事業者に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。	令和5年度	件	0

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,766	4,320	6,086	0	0	0	6,086	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	2,905	4,320	7,225	0	0	0	7,225	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	2,647	4,320	6,967	0	0	0	6,967	任期付	1.00	合計	1.30
05当初予算	2,058	5,130	7,188	0	0	0	7,188				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	34		旅費	研修、会議参加等近接旅費	130
	需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,210		需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,628
	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	138		役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	137
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	80		使用料及び賃借料	コピー機使用料	90
	備品購入費	公用車購入	1,175		負担金補助及び交付金	環境保全協議会年会費	59
	公課費	公用車重量税	10		公課費	公用車重量税	14
	合計				2,647	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-002	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大気汚染防止に係る事業者への啓発件数	市内大気環境への影響が大きい事業者に対し、排出量の削減等を促す啓発を行うことで、良好な環境を維持する。 (事業者に対する大気汚染物質低減対策依頼等の啓発件数)			10	10	10
		令和5年度	件	10			
	事業者が発生源である公害苦情件数	事業者に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。			14	6	0
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
・市民及び事業者に対し啓発を行い、環境保全に対する意識の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・多様化する市民からの要望や複雑化する環境規制に対応する能力の習得を目的として、各種研修会に参加するとともに、広域的な会議等に出席し、他の自治体と情報交換を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 003						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030					
	目	公害対策費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	大気保全・悪臭対策事業					根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	環境基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)	令和5年度	%	100
	大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)	令和5年度	%	95
事業内容	①大気汚染防止法に基づき、市内の大気汚染状況について、自動測定機による常時監視及び大気監視システムを用いたWebサイトによる常時公表を実施				
	②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(R3:1地点・12回、R4:1地点・12回、R5:1地点・12回予定)、ダイオキシン類(R3:2地点・各2回、R4:2地点・各2回、R5:2地点・各2回予定)、アスベスト(R3:7地点・各1回、R4:7地点・各1回、R5:7地点・各1回予定)				
	③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(R3:1地点・4回、R4:1地点・4回、R5:1地点・4回予定)				
	④光化学スモッグ特別監視期間に関する関係機関への事前周知(R3:1回、R4:1回、R5:1回)、光化学スモッグ及びPM2.5の発生に関する注意報等の広報(R3:発令0回、R4:発令0回)				
	⑤大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R3:89件、R4:72件)				
	⑥大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(R3:2件、R4:2件)				
	⑦アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R3:133件、R4:210件)				
	⑧解体・改修作業現場等におけるアスベスト調査(R3:8件、R4:9件)				
	⑨大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(R3:48件うち重要件数32件、R4:45件うち重要件数25件)				
	⑩空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(R3:12地点・各4回、R4:12地点・各4回、R5:12地点・各4回予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	23,949	14,760	38,709	1,303	0	0	37,406	正規	1.60	アルバイト	0.00
04当初予算	26,870	14,760	41,630	1,274	0	0	40,356	再任用	0.50	その他	0.00
04決算	23,993	14,760	38,753	1,261	0	0	37,492	任期付	0.00	合計	2.10
05当初予算	26,848	14,760	41,608	1,180	0	0	40,428				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	53		旅費	研修参加等旅費	123
	需用費	測定局維持管理消耗品 測定局施設等修理代	330		需用費	測定局維持管理消耗品 測定局施設等修理代	497
	役務費	放射線測定器校正料	203		役務費	放射線測定器校正料	204
	委託料	大気常時監視包括業務等	23,372		委託料	大気常時監視包括業務等	25,961
	負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	35		使用料及び賃借料	政令市会議会議室使用料	10
					負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	53
	合計		23,993		合計		26,848

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-003	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)			100	100	100
	令和5年度	%	100			
大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)			97	93	95
	令和5年度	%	95			

指標で表せない成果

- ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。
- ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。
- ・事業者に対し、大気汚染防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。
- ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。
- ・光化学スモッグ、PM2.5の監視体制を敷き、施設等への周知が迅速に実施できるようにしている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染物質等の測定及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、大気汚染防止法、悪臭防止法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する必要がある。 ・建材にアスベストを使用していた時代の建築物が耐用年数を迎え、これらの解体件数の増加が見込まれるため、アスベスト粉塵の飛散防止対策を強化する。 					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費								
	項	保健衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	目	公害対策費	連絡先	(078)918-5030						
	事業	水質保全対策事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度				
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等		環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例					
		4-3 環境の保全と創造								
個別計画		環境基本計画	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	令和5年度	%	0
	河川の水質環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。(環境基準適合数 / 測定項目数)	令和5年度	%	100
事業内容	①主要河川(R3:5地点・各12回、R4:5地点・各12回、R5:5地点・各12回予定)及び地下水(R3:12地点・各1~2回、R4:12地点・各1~2回、R5:12地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の水質環境基準適合率 R3:100%、R4:99.8%、R5:100%目標)				
	②海水浴場(R3:2水浴場・各7回、R4:2水浴場・各8回、R5:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R3:102件、R4:122件)				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 R3:0%、R4:0.8%、R5:0%目標)				
	⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(R3:2件、R4:5件、R5:10件予定)				
	⑥土壌汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(R3:80件、R4:74件)				
	⑦土壌汚染対策法に基づく現地確認調査(R3:5件、R4:2件)				
	⑧土壌汚染対策法に関する不動産照会回答業務(R3:143件、R4:148件)				
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(R3:2回開催、R4:2回開催、R5:2回開催予定)				
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(R3:5回参加、R4:4回参加)				
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(R3:12回参加、R4:6回参加)				
	⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R3:1件、R4:1件)				
	⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(R3:7件うち重要件数3件、R4:14件うち重要件数9件)				
	⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R3:58件、R4:104件)				
	⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担(R3:10回参加、R4:13回参加)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○			○								○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	17,303	21,465	38,768	370	0	0	38,398				
04当初予算	17,496	21,465	38,961	449	0	0	38,512	正規	1.65	アルバイト	0.00
04決算	17,378	21,465	38,843	444	0	0	38,399	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	17,494	13,365	30,859	380	0	0	30,479	任期付	0.00	合計	1.65

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	41		旅費	研修参加等旅費	139
	需用費	検査用消耗品等	193		需用費	検査用消耗品等	195
	委託料	水質監視分析業務	16,389		委託料	水質監視分析業務	16,395
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	163		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	170
	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	592		負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	595
	合計		17,378		合計		17,494

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-004	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)			0 (0/120 × 100)	0.8 (1/121 × 100)	0 (0/120 × 100)
	令和5年度	%	0			
河川的环境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。(環境基準適合数 / 測定項目数)			100 (560/560 × 100)	99.8 (559/560 × 100)	100 (560/560 × 100)
	令和5年度	%	100			

指標で表せない成果

- ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。
- ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。
- ・事業者に対し、水質汚濁防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。
- ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域等の水質汚濁状況の常時監視及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、水質汚濁防止法や土壤汚染対策法等に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 005						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030					
	目	公害対策費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	騒音・振動対策事業					根拠法令・要綱等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	環境基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)	令和5年度	%	94.6
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。	令和5年度	件	0
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R3:126件、R4:201件)				
	②特定建設作業の実施にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R3:870件、R4:891件)				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査(R3:事業所5件・建設作業現場8件、R4:事業所2件・建設作業現場8件)				
	④自動車騒音常時監視の実施(5ヶ年計画、R3:26路線、R4:26路線、R5:26路線予定)				
	⑤都市環境騒音測定(R3:7地点、R4:7地点、R5:7地点予定)、新幹線沿線における騒音・振動測定(R3:5地点、R4:5地点、R5:5地点予定)				
	⑥東播磨関係市町と連携した新幹線鉄道公害に関する情報交換、及びJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対する沿線環境保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施(R3:78件うち重要件数53件、R4:70件うち重要件数55件)				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	1,865	14,760	16,625	0	0	0	16,625	正規	1.60	アルバイト	0.00				
04当初予算	2,383	14,760	17,143	0	0	0	17,143								
04決算	1,753	14,760	16,513	0	0	0	16,513					再任用	0.50	その他	0.00
05当初予算	2,805	16,110	18,915	0	0	0	18,915					任期付	0.50	合計	2.60

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	49		旅費	研修参加等旅費	50
	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	1,704		需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	202
					委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,550
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3
		合計			1,753		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-005	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良い環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)			96.2	95.9	95.0
		令和5年度	%	94.6			
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。			15	8	0
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの公害苦情に迅速かつ誠実に対応している。 ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・事業者に対し、騒音規制法等に定められた責務を指導している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・道路・鉄道等の騒音・振動を測定し公表すること、また事業所及び建設作業現場への立入調査は、騒音規制法、振動規制法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・建設作業に伴う騒音苦情が多いため、建設作業への指導を充実させ、騒音・振動公害を未然に防止する。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	し尿収集処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 006					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	清掃費			連絡先	(078)918-5030					
	目	し尿処理費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	し尿収集処理事業					根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。
 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。
 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収集処理経費	総事業費（参考値）が基準年度（平成28年度）比95%を超えないようにする。	令和5年度	%	95
浄化槽法定検査不適正率（数値が低いと良）	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。（不適正件数／浄化槽設置基数×100）	令和5年度	%	8	

事業内容

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
 ②全市委託によるし尿の収集運搬
 【し尿収集委託戸数】
 令和3年度当初 655戸
 令和4年度当初 617戸
 令和5年度当初 584戸

③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。
 し尿量： 令和3年度 1,388kL、令和4年度 1,277kL、令和5年度 1,250kL予定
 浄化槽汚泥量： 令和3年度 2,168kL、令和4年度 2,047kL、令和5年度 2,000kL予定

④浄化槽の適正管理の指導
 【浄化槽の設置基数】
 令和3年度当初 1,240基、令和4年度当初 1,185基、令和5年度当初 1,121基
 【不適正率】
 令和3年度 8.6%（107/1,240×100）、令和4年度 9.8%（116/1,185×100）、令和5年度 8%目標

⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理
 【浄化槽法事務取扱件数】
 令和3年度 1,102件、令和4年度 862件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	61,436	14,040	75,476	0	0	23,627	51,849	正規	0.30	アルバイト	0.00
04当初予算	68,310	9,540	77,850	0	0	25,430	52,420		再任用	1.00	その他
04決算	62,968	9,540	72,508	0	0	23,238	49,270	任期付	1.00	合計	2.30
05当初予算	67,234	8,730	75,964	0	0	25,692	50,272				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	433		需用費	消耗品費、印刷製本費	474
	役務費	し尿処理券販売手数料等	337		役務費	し尿処理券販売手数料等	360
	委託料	し尿収集運搬業務等	52,372		委託料	し尿収集運搬業務等	55,500
	負担金補助及び交付金	下水道負担金	9,826		負担金補助及び交付金	下水道負担金	10,900
	合計		62,968		合計		67,234

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-006	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
収集処理経費	総事業費(参考値)が基準年度(平成28年度)比95%を超えないようにする。			80.9 (75,476/93,266 × 100)	77.7 (72,508/93,266 × 100)	81.4 (75,964/93,266 × 100)
	令和5年度	%	95			
浄化槽法定検査不適正率 (数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数/浄化槽設置基数 × 100)			8.6 (107/1,240 × 100)	9.8 (116/1,185 × 100)	8.0 (90/1,121 × 100)
	令和5年度	%	8			

指標で表せない成果

- ・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。
- ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。
- ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。
- ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、市民の衛生的な生活環境を保全するため、当面し尿の収集処理事業は継続する。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	再資源化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5794					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱					
	事業	再資源化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を醸成する。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。また集団回収を補完するために紙類・布類の行政回収を行い再生資源化を更に推進する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
集団回収回収量	ごみ減量推進員・協力員等と連携して分別を進め再生資源化を推進し、ごみの減量化に努める。			令和5年度	t	4,000			
集団回収活動団体数	子ども会、自治会等団体の集団回収活動を積極的に支援する。			令和5年度	団体	400			
事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付								
	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成								
	イ 交付回数 年2回（9月、3月）								
	ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度に1kg5円に改定し、平成19年度に1kg4円に改定。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円に改定。								
	エ 実績及び助成金交付額								
	令和3年度回収実績	4,110t	団体数	388団体	助成金	15,445千円			
	令和4年度回収実績	3,814t	団体数	382団体	助成金	14,375千円			
	令和5年度回収量予定	4,000t	団体数	400団体	助成金	18,000千円			
	②紙類・布類の行政回収								
	ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。								
	イ 回収実績								
	令和3年度実績	収集量	2,027t						
	令和4年度実績	収集量	1,915t						
	令和5年度予定	収集量	2,000t						
	③資源ごみ持ち去り行為の禁止に係るパトロールの実施								
ア 毎年6月の環境月間に合わせて環境室合同パトロールを実施。その他市民からの通報に応じてその地域を重点的に実施。									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	16,279	20,550	36,829	0	0	2,236	34,593	正規	1.70	アルバイト	0.00
04当初予算	21,850	20,310	42,160	0	0	800	41,360	再任用	0.40	その他	0.30
04決算	15,096	20,310	35,406	0	0	2,282	33,124	任期付	1.30	合計	3.70
05当初予算	20,480	19,640	40,120	0	0	2,000	38,120				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	再資源化推進事務消耗品、集団回収業者仕切伝票	384	令和5年度当初予算事業費明細	需用費	再資源化推進事務消耗品、集団回収業者仕切伝票	390
役務費	助成金交付事務等(郵便料)	299		役務費	助成金交付事務等(郵便料)	300
委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	0		委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	1,750
使用料及び賃借料	研修会の会場使用料	38		使用料及び賃借料	研修会の会場使用料	40
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	14,375		負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	18,000
合計		15,096		合計		20,480

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-001	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集団回収回収量	ごみ減量推進員・協力員等と連携して分別を進め再生資源化を推進し、ごみの減量化に努める。			4,110	3,814	4,000
		令和5年度	t	4,000			
	集団回収活動団体数	子ども会、自治会等団体の集団回収活動を積極的に支援する。			388	382	400
		令和5年度	団体	400			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源集団回収活動の助成をすることで、ごみ減量化・再資源化を推進し、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団回収活動団体数は、少子化や高齢化の影響もあり、緩やかな減少傾向にある。 ・集団回収量も年々減少傾向にあるが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化（電子化）による影響が考えられる。 ・市連合子ども会の解散により、各地域の子ども会解散が多かった。 ・未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。 ・資源ごみの持ち去り行為の防止するため、関係機関及び各種団体と連携を図りながら巡回パトロールや啓発活動等を行う。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5794			
	事業	ごみ減量化推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領			
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	令和5年度	人	1,100
事業内容	①ごみ減量推進員制度により、活動をごみ減量推進員と協働して行う者としてごみ減量推進協力員を設置する。 ごみ減量推進協力員数 令和3年度実績 900人(新型コロナウイルス感染症の影響) 令和4年度実績 1,089人(同上) 令和5年度予定 1,100人				
	②明石クリーンセンター常設展示場において粗大ごみで出された不要家具を修繕したりサイクル家具の有償提供を行う。 提供実績 令和3年度実績 82点 令和4年度実績 72点 令和5年度予定 150点				
	③海洋プラスチック等のプラスチック問題に関する意識の向上に努め、プラスチックごみの使用削減に向けた啓発やマイバグの利用促進を図る。				
	④生ごみの減量化(生ごみの水切りと堆肥化等)と食品ロスの削減(環境に配慮した買い物や料理等)に向けた普及啓発を行う。				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	5,549	33,030	38,579	0	0	637	37,942	正規	2.60	アルバイト	0.00	
04当初予算	2,410	31,985	34,395	0	0	653	33,742		再任用	1.20	その他	0.30
04決算	1,472	31,985	33,457	0	0	396	33,061		任期付	2.00	合計	6.10
05当初予算	2,310	31,860	34,170	0	0	833	33,337					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	478		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	1,020
需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	948	需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,240		
使用料及び賃借料	会議・研修会の会場使用料	46	使用料及び賃借料	会議・研修会の会場使用料	50		
合計			1,472	合計			2,310

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-002	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。			900	1,100	1,100
		令和5年度	人	1,100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員並びに推進協力員に対する研修会等を開催し、ごみ減量推進制度の活性化及び啓発の充実を図る。 ・コロナ禍においても研修会、出前講座、小学校向けDVDによる環境学習等を通じて、食品ロス(手つかず食品)の発生量削減を目指すとともに、減量化・再資源化の必要性について、市民の理解を求め、積極的な啓発促進事業の展開を目指す。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・公共施設、一般家庭の廃食用油を回収しBDFに転化後、その需用による二酸化炭素の削減。 ・一般家庭から小型家電を回収し、有用金属等の再資源化を図り、最終処分場の延命化に繋げている。 ・廃食用油と小型家電の拠点回収等を、障害者採用の職員が就労する事業として展開している。				
	成果指標				
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位
	CO ₂ 削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	令和5年度	kg	131,000
	小型家電リサイクル量	売買取引量	令和5年度	kg	40,000
事業内容	①廃食用油の回収状況(単位 L)				
	一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(31ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)				
	令和3年度実績 合計 44,332.0 小学校 17,621.3 保育所 6,886.0 その他 1,613.1 一般家庭 10,797.1 中学校 7,414.5				
	令和4年度実績 合計 38,634.0 小学校 13,866.4 保育所 6,642.3 その他 1,498.8 一般家庭 10,845.8 中学校 5,780.7				
	令和5年度予定 合計 50,000.0				
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) ③BDF燃料の購入				
令和3年度実績 1円/L(税込)		令和3年度実績 8,530L・113円/L(税抜)			
令和4年度実績 1円/L(税込)		令和4年度実績 10,090L・113円/L(税抜)			
令和5年度予定 1円/L(税込)		令和5年度予定 8,500L・130円/L(税抜)			
④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)					
令和3年度実績 合計 9,107.6 収集事業課 2,352.6 資源循環課 4,342.5 緑化公園課 2,412.5					
令和4年度実績 合計 9,160.2 収集事業課 4,696.8 資源循環課 2,175.6 緑化公園課 2,287.8					
令和5年度予定 合計 8,500.0					
⑤小型家電の回収状況等					
一般家庭を対象にした小型家電BOX(23ヶ所)、拠点(13ヶ所)及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施					
ア)小型家電回収状況		イ)小型家電の売却			
令和3年度実績 44,332kg(回収BOX 2ヶ所増設)		令和3年度実績 110.00円 / 10kg			
令和4年度実績 40,110kg(回収BOX 1ヶ所増設)		令和4年度実績 165.00円 / 10kg			
令和5年度予定 40,000kg(回収BOX 1ヶ所増設)		令和5年度予定 165.00円 / 10kg			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト(単位：千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	1,837	28,740	30,577	0	0	532	30,045	正規	3.00	アルバイト	0.00	
04当初予算	2,115	35,575	37,690	0	0	490	37,200		再任用	0.40	その他	0.40
04決算	1,752	35,575	37,327	0	0	697	36,630		任期付	3.40	合計	7.20
05当初予算	1,978	36,120	38,098	0	0	710	37,388					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、BDF購入費	1,463		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
	委託料	廃食用油分析業務委託	38		需用費	消耗品費、BDF購入費	1,598
	原材料費	廃食用油買取費用	27		委託料	廃食用油分析業務委託	38
	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス等	218		原材料費	廃食用油買取費用	40
	その他	腸内細菌検査費用	6		備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	270
					その他	腸内細菌検査費用、軽油引取税	12
	合計				1,752	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-003	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	CO ₂ 削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg			116,149	101,221	131,000
		令和5年度	kg	131,000			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			44,332	40,110	40,000
		令和5年度	kg	40,000			
指標で表せない成果							
当該事業は、障害者採用の職員が就労する事業となっており、指導・育成等の支援体制を整え、きめ細かな市民サービスを提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。また、回収拠点の増設を図る。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	目	清掃総務費	連絡先	(078)918-5790					
	事業	清掃総務一般事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。
 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に各種報告を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	令和5年度	件	0

事業内容

①環境保全管理委員会
 クリーンセンター周辺の7地区を対象に、環境保全管理委員会を開催する。
 2021年(令和3年)度実績 7回
 2022年(令和4年)度実績 8回
 2023年(令和5年)度予定 7回

②各種講習会、研修会への参加
 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加する。
 2021年(令和3年)度実績 10回
 2022年(令和4年)度実績 13回
 2023年(令和5年)度予定 12回

③各種年会費及び負担金
 廃棄物処理関係の研修の負担金
 日本電気協会への年会費

④その他、消耗品、備品購入
 職員の被服購入や施設の備品購入

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,860	9,923	12,783	0	0	1,930	10,853	正規	1.20	アルバイト	0.00
04当初予算	3,580	10,710	14,290	0	0	785	13,505	再任用	0.05	その他	0.00
04決算	3,064	10,710	13,774	0	0	590	13,184	任期付	0.30	合計	1.55
05当初予算	3,781	10,720	14,501	0	0	595	13,906				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	163	令和5年度当初予算事業費明細	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	500
需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,736		需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,760
使用料及び賃借料	コピー使用料等	473		使用料及び賃借料	コピー使用料等	490
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	510		負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	510
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	182		その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	521
合計		3,064		合計		3,781

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-004	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			0	0	0
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、適正かつ効率的に各事業が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など廃棄物事業全般にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。 						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790					
	事業	廃棄物処理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理並びに処理不適物の搬入防止を行う。また、焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し、最終処分場の延命化を図るとともに、適切な維持管理を行う。																
事業内容	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率	令和5年度	%	68.8												
事業内容	①廃棄物について搬入段階での燃やせるごみ・燃やせないごみ等の分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。																
	②最終処分場の適正な維持管理及び焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し延命化を図る。 ・最終処分場年間埋立率:最終処分場年間埋立量/(焼却灰+埋立不燃物等の年間埋立対象物総量)*100% 2021年(令和3年)度実績 68.8%(2次最終処分場埋立量 969t 3次最終処分場埋立量 8,889t) 2022年(令和4年)度実績 68.7%(2次最終処分場埋立量 1,093t 3次最終処分場埋立量 8,727t) 2023年(令和5年)度予定 68.8%(2023年度明石市一般廃棄物処理実施計画より) 【最終処分場残余容量(2023年(令和5年)3月末現在)】 第2次最終処分場(1984年(昭和59年)度供用開始) 63,304 m ³ 第3次最終処分場(2007年(平成19年)度供用開始) 299,395 m ³ ・包括管理業務(5か年事業1年目)																
	③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から選別される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を図る。																
	④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで資源化率向上を図る。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○	○					

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	121,565	85,923	207,488	0	8,600	4,992	193,896	正規	7.86	アルバイト	1.00
04当初予算	270,423	82,386	352,809	0	152,600	7,448	192,761				
04決算	208,571	82,386	290,957	0	71,500	6,720	212,737	再任用	2.20	その他	0.00
05当初予算	139,400	81,626	221,026	0	6,000	5,500	209,526	任期付	3.00	合計	14.06

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	16,132		需用費	修繕料、消耗品等	16,620
	役務費	自動車損害保険料等	801		役務費	自動車損害保険料等	1,040
	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務	91,908		委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	109,650
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,743		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,760
	工事請負費	管理棟外壁改修ほか工事、第3次最終処分場工事	96,571		工事請負費	第3次最終処分場工事等	8,000
	公課費	自動車重量税	416		その他	公課費、備品購入費	1,330
	合計				208,571	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-005	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率			68.8	68.7	68.8
	令和5年度	%	68.8			

事業の成果

指標で表せない成果

・ピットへ投入する前に搬入される廃棄物の検査を実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。
 ・最終処分場包括管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパに滞ること無く適正処理されている。

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

事業の評価・今後の方向性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため、今後も継続して実施する。
 ・最終処分場包括管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790				
	事業	焼却施設運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	可燃ごみ（市内より搬入された燃やせるごみ、破碎選別施設から搬送される可燃物）を焼却することによる最終処分量の減量及び焼却施設の適正な維持管理を行うとともに、発生する熱エネルギーを利用した発電を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t) × 100	令和5年度	%	14.2	
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和5年度	kWh/t	400	
事業内容	①可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで最終処分量の減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100% 2021年(令和3年)度実績 14.2% 2022年(令和4年)度実績 14.6% 2023年(令和5年)度予定 14.2%(2023年度明石市一般廃棄物処理実施計画より)				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 売却額 2021年(令和3年)度実績 413 kWh/t 202,510千円 2022年(令和4年)度実績 426 kWh/t 381,002千円 2023年(令和5年)度予定 400 kWh/t 489,280千円				
	③可燃ごみに混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 2021年(令和3年)度実績 35千円 2022年(令和4年)度実績 148千円 2023年(令和5年)度予定 341千円				
	④焼却施設(1999年(平成11年)4月稼働開始)の適正な維持管理を行う。 ・プラント設備保全工事(2か年1年目) ・包括管理事業(5か年事業5年目)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	1,529,006	14,904	1,543,910	0	707,400	412,228	424,282	正規	1.86	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
04当初予算	1,674,798	16,506	1,691,304	0	933,000	438,692	319,612								
04決算	1,615,358	16,506	1,631,864	0	786,600	510,305	334,959					再任用	0.40	その他	0.00
05当初予算	1,123,184	16,586	1,139,770	0	343,800	535,200	260,770					任期付	0.00	合計	2.26

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	焼却施設消耗品費、修繕料	955		需用費	焼却施設消耗品費	520
委託料	焼却施設等包括管理事業	739,283	委託料	焼却施設等包括管理事業	739,283		
工事請負費	プラント設備保全工事(1か年) 焼却施設等包括管理事業	874,034	工事請負費	プラント設備保全工事(2か年1年目)、 焼却施設等包括管理事業	381,959		
備品購入費	墜落制止用器具	89	備品購入費	防塵・防毒マスク	119		
公課費	汚染負荷量賦課金	997	公課費	汚染負荷量賦課金	1,303		
合計			1,615,358	合計			1,123,184

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-006	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t) × 100			14.2	14.6	14.2
		令和5年度	%	14.2			
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			413	426	400
		令和5年度	kWh/t	400			
指標で表せない成果							
焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮していることから、今後も運転を継続していくことが必要である。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790				
	事業	廃棄物広域処理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営		補助・助成	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰について広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	令和5年度	t	4,100

事業内容

①焼却灰等処分業務委託
 2021年(令和3年)度実績 4,100t
 2022年(令和4年)度実績 4,100t
 2023年(令和5年)度予定 4,100t

②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託
 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	49,015	4,496	53,511	0	0	0	53,511	正規	0.54	アルバイト	0.00
04当初予算	50,572	4,554	55,126	0	0	0	55,126				
04決算	49,507	4,554	54,061	0	0	0	54,061	再任用	0.05	その他	0.00
05当初予算	51,458	4,564	56,022	0	0	0	56,022	任期付	0.00	合計	0.59

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		49,507		合計		51,458

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-007	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。			4,100	4,100	4,100
		令和5年度	t	4,100			
指標で表せない成果							
当事業により、最終処分場の延命化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行うことが必要である。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790					
	事業	破砕選別施設運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物を適正に破砕・選別処理を行い、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
資源化率	破砕選別施設受入量に対して、資源ごみ・粗大ごみ・燃やせないごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化した割合とする。	令和5年度	%	21.7	
減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（灰・不燃物）の割合とする。	令和5年度	%	10.8	
事業内容	①収集された資源ごみ（カン、ビン、ペットボトル）・粗大ごみ・燃やせないごみを破砕選別施設で処理を行い資源化を促進する。 資源化率：資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 2021年（令和3年）度実績 21.7% 2022年（令和4年）度実績 24.4% 2023年（令和5年）度予定 21.7%（2023年度明石市一般廃棄物処理実施計画より）				
	②資源ごみ（カン）・粗大ごみ・燃やせないごみの中の金属類（破砕鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等）を売却する。 売却額 2021年（令和3年）度実績 7,744千円 2022年（令和4年）度実績 30,074千円 2023年（令和5年）度予定 55,252千円				
	③破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率：埋立処分量/破砕選別施設受入量 *100% 2021年（令和3年）度実績 10.8% 2022年（令和4年）度実績 13.5% 2023年（令和5年）度予定 10.8%（2023年度明石市一般廃棄物処理実施計画より）				
	④破砕選別施設（1999年（平成11年）4月稼働開始）の適正な維持管理を行う。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業（5か年事業4年目）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	427,891	12,434	440,325	0	148,800	21,367	270,158	正規	1.56	アルバイト	0.00
04当初予算	423,601	13,716	437,317	0	186,100	31,181	220,036		再任用	0.30	その他
04決算	434,056	13,716	447,772	0	153,100	63,163	231,509	任期付	0.00	合計	1.86
05当初予算	476,795	13,776	490,571	0	180,100	68,900	241,571				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	破砕選別施設消耗品費	25		需用費	破砕選別施設消耗品費	200
委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	229,913	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	236,391		
工事請負費	プラント設備保全工事 破砕選別施設包括管理事業	204,114	工事請負費	プラント設備保全工事 破砕選別施設包括管理事業	240,194		
旅費	近接地旅費	4	旅費	近接地旅費	10		
合計			434,056	合計			476,795

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-008	事務事業名	破碎選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	破碎選別施設受入量に対して、資源ごみ・粗大ごみ・燃やせないごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化した割合とする。			21.7	24.4	21.7
		令和5年度	%	21.7			
	減量率	破碎選別施設受入量に対して、破碎選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合とする。			10.8	13.5	10.8
		令和5年度	%	10.8			
指標で表せない成果							
破碎選別施設は、大型不燃ごみ等の破碎設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
資源化率が向上し、さらには破碎対象ごみを適正に分別し、最終処分場の延命化に寄与しており、また市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790					
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例					
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設の整備費用に充てるための基金を設置し積み立てを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金積立額	各年度における基金積立額	令和5年度	千円	200,000
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金の積み立てを行う。				
	2021年(令和3年)度実績 基金積立額: 9,834千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,714千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円				
	2022年(令和4年)度実績 基金積立額: 210,720千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,819千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子17千円、明石クリーンセンター電力売却収入分81,002千円 財政余剰金119,762千円				
	2023年(令和5年)度予定 基金積立額: 200,000千円 (内訳) メガソーラー発電収入2,500千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子100千円、明石クリーンセンター電力売却収入分189,280千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	9,834	972	10,806	0	0	9,834	972	正規	0.14	アルバイト	0.00
04当初予算	10,720	1,134	11,854	0	0	10,720	1,134	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	210,720	1,134	211,854	0	0	90,958	120,896	任期付	0.00	合計	0.14
05当初予算	200,000	1,134	201,134	0	0	200,000	1,134				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	210,720			積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立
	合計		210,720		合計		200,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-009	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金積立額	各年度における基金積立額			9,834	210,720	200,000
		令和5年度	千円	200,000			
指標で表せない成果							
一般財源の節減							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ごみ処理施設の整備においては、一時期に多額の費用が発生するため、事業資金確保の観点から基金の積立てを継続していく必要がある。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	目	ごみ処理施設建設費	連絡先	(078)918-5788				
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新ごみ処理施設として、周辺環境の保全・地球温暖化対策への貢献に加え、安全・安心・安定的な処理を行い、経済性・効率性を考慮した施設の整備・運営に向けた取組を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基本設計等	新ごみ処理施設整備基本計画に基づき、基本設計等を実施する。	令和7年度	—	—	
			—	—	
事業内容	【2021, 2022年度(令和3, 4年度)】				
	①プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチック資源の回収に対応した施設の検討 ②庁内検討委員会・技術支援会議を開催し、新ごみ処理施設整備基本計画を策定				
	【2023年度(令和5年度)】				
	基本設計等 新ごみ処理施設整備基本計画に基づき、基本設計を取りまとめ、2025年度(令和7年度)を目標に施設整備・運営の事業者選定を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	14,328	27,702	42,030	0	8,700	2,171	31,159	正規	3.54	アルバイト	0.00
04当初予算	8,744	28,674	37,418	0	5,200	1,800	30,418		再任用	0.00	その他
04決算	2,039	28,674	30,713	0	700	257	29,756	任期付	0.00	合計	3.54
05当初予算	26,046	28,674	54,720	5,769	15,500	3,038	30,413				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬	0		報酬	委員報酬	239
	報償費	指導講師謝礼等	0		報償費	指導講師謝礼等	240
	旅費	近接旅費等	430		旅費	近接旅費等	500
	需用費	消耗品費、食糧費等	498		需用費	消耗品費、食糧費等	510
	委託料	施設整備基本計画案変更業務	957		委託料	生活環境影響調査再予測等業務、縦覧図書作成等業務	24,307
	その他	役務費、会議室使用料、負担金	154		その他	役務費、会議室使用料、負担金	250
	合計				2,039	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-010	事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基本設計等	新ごみ処理施設施設整備基本計画に基づき、基本設計等を実施する。			—	—	—
	令和7年度	—	—				
				—	—	—	
		—	—				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、施設整備における計画支援に関する事業として、新ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		市有財産管理事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0132403000 - 011					
			分割/統合								
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	総務費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課							
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5794							
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度					
	事業	市有財産管理事業	根拠法令 ・要綱等								
施策分野				実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画						委託		指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国市長会市民総合賠償補償保険の適用により、市が相手方に賠償金を支払い、市は全国市長会へ保険金を請求する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	令和3年6月23日及び30日に、明石クリーンセンターにおいて、当課職員が除草剤を散布した際、当該除草剤が風によって相手方所有の水田に飛散したことに関連した損害賠償。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	0	0	0	0	0	0	0			
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		アルバイト
04決算	80	0	80	0	0	0	80	再任用		その他
05当初予算								任期付		合計

令和4 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	80				
		合計			80		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-011	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和4年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和4年度限りで休廃止					

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住清掃工場解体事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0132403000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5788				
	目	し尿処理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	令和 2 年度		
	事業	魚住清掃工場解体事業	根拠法令 ・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理		
個別計画		一般廃棄物処理基本計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	残置された魚住清掃工場は老朽化し、他の使用用途が見込めないことから解体する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	工事の進捗状況	魚住清掃工場解体工事	令和3年度	%	100
工事の進捗状況	旧魚住清掃工場井水給水管撤去工事	令和4年度	%	100	
事業 内容	魚住清掃工場解体工事 ・2か年事業2年目 旧魚住清掃工場井水給水管撤去工事				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
03決算	185,900	2,228	188,128	0	167,300	0	20,828			
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
04決算	8,406	0	8,406	0	7,100	0	1,306	再任用		その他
05当初予算								任期付		合計

令和4 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及 び交付金	旧魚住清掃工場井水給水管撤去 工事負担金	8,406					
合計			8,406	合計				

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-012	事務事業名	魚住清掃工場解体事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	工事の進捗状況	魚住清掃工場解体工事			100	/	/
		令和3年度	%	100			
	工事の進捗状況	旧魚住清掃工場井水給水管撤去工事			/	100	/
		令和4年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和4年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年度限りで休廃止						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課				
	目	清掃総務費	連絡先	(078)918-5780				
	事業	清掃総務一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	令和5年度	件	5
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	令和5年度	件	0
事業内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業				
	①建物・設備の維持管理業務委託 ②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む) ③各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦 ④必要な資格を取得するための講習の受講 ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取組む				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	18,840	14,580	33,420	0	0	19	33,401	正規	1.60	アルバイト	0.00	
04当初予算	19,879	14,580	34,459	0	0	13	34,446		再任用	0.00	その他	0.00
04決算	19,326	14,580	33,906	0	0	31	33,875		任期付	0.60	合計	2.20
05当初予算	19,962	14,580	34,542	0	0	13	34,529					

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	4,149		需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	4,340
	役務費	電話料金等	162		役務費	電話料金等	136
	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,600		委託料	施設の維持管理業務委託料等	14,405
	使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	1,270		使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	860
	備品購入費	備品購入費	123		備品購入費	備品購入費	150
	その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	22		その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	71
	合計		19,326		合計		19,962

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	5
		令和5年度	件	5			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			1	1	1
		令和5年度	件	0			
指標で表せない成果							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物の完成(2000年築)から相当年数が経過しており、今後、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の管理を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課			
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5780			
	事業	ごみ収集運搬事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	ごみ排出が困難な高齢者・障害者世帯を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	令和5年度	件	115
	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。	令和5年度	件	100
事業内容	① 令和5年度の実施予定(市内の西部地区) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計208回、不燃ごみ 2週間で1回(第2・4水)計24回、資源ごみ 2週間で1回(第1・3・5水)計28回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校等へのごみ啓発活動 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	39,693	318,510	358,203	0	0	0	358,203	正規	37.20	アルバイト	0.00
04当初予算	41,279	313,200	354,479	0	0	0	354,479	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	36,373	313,200	349,573	0	0	0	349,573	任期付	1.10	合計	38.30
05当初予算	44,389	304,290	348,679	0	0	0	348,679				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	0		旅費	旅費	9
	需用費	車両点検修理、燃料、作業用資材等	31,973		需用費	車両点検修理、燃料、作業用資材等	37,173
	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料等	1,280		役務費	車両共済分担金、自賠責保険料等	1,860
	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,437		委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,600
	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	959		使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	1,187
	公課費	車両重量税	724		その他	軽自動車購入費、車両重量税	2,560
	合計		36,373		合計		44,389

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集実施件数	ごみ排出が困難な高齢者・障害者世帯を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			110	110	115
		令和5年度	件	115			
	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。			107	85	100
		令和5年度	件	100			
指標で表せない成果							
・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬委託事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費			事業所管課	市民生活局環境室収集事業課			
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5780				
	目	ごみ処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度		
	事業	ごみ収集運搬委託事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。	令和5年度	数	1,900
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	令和5年度	のべ団体数	950
事業内容	① 令和5年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計208回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託				
	② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(令和4年度実績:1,856体)				
	③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(令和4年度実績:553t)				
	④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	519,801	19,350	539,151	0	0	2,346	536,805	正規	2.30	アルバイト	0.00
04当初予算	550,210	21,060	571,270	0	0	2,700	568,570		再任用	0.00	その他
04決算	544,143	21,060	565,203	0	0	2,379	562,824	任期付	0.30	合計	2.60
05当初予算	554,522	19,440	573,962	0	0	2,200	571,762				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	544,143		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	554,522
		合計			544,143		合計

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受けなくなった犬、ねこ等の小動物を回収する。			1,856	1,856	1,900
		令和5年度	数	1,900			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			798	886	950
		令和5年度	のべ団体数	950			

指標で表せない成果

・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。
 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を挙げている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室収集事業課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	ごみ収集車両購入事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	令和5年度	台	1

事業内容
 老朽化したごみ収集車1台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。
 過去3年間で3台購入(R2:2トンパッカー車 1台・2トンドンプ車 1台、R4:3.5トンパッカー車 1台)し、令和4年度末までに28台中15台をクリーンディーゼル車に更新している。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	アルバイト	0.00
04当初予算	8,627	4,050	12,677	0	8,500	0	4,177		再任用	0.00	その他
04決算	0	4,050	4,050	0	0	0	4,050	任期付	0.00	合計	0.40
05当初予算	8,672	3,240	11,912	0	6,300	0	5,612				

区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	0	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	91	
備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	0	備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	8,500	
公課費	車両重量税	0	公課費	車両重量税	60	
合計		0		合計		8,672

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 14 計 19	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 15 計 20	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 16 計 21
		令和5年度	台	1			
指標で表せない成果							
燃料費の縮減による消費エネルギーの削減および温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策となり得るものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
老朽車両の更新サイクルが延びていることによって、特にごみを積載する架装部分に係る修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課				
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5780				
	事業	粗大ごみ収集運搬事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	令和5年度	t	710	
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	令和5年度	件	65,000	
事業内容	令和5年度の実施予定				
	・粗大ごみの収集を行う(月～土)。 (令和4年度受付センター受付等業務実績件数: 64,378件)				
	・インターネット受付を開始する。				
	<処理の流れ>				
	①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話・インターネットによる申し込み・受付を行う。				
	②粗大ごみ処理券を購入する。				
	③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。				
	④市が収集する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	27,996	69,660	97,656	0	0	27,947	69,709	正規	8.50	アルバイト	0.00
04当初予算	31,019	65,610	96,629	0	0	28,500	68,129				
04決算	28,570	65,610	94,180	0	0	25,303	68,877	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	37,814	68,850	106,664	0	0	28,100	78,564	任期付	0.00	合計	8.50

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,643		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,650		
	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,962		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	3,467		
	委託料	粗大ごみ受付業務委託	15,777		委託料	粗大ごみ受付業務委託	20,400		
	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,007		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	8,047		
	公課費	車両重量税	181		公課費	車両重量税	250		
	合計				28,570	合計			37,814

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			789	713	710
		令和5年度	t	710			
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			67,967	64,378	65,000
		令和5年度	件	65,000			
指標で表せない成果							
・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、令和5年4からはインターネットによる受付を開始している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	産業廃棄物対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132405000 - 001				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室産業廃棄物対策課					
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5784				
	目	環境衛生費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度	
	事業	産業廃棄物対策事業					根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、明石市紛争の予防及び調整に関する条例等		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法					直営	○	補助・助成
	4-3 環境の保全と創造			委託					指定管理	
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	令和5年度	件	70
	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。	令和8年度	件	0

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	1,580	49,500	51,080	266	0	712	50,102	正規	5.00	アルバイト	0.00
04当初予算	4,350	45,900	50,250	218	0	1,283	48,749	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	1,448	45,900	47,348	217	0	91	47,040	任期付	2.00	合計	7.00
05当初予算	4,455	45,900	50,355	279	0	1,686	48,390				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	112		旅費	研修旅費等	400
	需用費	消耗品費、燃料費等	518		需用費	消耗品等、燃料費等	672
	役務費	自動車共済基金分担金	14		委託料	PCB廃棄物処理委託(行政代執行)等	3,026
	委託料	廃棄物溶出試験等分析業務委託等	717		使用料及び賃借料	コピー使用料等	125
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	87		負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	117
					その他	報償費、役務費、公課費	115
	合計				1,448	合計	

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132405000-001	事務事業名	産業廃棄物対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。			41	70	70
		令和5年度	件	70			
	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。			40	34	25
		令和8年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>処理業者に対しては、許可申請書類等の厳正な審査を行うとともに、立入検査を実施することで適正処理を指導する。排出事業者に対しても、立入検査を実施することで適正処理を指導するほか、多量排出事業者へ処理計画書や実績報告の内容をもとに、廃棄物発生量の減量化を指導する。また、高濃度PCB廃棄物については、処理期限が終了しており、本年度中に処理施設が閉鎖されることから、新たに発見された場合は、早急に処理を行うように指導するとともに、指導に従わない場合は、行政代執行により確実に処理を行う。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	狂犬病予防対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797					
	目	予防費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度			
	事業	狂犬病予防対策事業	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 登録頭数	令和5年度	%	70
事業内容	①狂犬病発生時の措置 ②犬の登録(窓口及び獣医師会への委託) ③狂犬病予防注射済票の発行(窓口及び獣医師会への委託) ④犬の登録や狂犬病予防注射の啓発 ⑤野犬の抑留 ⑥抑留犬の返還・処分				
	(令和3年度実績) 新規登録 975頭 注射頭数 9,319頭 登録頭数13,447頭				
	(令和4年度実績) 新規登録1,011頭 注射頭数 9,392頭 登録頭数13,674頭				
(令和5年度予定) 新規登録1,000頭 注射頭数 9,500頭 登録頭数13,650頭					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	2,603	11,880	14,483	0	0	8,081	6,402	正規	1.80	アルバイト	0.00
04当初予算	2,880	16,650	19,530	0	0	8,328	11,202		再任用	0.30	その他
04決算	2,594	16,650	19,244	0	0	8,215	11,029	任期付	1.00	合計	3.10
05当初予算	2,821	18,420	21,241	0	0	8,300	12,941				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	500		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	520
	役務費	予防接種通知郵送料	860		役務費	予防接種通知郵送料	851
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,234		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,450
	合計		2,594		合計		2,821

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-001	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷登録頭数			69	69	70
		令和5年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。</p> <p>1956年を最期に国内では犬の狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は狂犬病予防接種率の低下や飼い犬の未登録が問題となっており、明石市ではWHOが勧告している接種率70%を目標にしており、その目標値よりやや低く推移している。</p> <p>これらの現状を踏まえ、未登録犬の減少及び予防接種率向上を図り、事務の効率化の観点や、参加される市民が減少していることなどを鑑み、令和4年度より集合注射業務の廃止、事務事業の見直し及び改善に努める。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし動物センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター				
	目	動物センター費	連絡先	(078)918-5797				
	事業	あかし動物センター管理運営事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	令和5年度	回	16
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	令和5年度	件	40
事業内容	①動物愛護思想の普及啓発 ②動物の適正飼養の啓発、指導 ③ペットに関する相談 ④犬、猫の引取り ⑤負傷した犬、猫等の収容 ⑥犬、猫の返還、譲渡及び処分 ⑦行方不明動物の情報管理 ⑧第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導 ⑨特定動物の飼養、保管許可、監視、指導 ⑩実験動物飼養施設の届出 ⑪飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付 ⑫明石まちなこプロジェクトの推進				
	飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績 (令和3年度実績) オス 186匹 メス 294匹 合計 480匹 (令和4年度実績) オス 138匹 メス 192匹 合計 330匹 (令和5年度予定) オス 210匹 メス 210匹 合計 420匹				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
03決算	38,608	42,120	80,728	0	0	646	80,082	正規	3.30	アルバイト	0.00	
04当初予算	42,629	27,990	70,619	0	0	514	70,105		再任用	0.70	その他	0.00
05当初予算	42,040	32,090	74,130	0	0	516	73,614		任期付	1.00	合計	5.00

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	455		報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	645
委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	28,300	委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	28,098		
使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	341	使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	389		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	2,448	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,240		
需用費	旅費、需用費、役務費ほか	6,332	需用費	旅費、需用費、役務費ほか	8,668		
合計			37,876	合計			42,040

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-002	事務事業名	あかし動物センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。			6	11	16
		令和5年度	回	16			
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。			58	54	55
		令和5年度	件	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>動物センターを、単に犬や猫を保護する動物保護施設、いわゆるシェルターとして捉えられている方々が多いことが、現状における課題と認識しており、今後、より一層の動物愛護、終生飼養など啓発活動に取組む必要がある。また、飼い主のいない猫によるトラブル解決に向けては、モデル地域を選定し、地域・ボランティア・関係団体等・行政が一体となった取組を推進する。</p> <p>上記を踏まえながら、明石市が抱える動物愛護行政の実情や課題について検証を行ない、地域の方々や関係団体等と連携を図りながら、今後の施策や取組を展開していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名		人にも動物にもやさしいまち事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797						
	目	動物センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和	元	年度		
	事業	人にも動物にもやさしいまち事業	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、各種団体、企業などと協働を図り、譲渡事業、啓発事業等、更には教育分野での取り組みを”人にも動物にもやさしいまちプロジェクト”として位置付け、人も動物も、共に住みやすいまちの実現に向けた取組を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。	令和5年度	施策数	4

事業内容

令和3年度実施
 ・人にも動物にもやさしい授業 5校
 ・譲渡動物の紹介動画の制作配信
 ・動物愛護啓発ポスター作成
 ・動物啓発イラストマップ作成

令和4年度実績
 ・人にも動物にもやさしい授業 5校
 ・人と動物の共生によるまちづくり連絡会開催
 ・動物愛護啓発ポスター作成
 ・動物愛護啓発チラシ作成

令和5年度予定
 ・人にも動物にもやさしい授業 6校
 ・人と動物の共生によるまちづくり連絡会開催
 ・ボランティアの募集
 ・動物愛護啓発チラシ作成

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	268	3,600	3,868	0	0	0	3,868	正規	0.90	アルバイト	0.00
04当初予算	300	4,860	5,160	0	0	0	5,160	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	162	4,860	5,022	0	0	0	5,022	任期付	0.00	合計	0.90
05当初予算	304	7,290	7,594	0	0	0	7,594				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	連絡会会員謝礼	19		報償費	連絡会会員謝礼	54
	需用費	消耗品費ほか	143		需用費	消耗品費ほか	250
	合計		162		合計		304

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-003	事務事業名	人にも動物にもやさしいまち事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。			7	8	9
		令和5年度	施策数	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内における多頭飼育崩壊や飼育困難、その他、日々寄せられている市民の方々からの相談等における諸問題については、対応が遅れると重大な事案となる恐れがあり、そうなる前の対応が重要であるため、関係機関との連携による情報共有を行う必要がある。</p> <p>また、人と動物との関わりについて知り、考えてもらう機会を創出し、その機会を利用したペットの適正な飼い方やペットは最後まで飼うことなどの啓発活動についても、これからさらに展開していくべき事業と捉え、市内小学校に出向き、人と動物が共に幸せに暮らすことを学び考える機会として、職員による出前授業を実施し、今後さらに市内全校に展開していく。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし総合窓口運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132450000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局あかし総合窓口				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5645					
	目	市民センター費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 28 年度			
	事業	あかし総合窓口運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法及びあかし総合窓口条例ほか					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前をあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利用性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和5年度	件	145,000
土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和5年度	件	2,900	
事業内容	①住基・戸籍・印鑑・市税窓口事務……………取扱件数 令和3年度102,089件、令和4年度101,909件、令和5年度89,100件（見込）				
	②市民税等の収納事務……………取扱件数 令和3年度21,291件、令和4年度23,037件、令和5年度22,700件（見込）				
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務……………取扱件数 令和3年度9,318件、令和4年度10,453件、令和5年度10,300件（見込）				
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数 令和3年度2,688件、令和4年度3,275件、令和5年度3,300件（見込）				
	⑤介護保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数 令和3年度3,012件、令和4年度3,775件、令和5年度3,600件（見込）				
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……………取扱件数 令和3年度3,184件、令和4年度3,546件、令和5年度3,400件（見込）				
	⑦児童手当及び子ども医療等の申請受付等事務……………取扱件数 令和3年度4,330件、令和4年度3,710件、令和5年度3,700件（見込）				
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数 令和3年度826件、令和4年度951件、令和5年度1,000件（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
03決算	1,798	104,760	106,558	0	0	0	106,558	正規	6.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
04当初予算	2,031	102,420	104,451	0	0	0	104,451					再任用	1.00	その他	0.00
04決算	1,917	102,420	104,337	0	0	0	104,337					任期付	18.00	合計	25.20
05当初予算	2,000	102,620	104,620	0	0	0	104,620								

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0		旅費	近接地旅費	10
需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,206	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,196		
委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	471	委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	472		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	194	使用料及び賃借料	コピー使用料等	250		
備品購入費	救助担架フレスト及びアンダーデスクの購入費	46	備品購入費	必要備品の購入	52		
負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	0	負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	20		
合計			1,917	合計			2,000

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-001	事務事業名	あかし総合窓口運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。			150,010	154,523	145,000
		令和5年度	件	145,000			
	土曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。			2,859	2,638	2,900
		令和5年度	件	2,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし総合窓口が市民に親しまれ、より市民の利便性が向上し誰もが利用しやすい施設となるように、フロアマネージャーの配置や受付番号発券システムにより、わかりやすい案内ができるように努める。</p> <p>今後、住民票コンビニ交付実績や市民ニーズなどを勘案しながら、総合窓口としての業務や運用などについて改善を検討する必要がある。</p>						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132450000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局あかし総合窓口					
	目	市民センター費	連絡先	(078)918-5645					
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 パピオスあかしに整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
パピオスあかしビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回、理事会・共栄会 毎月1回、連絡調整会議 年4回
パピオスあかし管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	137,425千円	137,425千円	137,425千円
ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の水道料金、電気料金及びあかし総合窓口のゴミ処理代	14,207千円	19,400千円	19,972千円
ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	33,262千円	34,214千円	35,000千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	187,800	24,840	212,640	0	0	2,541	210,099	正規	2.80	アルバイト	0.00
04当初予算	190,440	25,380	215,820	0	0	2,698	213,122	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	189,140	25,380	214,520	0	0	2,691	211,829	任期付	1.00	合計	3.80
05当初予算	195,487	25,380	220,867	0	0	2,710	218,157				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等		7,418		需用費
	役務費	電話代及びインターネット回線料	372		役務費	電話代及びインターネット回線料	390
	委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	34,214		委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	35,000
	負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金等	147,136		負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等	153,497
	合計		189,140		合計		195,487

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-002	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パピオスあかし内に整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われている。 ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
パピオスあかし内公共施設の総括を担う窓口として、ビルの管理委託業者との調整をはじめとした業務を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	013250000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局大久保市民センター				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5620				
	目	市民センター費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	サービスコーナー維持管理事業		根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和5年度	件	4,500

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
【江井島サービスコーナー】				
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 6,112件	取扱件数 4,331件	見込件数 2,600 件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	取扱件数 676件	取扱件数 400件	見込件数 250 件
【高丘サービスコーナー】				
住基・戸籍等窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 4,068件	取扱件数 2,886件	見込件数 1,500 件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	取扱件数 568件	見込件数 321件	見込件数 150 件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	791	10,400	11,191	0	0	0	11,191	正規	0.00	アルバイト	0.00
04当初予算	794	10,800	11,594	0	0	0	11,594	再任用	0.00	その他	0.00
04決算	743	10,800	11,543	0	0	0	11,543	任期付	2.00	合計	2.00
05当初予算	764	5,400	6,164	0	0	0	6,164				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	156		需用費	燃料費、光熱水費	173
役務費	通信運搬費	65	役務費	通信運搬費	68		
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	522	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	523		
合計			743	合計			764

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			11424	7,938	4,500
		令和5年度	件	4,500			
指標で表せない成果							
窓口や電話などで、取扱いのない業務の問い合わせや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
江井島及び高丘サービスコーナー週2日の開所(江井島は月・木、高丘は火・金)について、引き続き市民周知を行う。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保市民センター管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132500000 - 002	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費			事業所管課	市民生活局大久保市民センター		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5620			
	目	市民センター費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	大久保市民センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和5年度	件	114,300	
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和5年度	件	1,500	
事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			3年度	4年度	5年度
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 56,578件	取扱件数 58,327 件	見込件数 78,000 件
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 23,204件	取扱件数 22,795 件	見込件数 22,000 件
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 13,615件 取扱金額 223,851千円	取扱件数 14,231 件 取扱金額 234,670千円	見込件数 14,300件 見込金額 238,000千円
	会議室の稼働件数	<参考> 令和4年度実績 有料使用623件、無料使用 868件	取扱件数 1,230件	取扱件数 1,491 件	見込件数 1,500 件
	地域コミュニティ推進組織の支援	大久保町連合まちづくり連絡協議会、明石市消防団(第3、第4分団)、谷八木川を美しくする会など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙	兵庫県議会議員選挙・明石市長・市議会議員選挙	

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,193	98,100	102,293	0	0	1,063	101,230	正規	7.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	3,391	89,600	92,991	0	0	1,009	91,982				
04決算	3,252	89,600	92,852	0	0	1,257	91,595	再任用	1.00	その他	1.00
05当初予算	15,118	95,200	110,318	0	7,500	1,338	101,480	任期付	12.00	合計	21.00

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	2,767		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	14,410
	役務費	通信運搬費、手数料	83		役務費	通信運搬費、手数料	237
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	287		使用料及び賃借料	コピー使用料等	350
	備品購入費	会議室等備品	45		備品購入費	会議室等備品	40
	その他	報償費、旅費、講習会参加負担金	70		その他	報償費、旅費、講習会参加負担金	81
合計			3,252	合計			15,118

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			93,397	95,353	114,300
		令和5年度	件	114,300			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			1,230	1,491	1,500
		令和5年度	件	1,500			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132550000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局魚住市民センター				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5630			
	目	市民センター費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	魚住市民センター管理運営事業				根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和5年度	件	91,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和5年度	件	2,900

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 38,453件	取扱件数 41,673件	見込件数 53,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 19,172件	取扱件数 17,540件	見込件数 20,000件
市税等の収納事務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 17,915件 取扱金額 272,059千円	取扱件数 18,010件 取扱金額 289,448千円	見込件数 18,000件 見込金額 290,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和4年度実績 有料使用 821件、無料使用 2,075件	取扱件数 2,902件	取扱件数 2,896件	見込件数 2,900件
地域コミュニティ推進組織の支援	魚住町4校区まちづくり連絡会、魚住町防犯情報連絡会、明石市消防団(第5・第6分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙	兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙、明石市議会議員選挙

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
03決算	4,182	80,100	84,282	0	0	846	83,436	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	3,552	77,400	80,952	0	0	1,051	79,901		再任用		2.00
04決算	3,478	77,400	80,878	0	0	1,011	79,867	任期付		11.00	合計
05当初予算	12,298	85,900	98,198	0	5,200	966	92,032				

令和4年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費等	2,714		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費等	11,494
役務費	通信運搬費等	72	役務費	通信運搬費等	74		
委託料	魚住市民センター外壁塗材アスベスト含有調査費	286	委託料	魚住市民センター外壁劣化度調査費	88		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	349	使用料及び賃借料	コピー使用料等	360		
備品購入費	事務備品	49	備品購入費	事務備品	250		
その他	旅費	8	その他	報償費、旅費、講習会参加負担金	32		
合計			3,478	合計			12,298

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132550000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			75,540	77,223	91,000
		令和5年度	件	91,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			2,902	2,896	2,900
		令和5年度	件	2,900			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132600000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局二見市民センター				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5640			
	目	市民センター費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
	事業	二見市民センター管理運営事業				根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 二見市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和5年度	件	56,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和5年度	件	700

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		3年度	4年度	5年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 26,996件	取扱件数 28,167件	見込件数 27,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 15,375件	取扱件数 16,034件	見込件数 15,500件
市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 13,230件 取扱金額 209,993千円	取扱件数 13,550件 取扱金額 234,081千円	見込件数 13,500件 見込金額 234,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和4年度実績 有料使用 202件、無料使用439件	取扱件数 692件	取扱件数 641件	見込件数 700件
地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、明石市消防団(第7・第8分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙	兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙・明石市議会議員選挙

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
03決算	2,258	68,400	70,658	0	0	300	70,358	令和5年度 人員配置(人)	正規	5.00	7/11/1	0.00				
04当初予算	2,152	68,000	70,152	0	0	431	69,721									
04決算	1,765	68,000	69,765	0	0	317	69,448						再任用	1.00	その他	1.00
05当初予算	3,192	68,200	71,392	0	0	439	70,953						任期付	8.00	合計	15.00

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	通信運搬費	67	役務費	通信運搬費等	90	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	277	使用料及び賃借料	コピー使用料等	291	
備品購入費	プリンター機器更新	23	備品購入費	電話設備機器等更新	50	
その他	旅費、講習会参加負担金	39	その他	報償費、旅費、講習会参加負担金	73	
合計		1,765		合計		3,192

令和5年度 事務事業点検シート

整理番号	0132600000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			3年度	4年度	5年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			55,601	57,751	56,000
		令和5年度	件	56,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			692	641	700
		令和5年度	件	700			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						